

事業名	妊産婦健康診査	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	妊婦の母体及び胎児の健康管理を確保するため、妊婦健康診査を行い流産・死産・早産等を予防するとともに、経済的負担を軽減し、安全なお産をめざします。また、産婦に対し産婦健康診査を行うことで心身のケアや育児サポート等を必要とする母子を把握し、途切れのない支援をめざします。				
	対象	市民 妊産婦				
	内容	妊産婦の健康管理と健康診査を勧奨するため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券・産婦健康診査受診券を発行し、かかりつけ医での個別健診(妊婦健診・産婦健診) 受診料の一部を助成します。多胎の妊婦に対しては妊婦健康診査受診券の追加交付を行います。また、かかりつけ医等との連携強化を図り、産後初期段階における母子の支援を行います。検査を希望する妊婦に新型コロナウイルス感染症の検査にかかる費用助成を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市妊婦健康診査受診費助成金交付要綱・豊中市妊婦健康診査実施要綱・豊中市産婦
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		429,158 (433,221)	383,626 (389,611)	390,369 (397,180)	398,341 (406,218)	388,555 (394,088)	363,780 (367,843)
細事業費内訳	需用費	1,303	958	1,152	1,214	1,266	1,309
	委託料	380,363	356,756	359,472	370,992	350,876	338,143
	補助金等	47,274	25,912	29,745	26,075	36,250	24,118
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	218	0	1	60	164	209
	人件費	4,063	5,985	6,811	7,877	5,533	4,063
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	26,145	16,466	17,700	16,500	85,260	27,322
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	403,013 (407,076)	367,160 (373,145)	372,669 (379,480)	381,841 (389,718)	303,295 (308,828)	336,458 (340,521)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	母子保健医療対策総合支援事業
補助額	補助率・補助額等	1/2

事業名	妊産婦健康診査
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	妊産婦健康診査受診者延数	40,000	40,286	39,287	40,086	41,457	39,363
	出典: 市政年鑑						
	産婦健康診査受診率	90	75.3	89.1	88.8	87.8	91.9
	出典:						

事業の効果	定期的な受診が促進され、妊婦の健康管理につながりました。また産後の心身のケアや育児サポートを必要とする母子を把握し、産後事業につなげることで途切れない支援を実施しました。不安を抱える妊婦の分娩前ウイルス検査の費用助成を行うことにより、妊婦の不安を軽減しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	妊産婦の健康管理のため、妊産婦健康診査、産婦健康診査の費用助成を行いました。また、健診の結果から支援が必要な方を把握し、訪問や相談につなげました。多胎妊婦への追加受診券交付を6月から実施しました。不安を抱える妊婦の分娩前ウイルス検査の費用助成を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	妊産婦の健康管理と受診を勧奨するために受診券を発行し、かかりつけ医にて個別健診の一部助成を行いました。多胎妊婦への追加受診券交付を実施しました。また不安を抱える妊婦の分娩前ウイルス検査の費用助成を行いました。	妊産婦の健康管理と受診を勧奨するために受診券を発行し、かかりつけ医にて個別健診の一部助成を行いました。多胎妊婦への追加受診券交付を実施しました。また不安を抱える妊婦の分娩前ウイルス検査の費用助成を行いました。	妊産婦の健康管理と受診を勧奨するために受診券を発行し、かかりつけ医にて個別健診の一部助成を行いました。多胎妊婦への追加受診券交付を実施しました。また不安を抱える妊婦の分娩前ウイルス検査の費用助成を行いました。	妊産婦の健康管理と受診を勧奨するために受診券を発行し、かかりつけ医にて個別健診の一部助成を行いました。多胎妊婦への追加受診券交付を実施しました。また不安を抱える妊婦の分娩前ウイルス検査の費用助成を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 大阪府医師会が行った飛び込み出産をした人の健診未受診理由に経済的な負担がありました。必要な妊婦健診の補助を行うことで妊婦の経済的な負担を減少させ、必要とされる妊婦健診を受診できる機会となります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 母子健康手帳交付とともに妊婦健康診査の受診券を交付し説明していること、府外での妊婦健康診査の受診に対しては還付請求にて払い戻しをするなどの対応を行なっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法で定められていること、国の要綱により、市で実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 母子健康手帳交付とともに妊婦健康診査の受診券を交付し説明していること、府外での妊婦健康診査の受診に対しては還付請求にて払い戻しをするなどの対応を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 必妊婦健診の補助を行うことで、妊婦の経済的な負担を減少させることができました。検査を希望する妊婦に新型コロナウイルス感染症の検査に係る費用助成を行うことで、妊婦の不安を取り除くことができました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多胎妊娠の場合はより慎重な管理を要し妊婦健診の回数が多くなるため、令和3年6月から多胎妊婦への妊婦健診補助を拡充しました。また、妊婦の経済的負担を更に軽減するよう検討を進めます。
備考	国の補助金は平成24年度から地方交付税となります。

事業名	乳幼児健康診査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児健康診査にて疾病や障害（発達障害を含む）の早期発見・治療を図るとともに、保健師等が保護者の相談や保健指導を行い、乳幼児の健康の保持・増進をめざします。また、虐待予防の介入が必要な人を早期発見し、支援を行います。		
	対象	市民 乳幼児		
	内容	乳幼児健康診査（一次健診）は、集団方式で4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査を行います。4か月児健康診査は小児科診察と必要時に育児や栄養相談、1歳6か月児と3歳6か月児健康診査は4か月児健康診査の内容に加え歯科診察、必要時に心理相談などを行います。また個別健診として、乳児一般健康診査、乳児後期健康診査を行います。新生児聴覚検査の費用助成を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画 乳幼児健康診査実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		102,153 (117,637)	74,915 (89,612)	74,423 (90,111)	71,707 (87,805)	78,477 (96,129)	88,505 (103,989)
細事業費内訳	需用費	5,409	1,409	1,224	1,549	2,158	4,361
	委託料	55,698	41,556	41,659	41,554	44,295	48,493
	補助金等	994	40	40	40	438	1,407
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	40,052	31,911	31,500	28,564	31,586	34,244
	人件費	15,484	14,697	15,688	16,098	17,652	15,484
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	158	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	100,995 (116,479)	73,915 (88,612)	73,423 (89,111)	70,707 (86,805)	78,477 (96,129)	88,505 (103,989)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	乳幼児健康診査
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	4か月児健康診査受診率	単位	97	96.8	97	97.1	95.2	97.1
	横ばい	単位						
	出典: 次世代育成支援行動計画	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	乳幼児期の発達の節目に健康診査を行うことにより、健康の保持・増進のみならず、育児不安の軽減・虐待予防など子育て支援につながります。
-------	---

令和3年度の実施内容	感染対策を講じながら、乳幼児健康診査（乳児一般・乳児後期・4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）を実施し、疾病の予防や早期発見につなげるとともに、保健師等が保護者の相談に応じ保健指導を行いました。また、新生児聴覚検査の費用助成を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	感染対策を講じながら、乳幼児健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見につなげるとともに、保健師等が保護者の相談に応じ保健指導を行いました。また、新生児聴覚検査の費用助成を実施しました。	感染対策を講じながら、乳幼児健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見につなげるとともに、保健師等が保護者の相談に応じ保健指導を行いました。また、新生児聴覚検査の費用助成を実施しました。	感染対策を講じながら、乳幼児健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見につなげるとともに、保健師等が保護者の相談に応じ保健指導を行いました。また、新生児聴覚検査の費用助成を実施しました。	感染対策を講じながら、乳幼児健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見につなげるとともに、保健師等が保護者の相談に応じ保健指導を行いました。また、新生児聴覚検査の費用助成を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な専門職が従事し、保護者の育児不安などや子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつないでいます。4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査では全数把握に努めており、虐待予防として寄与しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な専門職が従事し、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつないでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律で定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>集団健診と個別健診を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査では全数の把握に努めており、子どもと保護者と面接することができる機会となっています。このことにより、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつなぐことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して様々な専門職が従事することで、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつないでいきます。</p>
備考	

事業名	二次健診	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	乳幼児健康診査などで経過観察が必要な乳幼児に対して二次健診を行うことにより、疾病や障害の早期発見・治療へつなげるとともに、保健師等がその保護者の子どもに関する相談や保健指導を行い、乳幼児の健全育成をめざします。また、未熟児や身体障害や小児慢性特定疾患、高度医療などの児に対して医師や心理士による相談と必要な療育指導を行うことで、その家族の不安や孤立の解消、障害の受容をめざします。さらに、虐待予防の介入が必要な人を早期発見し、支援につなげます。				
	対象	市民 健康面で経過観察が必要な乳幼児（新生児や未熟児含む）とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾患や高度医療などの乳幼児や児童とその家族				
	内容	医師や心理士による二次健診及び、保健師等による相談や保健指導を行います。また、乳幼児健康診査や二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促したり、療育機関につなぎます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、乳幼児健康診査実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,415 (41,594)	5,105 (38,306)	5,392 (40,066)	4,979 (42,195)	4,372 (42,674)	3,709 (40,888)
細事業費内訳	需用費	417	478	539	583	919	367
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,998	4,627	4,853	4,395	3,454	3,342
	人件費	37,179	33,201	34,674	37,216	38,302	37,179
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,415 (41,594)	5,105 (38,306)	5,392 (40,066)	4,979 (42,195)	4,372 (42,674)	3,709 (40,888)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	二次健診
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	医師クリニック・療育クリニック（医師） 受診者数 出典：市政年鑑	単位 横ばい 人	770	801	767	694	547	578
	すこやかクリニック・療育クリニック（心理） 受診者数 出典：市政年鑑	単位 横ばい 人	400	399	372	348	372	500
		単位						
	出典：							

事業の効果	専門医や心理相談員の経過観察の場であり、疾病や障害の早期発見や受容、不安の解消等治療につなげる場として有効です。
-------	--

令和3年度の実施内容	乳幼児健康診査等で経過観察が必要な乳幼児に対して二次健診を行うことにより、障害や疾病の早期発見・治療へつなげるとともに、保健師等が保護者や子どもに関する相談や保健指導を行いました。長期療養児とその保護者には障害受容や対応方法など個別の相談に応じました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	医師や心理士による二次健診を行いました。また、二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促しました。発達障害の早期発見と早期支援を目的として、関係機関と協働し相談支援体制の充実を図りました。	医師や心理士による二次健診を行いました。また、二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促しました。発達障害の早期発見と早期支援を目的として、関係機関と協働し相談支援体制の充実を図りました。	医師や心理士による二次健診を行いました。また、二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促しました。発達障害の早期発見と早期支援を目的として、関係機関と協働し相談支援体制の充実を図りました。	医師や心理士による二次健診を行いました。また、二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促しました。発達障害の早期発見と早期支援を目的として、関係機関と協働し相談支援体制の充実を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもの発育発達確認と疾病などの早期発見のため、また低出生体重児や身体障害児などの支援を行っていくためにも必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門医による診察と保健師による生活指導やサービス紹介、必要時は栄養士などの専門職による育児相談につながり、各自の生活状況にあわせた助言を行っています。必要な人は医療機関につなげています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律に基づいて市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 保健指導事業の育児相談と同時実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの疾患などの早期発見や適切な時期への治療につながり、保護者の不安解消や育児環境の改善により虐待予防としての成果も高いです。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も継続して専門医による診察と保健師など専門職による相談を行い、疾患などの早期発見や医療機関など必要な機関へのつながりを行います。
備考	

事業名	母子健康手帳交付事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行います。		
	対象	市民 妊娠届の提出者		
	内容	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、社会福祉職と共に「支援プラン」を策定し必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		875 (6,707)	821 (12,683)	978 (14,461)	901 (15,250)	1,866 (11,102)	663 (6,495)
細事業費内訳	需用費	875	608	777	711	946	663
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	214	201	190	919	0
	人件費	5,832	11,862	13,483	14,349	9,236	5,832
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	82	119	78	894	0
	府支出金	0	82	86	76	63	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	875 (6,707)	657 (12,519)	773 (14,256)	747 (15,096)	909 (10,145)	663 (6,495)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子保健費国庫補助金、母子保健費府補助金（こども・子育て交付金） 補助率・補助額等 1/3						

事業名	母子健康手帳交付事業					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	母子健康手帳交付数	3,800	3,654	3,452	3,593	3,356	3,167
	出典: 市政年鑑						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	母子健康手帳の交付は、医療職がすべての妊婦に面接を実施し、「支援プラン」を作成する中で必要な保健指導を行うことのできる場であり、特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、早期から支援を行うことができます。妊娠期からの支援は、将来、育児不安や虐待防止につながるため、引き続き実施しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、社会福祉職と共に「支援プラン」を作成し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行いました。 新型コロナウイルスの感染に不安を感じる方には、電話等による相談支援を行い、郵送による母子健康手帳の交
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	母子健康手帳交付時に医療職がすべての妊婦と面接し、社会福祉職と「支援プラン」を作成し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行いました。	母子健康手帳交付時に医療職がすべての妊婦と面接し、社会福祉職と「支援プラン」を作成し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行いました。	母子健康手帳交付時に医療職がすべての妊婦と面接し、社会福祉職と「支援プラン」を作成し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行いました。	母子健康手帳交付時に医療職がすべての妊婦と面接し、社会福祉職と「支援プラン」を作成し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 母子保健法により母子健康手帳の交付は定められています。また、児童福祉法による特定妊婦に対して早期支援を行うためにも母子健康手帳の専門職による面接による交付は必要性があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 妊娠届出時に医療職が母子健康手帳交付することで、特定妊婦をより早期に把握でき、支援へ結び付けることができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律により定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妊娠届出時に医療職にて手帳を交付することで妊婦への情報提供、不安の解消や必要時早期支援につなげています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 妊娠届出のあった全ての妊婦に対し、母子健康手帳交付時に、医療職や社会福祉職による相談対応をすることで支援の必要な妊婦へ早期の対応ができました。 また、相談対応時に、妊産婦タクシー利用支援事業の案内や風水害時の宿泊費助成事業の案内をすることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 妊婦への情報提供、必要時早期支援へつないでいくために今後も引き続き実施していきます。 母子健康手帳のオンライン申請受付を検討します。
備考	

事業名	健康教育（母子保健）	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	母子保健法に基づき、妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援をするため、妊産婦や乳幼児に関する教育事業を実施し、知識の普及、乳幼児の健全育成をめざします。また、思春期を迎える子どもからだや心の変化などの教育事業を実施することで予期しない妊娠などを防ぎ、将来の虐待予防をめざします。			
	対象	市民 母子保健の教育の内容に応じた対象者（妊婦や産婦、新生児や未熟児を含む乳幼児とその保護者、思春期を迎える子ども、身体障害や小児慢性特定疾病などの児や児童とその家族など）			
	内容	妊産婦や乳幼児を対象に「マタニティークラス（妊婦教室）」や「両親教室」、「すくすくよい歯の教室」等の事業で、妊娠や出産、子育てに関する知識の普及を行います。また、思春期を迎える子ども、またそれらに関係する他機関等を対象に健康教育を行います。健康教育の手法は対面式、オンライン型や動画配信による非対面式などで行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,938 (26,213)	3,771 (22,113)	3,499 (21,820)	3,448 (25,049)	2,020 (24,330)	2,262 (24,537)
細事業費内訳	需用費	363	336	416	270	294	283
	委託料	674	661	661	667	673	673
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,901	2,774	2,422	2,511	1,053	1,306
	人件費	22,275	18,342	18,321	21,601	22,310	22,275
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	432	545	457	471	496	432
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	26	6	204	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,506 (25,781)	3,200 (21,542)	3,036 (21,357)	2,773 (24,374)	1,524 (23,834)	1,830 (24,105)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子保健衛生費国庫補助金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	健康教育（母子保健）					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	地区健康教育実施回数	単位	130	123	88	112	0	0
	出典：市政年鑑	回						
	地区健康教育参加者数	単位	2,500	3,116	2,079	3,240	0	0
	出典：市政年鑑	人						
		単位						
	出典：							

事業の効果	妊産婦や親子が集まる機会に必要な健康情報を提供することができました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、「マタニティークラス（妊婦教室）」や「オンライン両親教室」で妊娠期の知識の普及を行うとともに、「ふれまま&育児ママ相談室」「新生児訪問」の啓発を行い、切れ目のない支援につなげました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	コロナ禍における感染拡大防止策を講じながら妊娠期の知識の普及を行うとともに「ふれまま&育児ママ相談室」「新生児訪問」の啓発を行いました。	コロナ禍における感染拡大防止策を講じながら妊娠期の知識の普及を行うとともに「ふれまま&育児ママ相談室」「新生児訪問」の啓発を行いました。	コロナ禍における感染拡大防止策を講じながら妊娠期の知識の普及を行うとともに「ふれまま&育児ママ相談室」「新生児訪問」の啓発を行いました。	コロナ禍における感染拡大防止策を講じながら妊娠期の知識の普及を行うとともに「ふれまま&育児ママ相談室」「新生児訪問」の啓発を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 妊産婦や乳幼児に対して豊中市の健康面の最新情報や近況をふまえ、また対象者のニーズに合わせた疾患等の予防や育児方法、生活改善に向けて、保健師や歯科衛生士・栄養士などの専門職が行う必要性があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、従来の地域で親子で集まる場面への健康教育は中止し、オンライン教室の開催や情報発信に注力し効率的実施に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律に基づいて実施することになっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各関係部局と役割分担を行ないながら母子保健に関する知識の普及に努めています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各関係部局と役割分担を行いながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、参加型教室やオンライン教室にて母子保健に関する知識の普及に努めてきました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も内容などについて関係する機関とともに検討していく必要があります。
備考	

事業名	相談（母子保健）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	妊産婦や乳幼児に関する相談・保健指導を実施し、乳幼児の健全育成をめざします。さらに産後ケア事業を実施し、産後の支援体制の強化を図ります。また、身体障害や、小児慢性特定疾病などの児とその家族を対象に相談・保健指導を実施し、不安の解消をはかり、安心して子育てができるように支援します。		
	対象	市民 妊産婦や未熟児、新生児を含む乳幼児とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾病などの児とその家族		
	内容	「育児相談」「ふれまま&育児ママ相談室」等で妊産婦や乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じます。また、育児支援を特に要する母子を対象に産後ケア事業（宿泊型等）を実施します。さらに、身体障害や小児慢性特定疾病などの児とその家族の相談に保健師が応じます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,966 (37,640)	1,957 (31,153)	2,610 (31,427)	3,412 (32,885)	6,312 (35,102)	7,404 (36,078)
細事業費内訳	需用費	2,473	28	87	56	1,449	778
	委託料	4,990	920	1,675	2,426	4,109	5,229
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,503	1,008	848	929	753	1,397
	人件費	28,674	29,196	28,817	29,473	28,790	28,674
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,837	1,501	1,599	1,738	3,135	3,838
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,129 (33,803)	456 (29,652)	1,011 (29,828)	1,674 (31,147)	3,177 (31,967)	3,566 (32,240)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子保健医療対策総合支援事業（妊娠出産包括支援事業・産後ケア事業） 補助率・補助額等 1/2						

事業名	相談（母子保健）
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談件数 上向き	13,000	17,763	17,201	17,803	19,138	20,151
	出典：市政年鑑						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	あらゆる機会を通じ健康相談を行うことにより、不安の解消や今後の支援へつなぐことができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	妊産婦や乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じ、保健指導を行うとともに、必要時には関係機関との連携支援を行いました。 また身体障害や、小児慢性特定疾病等の児とその家族を対象に必要な情報提供や支援を行いました。 産後ケア事業の対象期間・実施医療機関を拡充し、支援を必要とする産婦に適切なケアを提供しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	妊産婦や乳幼児や身体障害や、小児慢性特定疾病などの児とその家族の相談に専門職が応じました。支援を必要とする母子に産後ケア事業を実施しました。	妊産婦や乳幼児や身体障害や、小児慢性特定疾病などの児とその家族の相談に専門職が応じました。支援を必要とする母子に産後ケア事業を実施しました。	妊産婦や乳幼児や身体障害や、小児慢性特定疾病などの児とその家族の相談に専門職が応じました。支援を必要とする母子に産後ケア事業を実施しました。	妊産婦や乳幼児や身体障害や、小児慢性特定疾病などの児とその家族の相談に専門職が応じました。支援を必要とする母子に産後ケア事業を実施しました。 産後ケア実施施設の感染拡大予防対策としてマスクやアルコール等を配布しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 育児不安や虐待予防の取り組みのひとつとして必要性が高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 常時専門職を配置することでいつでも相談対応ができます。また、継続的な相談対応が必要な場合や様々な専門職による相談が必要な場合は定例の育児相談により効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 母子保健法において市は保健師等による妊娠、出産、育児に関し相談に応じ、個別的に必要な指導及び助言を行うことになっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 電話や窓口、定例健康教育などの場を活用し、必要時関係機関や他の母子保健事業の場につないでいます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 妊娠出産子育て相談窓口など、関係する機関と密に連携し対応に努めることにより、相談件数は増加しています。
総合評価 今後の取り組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も妊娠出産子育て相談窓口など、関係する機関と密に連携し対応に努めます。 産後ケア事業の利用日数の拡充を検討します。
備考	

事業名	訪問指導事業（母子保健）	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課			
関連部局・課	361500 こども相談課			

事業の概要	目的	妊産婦や新生児、乳幼児に対して訪問を行うことにより家庭の状況に合わせた必要な保健指導を実施し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう育児不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、虐待の予防としての介入や早期発見をめざします。さらに、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病などの児とその家族の障害受容や在宅での生活の不安・孤立の解消などのため、専門職の訪問により家庭の状況と障害の状況に合わせた必要な保健指導を行います。			
	対象	市民 妊産婦や新生児、未熟児を含む乳幼児とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療などの乳幼児や児童とその家族			
	内容	支援が必要な妊産婦、乳幼児、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病などの児に対して保健師や心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行います。また、関係機関（医療機関・福祉機関・教育機関・地域等）と連絡調整などを行います。新型コロナウイルス感染症の陽性となった妊産婦の寄り添い型支援を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法 児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,678 (75,154)	7,834 (74,956)	8,716 (79,610)	9,275 (67,905)	7,561 (72,987)	6,870 (71,346)
細事業費内訳	需用費	531	433	493	361	282	348
	委託料	180	0	0	0	60	15
	補助金等	425	0	0	0	231	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,542	7,401	8,223	8,914	6,988	6,507
	人件費	64,476	67,122	70,894	58,630	65,426	64,476
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,315	818	693	747	3,757	1,315
	府支出金	1,013	818	912	970	1,085	1,144
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,350 (72,826)	6,198 (73,320)	7,111 (78,005)	7,558 (66,188)	2,719 (68,145)	4,411 (68,887)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省・大阪府 制度の名称等 母子保健費国庫補助金、母子保健費府補助金（こども・子育て交付金） 補助率・補助額等 それぞれ1/3補助						

事業名	訪問指導事業（母子保健）
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	訪問指導件数	5,500	5,041	5,749	5,641	5,661	5,156
	出典：市政年鑑						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	支援が必要な妊産婦や子育てをしている人に対して、専門職が訪問指導を行うことにより環境や状況に合わせた個別的支援ができました。あわせて、家族の健康面のサポートにもつながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	支援が必要な人に保健師や助産師、医師、社会福祉職等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	切れ目のない支援を行うため、支援が必要な人に保健師や助産師等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。また、必要時に関係機関と連絡調整をしました。	切れ目のない支援を行うため、支援が必要な人に保健師や助産師等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。また、必要時に関係機関と連絡調整をしました。	切れ目のない支援を行うため、支援が必要な人に保健師や助産師等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。また、必要時に関係機関と連絡調整をしました。	切れ目のない支援を行うため、支援が必要な人に保健師や助産師等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。また、必要時に関係機関と連絡調整をしました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 支援を必要とする妊婦や子育てをしている親の精神面への支援が必要なケースは増えており保健師・助産師等の専門職による訪問にて具体的でより個別的な支援を行うことが必要です。家族全体の健康面に対して寄与します
B. 効率性	●高 ○中 ○低 訪問することにより、直接必要とする支援の確認ができるとともに家庭環境に合わせた助言を行うことができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律で定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 保健師・助産師等の専門職による訪問により家庭環境をふまえ、必要なサービスなど具体的でより個別的な支援を行うことができ、家族全体の健康面に対して寄与できます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 支援を必要とする妊婦（特定妊婦）や子育てをしている親の精神面への支援が必要なケースに、保健師・助産師等の専門職による訪問にて具体的でより個別的な支援を行いました。また、必要な人には関係機関へつなぎ、継続的な切れ目のない支援にもつながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 大阪府が実施していた障害児や高度医療児、小児慢性特定疾患児、未熟児などの訪問指導も実施しています。また、今後も産科医療機関との連携を図り、新生児・産婦訪問指導を実施します。
備考	

事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	123001001 中部保健センター			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成します。			
	対象	市民 小児慢性特定疾病にかかっている児童等			
	内容	医療費の助成を実施します。また、認定審査のため小児慢性特定疾病審査会を運営します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	小児慢性特定疾病審査会規則、小児慢性特定疾病医療費助成制度実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		132,168 (143,022)	131,471 (144,431)	116,976 (129,686)	129,316 (138,500)	142,043 (151,115)	155,715 (166,569)
細事業費内訳	需用費	364	165	152	311	104	178
	委託料	100	0	0	0	0	462
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	129,876	129,878	115,601	127,850	140,758	153,905
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,828	1,429	1,223	1,156	1,180	1,170
	人件費	10,854	12,960	12,710	9,184	9,072	10,854
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	65,487	73,848	72,186	71,999	65,693	80,592
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	66,681 (77,535)	57,623 (70,583)	44,790 (57,500)	57,317 (66,501)	76,350 (85,422)	75,123 (85,977)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 小児慢性特定疾病医療費国庫負担金、小児慢性特定疾病対策国庫補助金						
	補助率・補助額等 1/2						

事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	小児慢性特定疾病医療費助成申請者数	単位 横ばい	650	416	409	412	462	417
	出典: 市政年鑑							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	患児家庭の医療費の負担軽減を図りました。
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	医療費助成の申請受理、認定審査、受給者証交付、医療費給付を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医療費助成の申請受理、認定審査、受給者証交付、医療費給付を行いました。また、認定審査のための小児慢性特定疾病審査会の開催はありませんでした。	医療費助成の申請受理、認定審査、受給者証交付、医療費給付を行いました。また、認定審査のための小児慢性特定疾病審査会の開催はありませんでした。	医療費助成の申請受理、認定審査、受給者証交付、医療費給付を行いました。また、認定審査のための小児慢性特定疾病審査会の開催はありませんでした。	医療費助成の申請受理、認定審査、受給者証交付、医療費給付を行いました。また、認定審査のための小児慢性特定疾病審査会の開催はありませんでした。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子保健法、児童福祉法等に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法、実施要綱により定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。</p>
備考	

事業名	未熟児養育医療給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	未熟児の適切な養育を図ります。		
	対象	市民 入院を必要とする未熟児		
	内容	入院を必要とする未熟児に、その養育に必要な医療の給付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	厚生労働省、大阪府		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、厚生省児童家庭局長通知「未熟児養育事業の実施について」、厚生省告示
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	母子保健法施行細則、未熟児養育医療給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		24,793 (26,089)	35,662 (38,335)	18,901 (20,951)	15,270 (17,402)	24,125 (25,988)	24,424 (25,720)
細事業費内訳	需用費	47	31	19	21	33	30
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	24,075	34,990	18,301	14,665	23,503	23,796
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	671	640	581	583	590	597
	人件費	1,296	2,673	2,050	2,132	1,863	1,296
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,630	6,181	6,105	9,343	8,324	6,747
	府支出金	4,815	7,051	3,619	2,948	4,545	4,730
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,815	6,783	3,817	2,875	5,321	4,876
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,533 (6,829)	15,647 (18,320)	5,360 (7,410)	104 (2,236)	5,935 (7,798)	8,071 (9,367)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 未熟児養育医療費等国庫負担金、養育医療費等府費負担金 補助率・補助額等 国庫1/2、府費1/4						

事業名	未熟児養育医療給付事業
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	未熟児養育医療申請者数	100	103	70	60	69	90
	出典: 市政年鑑						
	未熟児養育医療給付人数	100	103	70	60	69	90
	出典: 市政年鑑						

事業の効果	医療費を助成することにより、未熟児の適切な養育が図られました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子保健法に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法、実施要綱により定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。</p>
備考	

事業名	結核児童療育給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	結核にかかっている児童の健全な育成を図ります。		
	対象	市民 結核にかかっている児童		
	内容	結核にかかっている児童に適正な医療を給付し、あわせて学習用品等を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童局長通知「結核にかかっている児童に対する療育の給付について」、
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童福祉法施行細則、結核児童療育給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		26 (107)	0 (162)	0 (164)	0 (164)	0 (162)	0 (81)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	20	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	81	162	164	164	162	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	10	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16 (97)	0 (162)	0 (164)	0 (164)	0 (162)	0 (81)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	未熟児養育医療費等国庫負担金
補助額	補助率・補助額等	1/2

事業名		結核児童療育給付事業					
所管部局・課		341500 健康医療部・母子保健課					
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	療育給付申請者数	単位	1	0	0	0	0
	出典: 市政年鑑	人					
	療育給付承認者数	単位	1	0	0	0	0
	出典: 市政年鑑	人					
	療育給付者数	単位	1	0	0	0	0
	出典: 市政年鑑	人					
事業の効果		適正な医療を給付し、併せて学習用品等を支給することにより、結核にかかっている児童の健全な育成が図られています。					
令和3年度の実施内容		結核にかかっている児童の健全な育成を図るための医療給付等の制度ですが、本年度は対象者がありませんでした。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収について該当がありませんでした。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収について該当がありませんでした。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収について該当がありませんでした。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収について該当がありませんでした。			
A. 必要性	●高 ○中 ○低						
	児童福祉法等に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。						
B. 効率性	●高 ○中 ○低						
	中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	法、実施要綱により定められています。					
D. 成果	●妥当 ○要改善						
	法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。						
総合評価今後の取組み	○高 ●中 ○低						
	今年度は対象者がありませんでした。						
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止						
	今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。						

事業名	不妊に悩む方への特定治療支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	特定不妊治療に対する治療費の一部を助成することにより当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって不妊治療対策の充実を図るとともに、次世代育成支援に資することを目的とします。		
	対象	市民 特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断されている法律上または事実婚の夫婦。		
	内容	特定不妊治療に要した費用の一部を助成します。 (令和4年3月補正の内容) 助成が当初想定を超えたため、不足見込み額を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		296,367 (298,567)	98,586 (101,259)	89,447 (91,333)	102,826 (105,040)	107,152 (109,015)	249,898 (252,098)
細事業費内訳	需用費	104	15	79	6	65	19
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	293,870	96,313	88,458	100,538	105,932	247,176
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,610	288	1,643	0	0
	その他	2,393	647	622	640	1,156	2,703
	人件費	2,200	2,673	1,886	2,214	1,863	2,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	148,186	54,619	55,517	50,967	48,970	0
	府支出金	0	0	0	0	3,687	126,004
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	148,181 (150,381)	43,967 (46,640)	33,930 (35,816)	51,859 (54,073)	54,495 (56,358)	123,894 (126,094)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子保健衛生費等国庫補助金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	不妊に悩む方への特定治療支援事業
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	助成申請件数	1,000	574	546	577	582	1,102
	出典: 市政年鑑						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	特定不妊治療費を助成することにより、当該夫婦の経済的負担が図られます。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。
------------	-----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施要綱により定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>不妊に悩む方への特定治療支援事業の保険適用に合わせて国の助成制度が終了するため、本事業は廃止しました。（令和3年度から令和4年度に年度をまたぐ治療をしている場合への経過措置を実施します。）令和4年度から市独自の不妊治療等支援事業を実施します。</p>
備考	

事業名	重層的支援体制整備事業（福祉事務所）	実施計画掲載区	分	非掲載	新規
施設コード					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所				
関連部局・課	300500 暮らし支援課 330100 地域共生課 331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 3415				

事業の概要	目的	複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備します。				
	対象	市民				
	内容	【ホームレス対策事業より一部移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	令和03年度（2021年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,696 (3,506)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,696 (3,506)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,696	0	0	0	0	2,696
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	0	0	0	0	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,022	0	0	0	0	2,022
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	674 (1,484)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	674 (1,484)
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	重層的支援体制整備事業交付金					
	補助率・補助額等	4分の3					

事業名	重層的支援体制整備事業（福祉事務所）
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談支援事業窓口数 横ばい	25					2
	出典：出典：包括支援プロジェクト・チーム調査						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	支援会議など社会福祉法で定められた制度を活用し複合・複雑化した支援ニーズに対応することができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	重層的な支援体制のもと各事業を実施しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	福祉に関わる総合支援	福祉に関わる総合支援	福祉に関わる総合支援	福祉に関わる総合支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、対象者の属性やリスクを問わず包括的に支援していくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業を重層的支援体制整備事業として位置付けており、北大阪ブロックの各市町と協力した広域実施により効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な知識等を有する団体へ事業の一部を委託することにより、効果的な支援を行うことができます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>自らの意思で安定した生活を営めるように支援することを基本とする相談指導等の各種施策を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことにつながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き多機関が連携し包括的に支援していきます。</p>
備考	

事業名	住宅改修・福祉用具購入適正化事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	住宅改修及び福祉用具購入が適正かどうか調査します。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	申請のあった住宅改修及び福祉用具購入について、事前又は事後に、届出どおりの適正な改修及び購入が行われていることを実地調査します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,107 (2,310)	1,853 (2,064)	1,906 (2,117)	1,951 (2,162)	2,029 (2,234)	2,078 (2,281)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	3	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,097	1,853	1,906	1,948	2,029	2,078
	人件費	203	211	211	211	205	203
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	863	723	734	751	781	800
	府支出金	406	361	367	376	391	400
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	432	408	438	449	467	478
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	406 (609)	361 (572)	367 (578)	375 (586)	390 (595)	400 (603)

補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	住宅改修・福祉用具購入適正化事業						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	調査件数	単位	250	72	199	154	0	76
	出典: 上向き	件						
	調査件数	単位						
	出典:							
	調査件数	単位						
	出典:							

事業の効果	住宅改修及び福祉用具購入の適正化を図ります。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	住宅改修及び福祉用具購入に係る実地調査を実施しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査	調査	調査	調査

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 実施調査をすることで住宅改修の適正化が図れます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 保険者として市が実施するものです。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 住宅改修等の適正化に努めました。 令和3年度は書面での調査を3,467件、実地調査を76件実施しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 住宅改修等の適正化を図るため今後も事業を継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（介護予防住宅改修費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	手すりの取り付けなどの住宅改修をする場合、20万円（同一住宅・同一対象者）を上限として、そのうち9割、8割または7割を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		64,196 (64,714)	55,540 (56,078)	46,138 (46,676)	47,355 (47,893)	52,178 (52,702)	49,569 (50,087)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	64,196	55,540	46,138	47,355	52,178	49,569
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	16,357	14,052	11,516	11,976	13,332	12,581
	府支出金	8,025	6,942	5,767	5,919	6,522	6,196
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	31,789	27,603	23,087	23,540	25,802	24,596
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,025 (8,543)	6,943 (7,481)	5,768 (6,306)	5,920 (6,458)	6,522 (7,046)	6,196 (6,714)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（介護予防住宅改修費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	介護予防住宅改修費	単位	46,444	55,540	46,138	47,355	52,178	49,569
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	介護予防住宅改修費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防住宅改修費の給付	介護予防住宅改修費の給付	介護予防住宅改修費の給付	介護予防住宅改修費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで住宅改修費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（介護予防福祉用具購入費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	浴室やトイレなどで使用する福祉用具を購入する場合、10万円（同一年度）を限度として、そのうちの9割、8割または7割を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,186 (16,704)	16,068 (16,606)	13,482 (14,020)	13,853 (14,391)	14,152 (14,676)	13,794 (14,312)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	16,186	16,068	13,482	13,853	14,152	13,794
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,124	4,065	3,365	3,503	3,616	3,501
	府支出金	2,023	2,008	1,685	1,732	1,769	1,724
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,016	7,986	6,746	6,886	6,998	6,844
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,023 (2,541)	2,009 (2,547)	1,686 (2,224)	1,732 (2,270)	1,769 (2,293)	1,725 (2,243)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（介護予防福祉用具購入費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	介護予防福祉用具購入費	単位	14,925	16,068	13,482	13,853	14,152	13,794
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	介護予防福祉用具購入費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防福祉用具購入費の給付	介護予防福祉用具購入費の給付	介護予防福祉用具購入費の給付	介護予防福祉用具購入費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで福祉用具購入費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（居宅介護住宅改修費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	手すりの取り付けなどの住宅改修をする場合、20万円（同一住宅・同一対象者）を上限として、そのうち9割、8割または7割を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		68,649 (69,167)	73,877 (74,415)	66,339 (66,877)	64,400 (64,938)	63,556 (64,080)	66,521 (67,039)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	68,649	73,877	66,339	64,400	63,556	66,521
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	17,492	18,688	16,558	16,287	16,239	16,883
	府支出金	8,581	9,233	8,292	8,050	7,945	8,315
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	33,995	36,711	33,197	32,013	31,428	33,008
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,581 (9,099)	9,245 (9,783)	8,292 (8,830)	8,050 (8,588)	7,944 (8,468)	8,315 (8,833)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（居宅介護住宅改修費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	居宅介護住宅改修費	単位	64,293	73,877	66,339	64,400	63,556	66,521
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	居宅介護住宅改修費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	居宅介護住宅改修費の給付	居宅介護住宅改修費の給付	居宅介護住宅改修費の給付	居宅介護住宅改修費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで住宅改修費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（居宅介護福祉用具購入費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	浴室やトイレなどで使用する福祉用具を購入する場合、10万円（同一年度）を限度として、そのうちの9割、8割または7割を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		52,217 (52,735)	42,844 (43,382)	44,099 (44,637)	45,725 (46,263)	47,553 (48,077)	48,556 (49,074)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	52,217	42,844	44,099	45,725	47,553	48,556
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,304	10,840	11,007	11,564	12,150	12,324
	府支出金	6,527	5,356	5,512	5,716	5,944	6,070
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	25,859	21,293	22,067	22,730	23,515	24,093
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,527 (7,045)	5,355 (5,893)	5,513 (6,051)	5,715 (6,253)	5,944 (6,468)	6,069 (6,587)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（居宅介護福祉用具購入費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	居宅介護福祉用具購入費	単位	44,609	42,844	44,099	45,725	47,553	48,556
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	居宅介護福祉用具購入費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	居宅介護福祉用具購入費の給付	居宅介護福祉用具購入費の給付	居宅介護福祉用具購入費の給付	居宅介護福祉用具購入費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで福祉用具購入費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（高額医療合算介護サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		122,164 (122,682)	112,271 (112,809)	112,569 (113,107)	132,230 (132,768)	132,511 (133,035)	130,213 (130,731)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	122,164	112,271	112,569	132,230	132,511	130,213
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	31,128	28,405	28,097	33,441	33,857	33,048
	府支出金	15,271	14,034	14,071	16,529	16,564	16,277
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	60,494	55,799	56,330	65,731	65,527	64,611
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,271 (15,789)	14,033 (14,571)	14,071 (14,609)	16,529 (17,067)	16,563 (17,087)	16,277 (16,795)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（高額医療合算介護サービス費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	高額医療合算介護サービス費	単位	166,779	112,271	112,569	132,230	132,511	130,213
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	高額医療合算介護サービス費を給付しました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高額医療合算介護サービス費の給付	高額医療合算介護サービス費の給付	高額医療合算介護サービス費の給付 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金の集計	高額医療合算介護サービス費の給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。給付額の計算等は国保連合会に一部委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（高額医療合算介護予防サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,093 (1,611)	1,113 (1,651)	1,149 (1,687)	1,183 (1,721)	1,194 (1,718)	982 (1,500)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,093	1,113	1,149	1,183	1,194	982
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	279	281	287	299	305	249
	府支出金	137	139	144	148	149	123
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	540	553	575	588	590	487
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	137 (655)	140 (678)	143 (681)	148 (686)	150 (674)	123 (641)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（高額医療合算介護予防サービス費）
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	高額医療合算介護予防サービス費	単位	1,801	1,113	1,149	1,183	1,194	982
	横ばい	千円						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	高額医療合算介護予防サービス費を給付しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高額医療合算介護予防サービス費の給付	高額医療合算介護予防サービス費の給付	高額医療合算介護予防サービス費の給付 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金の集計	高額医療合算介護予防サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。給付額の計算等は国保連合会に一部委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（高額介護サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		883,926 (884,444)	787,736 (788,274)	842,757 (843,295)	949,253 (949,791)	1,027,985 (1,028,509)	1,046,468 (1,046,986)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	883,926	787,736	842,757	949,253	1,027,985	1,046,468
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	225,224	199,297	210,341	240,021	262,650	265,593
	府支出金	110,491	98,467	105,339	118,634	128,498	130,808
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	437,220	391,505	421,739	471,964	508,339	519,257
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	110,491 (111,009)	98,467 (99,005)	105,338 (105,876)	118,634 (119,172)	128,498 (129,022)	130,810 (131,328)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（高額介護サービス費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	高額介護サービス費	単位	1,115,768	787,736	842,757	949,253	1,027,985	1,046,468
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	高額介護サービス費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高額介護サービス費の給付	高額介護サービス費の給付	高額介護サービス費の給付	高額介護サービス費の給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 被保険者の一時的な負担にならないよう指定施設サービスなどは、申請により受領委任払いすることで負担限度額で済みます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（高額介護予防サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,019 (1,537)	1,524 (2,062)	976 (1,514)	1,093 (1,631)	1,033 (1,557)	1,135 (1,653)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,019	1,524	976	1,093	1,033	1,135
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	260	386	244	276	264	288
	府支出金	127	190	122	137	129	142
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	505	758	489	543	511	563
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	127 (645)	190 (728)	121 (659)	137 (675)	129 (653)	142 (660)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（高額介護予防サービス費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	高額介護予防サービス費	単位	1,132	1,524	976	1,093	1,033	1,135
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	高額介護予防サービス費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高額介護予防サービス費の給付	高額介護予防サービス費の給付	高額介護予防サービス費の給付	高額介護予防サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定施設サービスなどは、被保険者の一時的な負担にならないよう、申請により受領委任払いすることで負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（特定入所者介護サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	市民税非課税世帯等で負担軽減の対象となる被保険者が、介護保険施設に入所及び短期入所を利用した時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額と、国が定める基準費用額との差額分を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		777,000 (777,518)	714,431 (714,969)	732,633 (733,171)	725,746 (726,284)	727,936 (728,460)	591,238 (591,756)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	777,000	714,431	732,633	725,746	727,936	591,238
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	159,130	152,722	154,560	156,174	158,487	127,723
	府支出金	135,975	117,333	119,885	118,085	118,493	96,238
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	384,770	355,072	366,610	360,768	359,965	293,372
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	97,125 (97,643)	89,304 (89,842)	91,578 (92,116)	90,719 (91,257)	90,991 (91,515)	73,905 (74,423)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特定入所者介護サービス費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	特定入所者介護サービス費	単位	758,706	714,431	732,633	725,746	727,936	591,238
	横ばい	千円						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	特定入所者介護サービス費を給付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特定入所者介護サービス費の給付	特定入所者介護サービス費の給付	特定入所者介護サービス費の給付	特定入所者介護サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険負担限度額認定証を提示することで、負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（特定入所者介護予防サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	市民税非課税世帯等で負担軽減の対象となる被保険者が、介護保険施設に入所及び短期入所を利用した時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額と、国が定める基準費用額との差額分を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		254 (772)	253 (791)	324 (862)	238 (776)	49 (573)	63 (581)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	254	253	324	238	49	63
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	52	64	81	60	12	16
	府支出金	44	32	41	30	6	8
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	126	126	163	118	24	31
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	32 (550)	31 (569)	39 (577)	30 (568)	7 (531)	8 (526)	
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特定入所者介護予防サービス費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	特定入所者介護予防サービス費	単位	789	253	324	238	49	63
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	特定入所者介護予防サービス費を給付しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特定入所者介護予防サービス費の給付	特定入所者介護予防サービス費の給付	特定入所者介護予防サービス費の給付	特定入所者介護予防サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険負担限度額認定証を提示することで、負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合で、必要があると認めたとときに、特例特定入所者介護サービス費を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (519)	0 (538)	0 (538)	0 (538)	0 (524)	0 (518)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (518)	0 (538)	0 (538)	0 (538)	0 (524)	0 (518)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
補助率・補助額等	国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	特例特定入所者介護サービス費	単位	50	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	特例特定入所者介護サービス費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合で、必要があると認めたときに、特例特定入所者介護サービス費を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合、必要があると認めるときに、特例特定入所者介護予防サービス費を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実績	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (519)	0 (538)	0 (538)	0 (538)	0 (524)	0 (518)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	518	538	538	538	524	518
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (518)	0 (538)	0 (538)	0 (538)	0 (524)	0 (518)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
補助率・補助額等	制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	特例特定入所者介護予防サービス費	単位	1	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	特例特定入所者介護予防サービス費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合、必要があると認めたときに、特例特定入所者介護予防サービス費を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	居宅介護（介護予防）住宅支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	介護保険事業の運営の安定化および被保険者の地域における自立した日常生活を支援します。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	居宅介護支援事業所等の介護支援専門委員等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30 (233)	28 (239)	14 (225)	20 (231)	12 (217)	28 (231)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	30	28	14	20	12	28
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	203	211	211	211	205	203
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18	11	5	8	5	11
	府支出金	6	5	3	4	2	5
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	6	3	5	3	6
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6 (209)	6 (217)	3 (214)	3 (214)	2 (207)	6 (209)	

補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	居宅介護（介護予防）住宅支援事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	助成件数	単位 横ばい	60	14	7	10	6	13
	出典：決算説明書							
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	介護保険事業の運営の安定化および被保険者の地域における自立した日常生活を支援します。
-------	--

令和3年度の実施内容	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費を助成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費の助成	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費の助成	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費の助成	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費の助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成することで、被保険者の負担軽減を図るため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>居宅介護支援事業所等の介護支援専門委員等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成することで、被保険者の負担軽減を図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成することで、被保険者の負担軽減を図るため、今後も必要な事業です。</p>
備考	

事業名	介護保険管理事務事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。		
	対象	その他		
	内容	介護保険の現金給付にかかる事務事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,456 (8,064)	3,460 (4,084)	3,910 (4,620)	5,806 (6,438)	6,525 (7,141)	6,812 (7,420)
細事業費内訳	需用費	866	430	744	469	667	532
	委託料	1,466	0	0	1,094	1,191	1,213
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,124	3,030	3,166	4,243	4,666	5,067
	人件費	608	624	710	632	616	608
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,456 (8,064)	3,460 (4,084)	3,910 (4,620)	5,806 (6,438)	6,525 (7,141)	6,812 (7,420)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険管理事務事業						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被保険者数	単位	104,409	103,522	104,232	104,969	105,297	105,059
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	介護保険に係る管理事務を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険にかかる管理事務	介護保険にかかる管理事務	介護保険にかかる管理事務	介護保険にかかる管理事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険オンラインシステムの活用や通知などの封入封緘は委託し事務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険オンラインシステムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業を効率的に実施するためにオンラインシステムを運用します。		
	対象	内部		
	内容	国民健康保険事業を効率的に実施するためにオンラインシステムを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,729 (24,868)	307,300 (307,932)	47,000 (47,664)	36,977 (37,657)	37,607 (38,287)	18,858 (19,997)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	23,729	307,300	47,000	36,977	37,607	18,858
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,139	632	664	680	680	1,139
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	31,903	0	3,090	9,361	1,782
	府支出金	0	0	0	6,388	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,729 (24,868)	275,397 (276,029)	47,000 (47,664)	27,499 (28,179)	28,246 (28,926)	17,076 (18,215)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険オンラインシステムの運用						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被保険者数	単位	77,559	86,849	82,978	80,023	78,172	76,201
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うことができます。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	国民健康保険オンラインシステムを運用しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険オンラインシステムの運用	国民健康保険オンラインシステムの運用	国民健康保険オンラインシステムの運用	国民健康保険オンラインシステムの運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業を効率的に実施するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>デジタル戦略課で他のシステムと一括で管理しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が運用するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業を効率的に実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業を効率的に実施するため、今後もオンラインシステムを安定的に運用する必要があります。</p>
備考	

事業名	国民健康保険運営協議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため執行機関の附属機関として設置します。		
	対象	その他 国民健康保険運営協議会委員		
	内容	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、被保険者代表(4人)、保険医または保険薬剤師代表(4人)、公益代表(4人)、被用者保険等保険者代表(2人)で構成する委員により審議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		453 (3,496)	453 (2,403)	427 (2,477)	407 (2,507)	244 (2,344)	233 (3,276)
細事業費内訳	需用費	0	6	5	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	453	447	422	408	243	232
	人件費	3,043	1,950	2,050	2,100	2,100	3,043
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	453 (3,496)	453 (2,403)	427 (2,477)	407 (2,507)	244 (2,344)	233 (3,276)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		国民健康保険運営協議会						
所管部局・課		342000 健康医療部・保険給付課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	5	3	3	3	2	2
	横ばい	回						
	出典: 決算説明書	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		国民健康保険事業の運営の適正化を図ることができます。						
令和3年度の実施内容		国民健康保険事業の運営に関する事項の審議を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
			国民健康保険事業の運営に関する事項の審議	国民健康保険事業の運営に関する事項の審議				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められている市の執行機関の附属機関です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 議題を精査して開催回数を限定するなど効率的な会議運営を行いました。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善 保険者として市が実施するものです。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議を行い、国保事業運営の適正化を図りました。							
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議を行い、国保事業運営の適正化を図るため、今後も必要です。							
備考								

事業名	国民健康保険協会負担金事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協会の会員に対し事務経費を負担します。		
	対象	事業者その他団体 近畿都市国民健康保険者協会		
	内容	国保事業の健全な運営の確保等を図るために、近畿2府4県の区域内の市で構成した近畿都市国民健康保険者協会の事業に係る経費を、構成市が負担金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3 (46)	3 (42)	3 (44)	3 (45)	3 (45)	3 (46)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3	3	3	3	3	3
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	43	39	41	42	42	43
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3 (46)	3 (42)	3 (44)	3 (45)	3 (45)	3 (46)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険協議会負担金事業					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	国民健康保険協議会負担金	単位	3	3	3	3	3
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員に対し事務経費を負担します。
-------	---

令和3年度の実施内容	近畿都市国民健康保険者協議会負担金を納付しました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			負担金の納付	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員であり、必要な経費です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近畿都市国民健康保険者協議会の事業に係る経費を、構成市が負担金として負担しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	<p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>近畿都市国民健康保険者協議</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員として、経費を負担しました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国保事業の健全な運営の確保及びその発展を図るため今後も継続します。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	国民健康保険連合会負担金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を共同処理するために国民健康保険法に基づき設立された大阪府国民健康保険団体連合会に対し事業経費を負担します。		
	対象	事業者その他団体 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等の共同処理を行う大阪府国民健康保険団体連合会の事務事業経費について、府内各市が負担金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,974 (7,017)	6,447 (6,486)	7,598 (7,639)	7,326 (7,368)	7,095 (7,137)	6,964 (7,007)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,974	6,447	7,598	7,326	7,095	6,964
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	43	39	41	42	42	43
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,974 (7,017)	6,447 (6,486)	7,598 (7,639)	7,326 (7,368)	7,095 (7,137)	6,964 (7,007)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険連合会負担金事業					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	国民健康保険連合会負担金	単位	7,127	6,447	7,598	7,326	7,095	6,964
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を共同処理するために国民健康保険法に基づき設立された大阪府国民健康保険団体連合会に対し事業経費を負担します。
-------	--

令和3年度の実施内容	国民健康保険連合会負担金を納付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険連合会負担金の納付			国民健康保険連合会負担金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を共同処理するために法に基づき設立された大阪府国民健康保険団体連合会に対し事業経費を負担する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>規程に基づき算定された負担金を負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を安定的に行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国保事業を安定的に運営するうえで、国保連合会の役割は大きいため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保健事業（疾病予防費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の健康の保持・増進を支援するため事業を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	人間ドック・脳ドックの費用の7割を助成します。また、保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険1日総合健康診断実施要綱・豊中市国民健康保険脳ドック検診実施
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		168,108 (171,058)	157,087 (158,538)	147,266 (148,791)	147,927 (149,489)	117,149 (118,711)	129,973 (132,923)
細事業費内訳	需用費	609	1,146	286	201	204	302
	委託料	9,835	155,532	146,661	147,352	116,570	6,643
	補助金等	157,200	0	0	0	0	122,612
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	464	409	319	374	376	417
	人件費	2,950	1,451	1,525	1,562	1,562	2,950
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	6,000	0	0	0	0
	府支出金	168,108	0	147,266	147,927	117,149	129,973
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	151,087	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,950)	0 (1,451)	0 (1,525)	0 (1,562)	0 (1,562)	0 (1,562)	0 (2,950)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
制度の名称等	大阪府国民健康保険保険給付費等交付金						
補助率・補助額等	100%						

事業名	保健事業（疾病予防費）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	人間ドック・脳ドック受診者数	単位	3,800	3,418	3,535	3,546	2,785	3,435
	横ばい	人						
	出典: 決算説明書							
	骨密度測定受診者数	単位	250	214	192	182	0	0
	横ばい	人						
	出典: 決算説明書							
	単位							
出典:								

事業の効果	被保険者の健康の保持・増進を支援することができます。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	人間ドック・脳ドックの費用を助成しました。 保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業を実施しました。 骨密度測定及び保健師による生活指導を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	人間ドック・脳ドックの費用の助成 保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業の実施	人間ドック・脳ドックの費用の助成 保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業の実施	人間ドック・脳ドックの費用の助成 保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業の実施	人間ドック・脳ドックの費用の助成 保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の健康の保持・増進を支援するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人間ドック等の助成は、被保険者の一時的負担とならないように、医療機関等への費用の支払いは、一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の健康の保持・増進を支援しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被保険者の健康の保持・推進するため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保健事業（保健衛生普及費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課） 340100 健康政策課		

事業の概要	目的	被保険者の健康の保持・増進を支援するため事業を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者の健康増進を図るためのプールなどの公的体育施設の利用料を補助する、はつらつ健康事業等を行います。 「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を活用し、健康マイレージ事業（市独自ポイント）を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険公的体育施設利用補助事業実施要綱 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,047 (15,320)	19,659 (20,899)	2,403 (3,707)	2,364 (3,700)	2,683 (4,111)	8,913 (12,186)
細事業費内訳	需用費	2,136	2,685	644	1,040	643	2,106
	委託料	3,893	608	0	0	752	6,042
	補助金等	1,416	1,438	1,390	1,241	690	696
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,602	14,928	369	83	598	70
	人件費	3,273	1,240	1,304	1,336	1,428	3,273
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,774	0	0	0	0
	府支出金	12,047	0	2,403	2,364	2,683	8,913
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17,885	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (3,273)	0 (1,240)	0 (1,304)	0 (1,336)	0 (1,428)	0 (3,273)	
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府					
	制度の名称等	大阪府国民健康保険保険給付費等交付金他					
	補助率・補助額等	100%他					

事業名	保健事業（保健衛生普及費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	はつらつ健康事業助成額	単位	1,601	1,438	1,390	1,241	676	667
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の健康の保持・増進を支援することができます。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	公的体育施設の利用料の補助及び健康マイレージ事業に伴う歩数計購入費助成を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 公的体育施設の利用料の補助 歩数計助成の実施 			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	公共体育施設の利用料の助成は、被保険者の一時的負担とならないように、公共体育施設への利用料の支払いは、一部で済みます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 保険者として市が実施するものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	被保険者の健康の保持・増進を支援するため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（一般被保険者移送費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,077)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金						
	補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（一般被保険者移送費）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	一般被保険者移送費	単位	20	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般被保険者移送費の給付ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者移送費の給付について、申請はありませんでした。	一般被保険者移送費の給付について、申請はありませんでした。	一般被保険者移送費の給付について、申請はありませんでした。	一般被保険者移送費の給付について、申請はありませんでした。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（一般被保険者高額療養費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	同じ月内に医療機関に支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,430,866 (3,432,923)	3,453,346 (3,455,210)	3,453,352 (3,455,328)	3,423,025 (3,425,049)	3,356,864 (3,358,771)	3,465,747 (3,467,804)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,430,866	3,453,346	3,453,352	3,423,025	3,356,864	3,465,747
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	782,981	0	0	0	0
	府支出金	3,430,866	171,874	3,453,352	3,423,025	3,356,864	3,465,747
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,498,491	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（一般被保険者高額療養費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	一般被保険者高額療養費	単位	3,417,184	3,453,346	3,453,352	3,423,025	3,356,864	3,465,747
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般被保険者高額療養費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者高額療養費の給付	一般被保険者高額療養費の給付	一般被保険者高額療養費の給付	一般被保険者高額療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が被保険者証と限度額適用認定証を提示することで、医療機関に支払う金額が一定の自己負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（一般被保険者療養給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	一般被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、療養の給付を行います（現物給付）。ただし、一部負担金を除きます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,466,555 (23,468,697)	24,234,338 (24,236,522)	23,499,055 (23,501,072)	23,317,664 (23,319,730)	22,125,900 (22,127,874)	22,972,426 (22,974,568)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	23,466,555	24,234,338	23,499,055	23,317,664	22,125,900	22,972,426
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,142	2,184	2,017	2,066	1,974	2,142
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	5,555,189	0	0	0	0
	府支出金	23,443,529	752,190	23,457,798	23,211,213	22,064,523	22,835,074
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	14,911,577	40,642	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,026 (25,168)	3,015,382 (3,017,566)	615 (2,632)	106,451 (108,517)	61,377 (63,351)	137,352 (139,494)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（一般被保険者療養給付費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	一般被保険者療養給付費	単位	23, 222, 072	24, 234, 338	23, 499, 055	23, 317, 664	22, 125, 900	22, 972, 426
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般被保険者療養給付費を給付（現物給付）しました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者療養給付費の給付（現物給付）	一般被保険者療養給付費の給付（現物給付）	一般被保険者療養給付費の給付（現物給付）	一般被保険者療養給付費の給付（現物給付）

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、一部負担金の支払いで済みます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者に対し必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法で定められた保険給付であり今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（一般被保険者療養費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課				
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）				

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。				
	対象	市民 一般被保険者				
	内容	やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		433,629 (435,686)	515,532 (517,396)	462,586 (464,562)	458,966 (460,990)	400,901 (402,808)	389,745 (391,802)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	433,629	515,532	462,586	458,966	400,901	389,745
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	116,887	0	0	0	0
	府支出金	433,629	25,658	462,586	458,966	400,901	389,745
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	372,987	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（一般被保険者療養費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	一般被保険者療養費	単位	449,968	515,532	462,586	458,966	400,901	389,745
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般被保険者療養費を給付（現金給付）しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者療養費の給付（現金給付）	一般被保険者療養費の給付（現金給付）	一般被保険者療養費の給付（現金給付）	一般被保険者療養費の給付（現金給付）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（一般保険者高額介護合算療養費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,659 (4,716)	2,240 (4,104)	795 (2,771)	2,151 (4,175)	2,384 (4,291)	2,590 (4,647)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,659	2,240	795	2,151	2,384	2,590
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	507	0	0	0	0
	府支出金	2,659	111	795	2,151	2,384	2,590
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,622	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（一般保険者高額介護合算療養費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	一般保険者高額介護合算療養費	単位	2,569	2,240	795	2,151	2,384	2,590
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般被保険者高額介護合算療養費を給付しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般保険者高額介護合算療養費の給付	一般保険者高額介護合算療養費の給付	一般保険者高額介護合算療養費の給付 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金の集計	一般保険者高額介護合算療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金がある一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（支払手数料）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	事業者その他団体 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法・「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		71 (2,128)	71 (1,935)	58 (2,034)	59 (2,083)	55 (1,962)	46 (2,103)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	71	71	58	59	55	46
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	71	0	58	59	55	46
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	71	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金						
	補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（支払手数料）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	支払手数料	単位	73	71	58	59	55	46
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	出産育児一時金の直接支払制度の円滑な運用に寄与します。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を支払いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度を実施するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度の円滑な運用に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度の円滑な運用に寄与するため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（出産育児一時金）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課			
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）			

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。			
	対象	市民 被保険者			
	内容	被保険者が出産したとき出産育児一時金を給付します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		140,280 (142,337)	150,838 (152,702)	124,202 (126,178)	123,898 (125,922)	115,730 (117,637)	95,173 (97,230)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	140,280	150,838	124,202	123,898	115,730	95,173
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	140,280	0	124,202	123,898	115,730	95,173
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	37,838	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	113,000 (114,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（出産育児一時金）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	出産育児一時金	単位	144,480	150,838	124,202	123,898	115,730	95,173
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	出産育児一時金を給付しました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法、条例で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>直接支払制度を利用することで、出産育児一時金を出産費用の支払いに充てることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法、条例に定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（審査支払手数料）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	その他 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		64,849 (66,906)	51,014 (52,878)	60,344 (62,320)	63,165 (65,189)	59,520 (61,427)	64,462 (66,519)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	64,849	51,014	60,344	63,165	59,520	64,462
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	64,849	0	60,344	63,165	59,520	64,462
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	51,014	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金						
	補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（審査支払手数料）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	審査支払手数料	単位	65,331	51,014	60,344	63,165	59,520	64,462
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	診療報酬明細書（レセプト）等の審査を効率的に行うことができます。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	審査支払手数料を支払いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	審査支払手数料の支払	審査支払手数料の支払	審査支払手数料の支払	審査支払手数料の支払

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法等に基づき診療報酬明細書（レセプト）等の審査を大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているため必要です。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。

D. 成果	●高 ○中 ○低
	診療報酬明細書（レセプト）等の審査を効率的に行うことができました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	法に基づき診療報酬明細書（レセプト）等の審査を大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているため、今後も必要です。

備考	
----	--

事業名	保険給付事業（精神・結核医療給付金）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者が、障害者総合支援法に規定する精神通院医療など国保条例に規定する医療を受けた時の一部負担金の一部を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		60,175 (62,232)	58,555 (60,419)	57,635 (59,611)	58,519 (60,543)	59,298 (61,205)	60,501 (62,558)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	60,175	58,555	57,635	58,519	59,298	60,501
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	60,175	13,521	57,629	58,519	59,298	60,501
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	45,034	6	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（精神・結核医療給付金）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	精神・結核医療給付金	単位	58,656	58,555	57,635	58,519	59,298	60,501
		横ばい						
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	精神・結核医療給付金を給付しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	精神・結核医療給付金の給付	精神・結核医療給付金の給付	精神・結核医療給付金の給付	精神・結核医療給付金の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>条例に基づく保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が、障害者自立支援法に規定する精神通院医療など国保条例に規定する医療を受けた時の一部負担金が一部ですみます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>一部自己負担分の一部を給付することにより、障害等のある被保険者の経済的負担を軽減できており、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（葬祭費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 被保険者の葬祭を行う者		
	内容	被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		26,000 (28,057)	25,800 (27,664)	24,100 (26,076)	23,200 (25,224)	23,800 (25,707)	22,150 (24,207)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	26,000	25,800	24,100	23,200	23,800	22,150
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	26,000	0	24,100	23,200	23,800	22,150
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	25,800	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名		保険給付事業（葬祭費）						
所管部局・課		342000 健康医療部・保険給付課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	葬祭費	単位	26,000	25,800	24,100	23,200	23,800	22,150
	横ばい	千円						
	出典：決算説明書	単位						
	出典：	単位						
事業の効果		被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。						
令和3年度の実施内容		葬祭費を給付しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	葬祭費の給付	葬祭費の給付	葬祭費の給付	葬祭費の給付				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 法、条例で定められた保険給付です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を給付します。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託						
	実施方法	●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者に対し必要な給付を行いました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法、条例に定められた保険給付であり今後も継続します。							
備考								

事業名	保険給付事業（退職被保険者等移送費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 退職被保険者等		
	内容	疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,077)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（退職被保険者等移送費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	退職被保険者等移送費	単位	20	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	退職被保険者等移送費の給付ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等移送費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等移送費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等移送費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等移送費の給付について、申請はありませんでした。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課			
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）			

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。			
	対象	市民 退職被保険者等			
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,077)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
制度名称等	大阪府国民健康保険給付費等交付金						
補助率・補助額等	100%						

事業名	保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	退職被保険者等高額介護合算療養費	単位 横ばい	20	0	0	0	0
	出典：決算説明書						
		単位					
	出典：						
		単位					
	出典：						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付について、申請はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 令和3年度は申請がありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。
備考	

事業名	保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 退職被保険者等		
	内容	同じ月内に医療機関に支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		200 (2,257)	42,797 (44,661)	21,569 (23,545)	1,271 (3,295)	131 (2,038)	0 (2,057)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	200	42,797	21,569	1,271	131	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	200	0	21,569	1,271	131	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	42,797	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	退職被保険者等高額療養費	単位	89	42,797	21,569	1,271	131	0
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	退職被保険者等高額療養費を給付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等高額療養費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等高額療養費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等高額療養費の給付について、申請はありませんでした。	退職被保険者等高額療養費の給付について、申請はありませんでした。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が被保険者証と限度額適用認定証を提示することで、医療機関に支払う金額が一定の自己負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 退職被保険者等		
	内容	退職被保険者等が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、療養の給付を行います（現物給付）。ただし、一部負担金を除きます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,000 (3,057)	217,403 (219,267)	92,453 (94,429)	12,106 (14,130)	585 (2,492)	136 (2,193)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,000	217,403	92,453	12,106	585	136
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,000	0	92,453	12,106	585	136
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	217,403	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保健給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	退職被保険者等療養給付費	単位	931	217,403	92,453	12,106	585	136
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	退職被保険者等療養給付費を給付（現物給付）しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等療養給付費の給付（現物給付）	退職被保険者等療養給付費の給付（現物給付）	退職被保険者等療養給付費の給付（現物給付）	退職被保険者等療養給付費の給付（現物給付）

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、一部負担金の支払いで済みます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者に対し必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。
備考	

事業名	保険給付事業（退職被保険者等療養費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。				
	対象	市民 退職被保険者等				
	内容	やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,077)	3,837 (5,701)	1,992 (3,968)	159 (2,183)	6 (1,913)	0 (2,057)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	3,837	1,992	159	6	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,057	1,864	1,976	2,024	1,907	2,057
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	1,992	159	6	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3,837	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,057)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	0 (1,907)	0 (2,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	保険給付事業（退職被保険者等療養費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	退職被保険者等療養費	単位	14	3,837	1,992	159	6	0
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができます。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	退職被保険者等療養費を給付（現金給付）しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等療養費の給付（現金給付）について、申請はありませんでした。	退職被保険者等療養費の給付（現金給付）について、申請はありませんでした。	退職被保険者等療養費の給付（現金給付）について、申請はありませんでした。	退職被保険者等療養費の給付（現金給付）について、申請はありませんでした。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険管理事務事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	332600（保健所健康増進課） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。				
	対象	その他				
	内容	【レセプト点検業務を統合】 交付金申請事務、事業月報・年報の作成、第三者行為、返納金事務等の国民健康保険事業にかかる管理事務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		76,140 (99,983)	29,994 (50,360)	65,892 (87,310)	63,052 (85,152)	58,275 (80,216)	66,149 (89,992)
細事業費内訳	需用費	2,687	2,516	4,761	2,262	2,695	2,254
	委託料	4,920	2,704	5,089	4,111	2,541	3,917
	補助金等	6	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	68,527	24,774	56,042	56,679	53,039	59,978
	人件費	23,843	20,366	21,418	22,100	21,941	23,843
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	737	0	0	0	0
	府支出金	3,783	0	17,395	10,001	8,647	11,748
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	72,357 (96,200)	29,257 (49,623)	48,497 (69,915)	53,051 (75,151)	49,628 (71,569)	54,401 (78,244)	
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府					
	制度の名称等	大阪府国民健康保険保険給付費等交付金					
	補助率・補助額等	100%					

事業名	国民健康保険管理事務事業						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被保険者数	単位	77,559	86,849	82,978	80,023	78,172	76,201
	横ばい	人						
	出典: 決算説明書							
	医療費通知回数	単位	6			6	6	6
	横ばい	回/年						
	出典: 決算説明書							
	単位							
出典:								

事業の効果	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うことができます。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	国民健康保険事業の管理事務を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険の管理事務	国民健康保険の管理事務	国民健康保険の管理事務	国民健康保険の管理事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>統計処理など電算を活用することや通知などの封入封緘を委託することなどにより、事務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営に努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	利子（国民健康保険事業）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課				
関連部局・課	260100 財政課 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）				

事業の概要	目的	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。				
	対象	その他 一般会計				
	内容	国民健康保険事業特別会計に資金不足が生じ、一時借り入れを行った場合の利子を支払います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (44)	0 (39)	0 (41)	0 (42)	0 (42)	0 (43)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	43	39	41	42	42	43
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (44)	0 (39)	0 (41)	0 (42)	0 (42)	0 (43)
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	利子（国民健康保険事業）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利子	単位	1	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うことができます。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	利子の支払を実施する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業特別会計に資金不足が生じ、一時借り入れを行った場合の利子を支払います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度の執行はありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	償還金（国民健康保険事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	過年度の療養給付費等に過誤納金返還金が発生した場合、償還金として返還します。		
	対象	その他		
	内容	国民健康保険事業の療養給付費等の過誤納金に関し、還付処理を行います。 （令和4年3月補正の内容） 過年度に交付を受けた国庫負担金等について超過交付となったことに伴い、返還するものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,390 (13,433)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,259 (10,301)	18,034 (18,077)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,390	0	0	0	10,259	18,034
	人件費	43	0	0	0	42	43
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,390 (13,433)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,259 (10,301)	18,034 (18,077)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	償還金（国民健康保険事業）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	償還金	単位	200	0	0	0	10,259	18,035
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	過年度の療養給付費等に過誤納金返還金が発生した場合、償還金として返還します。
-------	--

令和3年度の実施内容	過年度の療養給付費等に過誤納金返還金が発生したため、償還金として返還しました。 過年度に交付を受けた国・府の補助金等について超過交付分を返還しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	過誤納還付金事務	過誤納還付金事務	過誤納還付金事務	過誤納還付金事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法等に基づく義務的な経費です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 償還金を返還します。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 償還金を適切に返還しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も超過交付が生じた場合、償還金として適正に返還します。
備考	

事業名	後期高齢者医療システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため後期高齢者医療システムの運用をします。		
	対象	内部		
	内容	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため後期高齢者医療システムの運用をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,173 (10,227)	60,056 (60,114)	26,646 (26,695)	10,039 (10,089)	14,962 (15,016)	8,457 (8,511)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,173	60,056	26,646	10,039	14,962	8,457
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	54	58	49	50	54	54
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	8,372	0	1,301	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,173 (10,227)	60,056 (60,114)	18,274 (18,323)	10,039 (10,089)	13,661 (13,715)	8,457 (8,511)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療システムの運用						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被保険者数	単位	57,182	49,179	50,765	52,579	53,546	53,639
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うことができます。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	後期高齢者医療システムを運用しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	後期高齢者医療制度に係るシステムを運用します。	後期高齢者医療制度に係るシステムを運用します。	後期高齢者医療制度に係るシステムを運用します。	後期高齢者医療制度に係るシステムを運用します。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	情報政策課で他のシステムと一括で管理しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法
D. 成果	●妥当 ○要改善
	●高 ○中 ○低
	保険者として市が運用するものです。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため、今後もシステムを安定的に運用する必要があります。
備考	

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	342500 保険資格課 343000 保険収納課		

事業の概要	目的	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した保険料等を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付します。		
	対象	その他 大阪府後期高齢者医療広域連合		
	内容	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料等を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他（大阪府後期高齢者広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,971,394 (6,971,503)	5,674,846 (5,674,963)	5,784,093 (5,784,191)	6,043,751 (6,043,852)	6,518,130 (6,518,237)	6,561,304 (6,561,413)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,971,394	5,674,846	5,784,093	6,043,751	6,518,130	6,561,304
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	109	117	98	101	107	109
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,628,465	4,781,411	4,864,456	5,069,519	5,491,476	5,514,373
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,342,929 (1,343,038)	893,435 (893,552)	919,637 (919,735)	974,232 (974,333)	1,026,654 (1,026,761)	1,046,931 (1,047,040)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	後期高齢者医療広域連合納付金	単位	7,042,632	5,674,846	5,784,093	6,043,751	6,518,130	6,561,305
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	大阪府後期高齢者後期連合の安定的な運営に寄与します。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	後期高齢者医療広域連合納付金を納付しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	後期高齢者医療広域連合納付金の納付	後期高齢者医療広域連合納付金の納付	後期高齢者医療広域連合納付金の納付	後期高齢者医療広域連合納付金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療制度の被保険者の保険料等を大阪府後期高齢者広域連合に納付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府後期高齢者広域連合</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険料等を適切に納付し、大阪府後期高齢者後期連合の安定的な運営に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた事業のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	後期高齢者医療制度の療養の給付等に要する費用のうち、法で定められた一定の割合（1/12）を負担します。また、広域連合の運営にあたり一定の割合の事務費を負担します。		
	対象	その他 大阪府後期高齢者広域連合		
	内容	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に、豊中市に居住する被保険者の医療給付費の一定割合を納付します。また、広域連合の運営にかかる事務費を納付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他（大阪府後期高齢者広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,172,921 (4,173,010)	3,757,556 (3,757,645)	3,786,221 (3,786,311)	4,020,263 (4,020,353)	4,010,430 (4,010,519)	4,164,118 (4,164,207)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,172,921	3,757,556	3,786,221	4,020,263	4,010,430	4,164,118
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	89	89	90	90	89	89
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,172,921 (4,173,010)	3,757,556 (3,757,645)	3,786,221 (3,786,311)	4,020,263 (4,020,353)	4,010,430 (4,010,519)	4,164,118 (4,164,207)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	療養給付費負担金	単位	4,182,999	3,654,170	3,660,949	4,020,263	4,010,430	4,164,118
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	大阪府後期高齢者後期連合の安定的な運営に寄与します。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	療養給付費負担金、事務費負担金を納付しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	療養給付費負担金、事務費負担金の納付	療養給付費負担金、事務費負担金の納付	療養給付費負担金、事務費負担金の納付	療養給付費負担金、事務費負担金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められている義務的経費です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療制度の療養の給付等に要する費用のうち法で定められた一定の割合（1/12）を負担します。また、広域連合の運営にあたり一定の割合の事務費を負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府後期高齢者広域連合</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府後期高齢者後期連合の安定的な運営に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた事業のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療管理事務事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課			
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）			

事業の概要	目的	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行います。			
	対象	市民 75歳以上および65歳から74歳の一定障害のある被保険者			
	内容	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務などを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（ 年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者広域連合）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,720 (19,917)	1,042 (20,577)	1,165 (17,489)	966 (17,787)	1,300 (19,229)	1,209 (19,406)
細事業費内訳	需用費	499	366	469	242	478	362
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,221	676	696	724	823	847
	人件費	18,197	19,535	16,324	16,821	17,929	18,197
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,720 (19,917)	1,042 (20,577)	1,165 (17,489)	966 (17,787)	1,300 (19,229)	1,209 (19,406)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		後期高齢者医療管理事務事業						
所管部局・課		342000 健康医療部・保険給付課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	被保険者数	単位	57,182	49,179	50,765	52,579	53,546	53,639
	横ばい	人						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
出典:	単位							
事業の効果		後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うことができます。						
令和3年度の実施内容		後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	法に基づき後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務などを行います。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	後期高齢者医療制度の受付事務だけでなく他の制度の受付事務を同じ窓口で行うことにより効率的に実施しています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善 保険者として市が実施するものです。						
D. 成果	●高 ○中 ○低							
	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営に努めました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営するため今後も継続します。							
備考								

事業名	老人医療費助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	対象者の医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 平成30年（2019年）3月31日時点の老人医療費助成事業対象者（所得制限有、一部対象者は重度障害者医療費助成事業へ移行）		
	内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。 平成30年度から福祉医療再構築により廃止、令和3年3月末をもって3年間の経過措置期間が終了しましたが、それ以前の受診分につき助成を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年	昭和47年度（1972年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村老人医療費助成事業費補助金交付要綱 豊中市老人医療費の助成に関する条例・豊中市老人医療費の助成に関する条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		19,706 (22,055)	610,610 (620,022)	267,917 (270,295)	76,580 (78,958)	66,552 (68,901)	7,720 (10,069)
細事業費内訳	需用費	44	267	131	116	64	14
	委託料	10	9	9	52	64	9
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	18,884	597,207	260,589	73,565	63,791	7,397
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	768	13,127	7,188	2,846	2,633	300
	人件費	2,349	9,412	2,378	2,378	2,349	2,349
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	9,812	298,678	158,146	37,743	32,276	7,164
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,894 (12,243)	311,932 (321,344)	109,771 (112,149)	38,837 (41,215)	34,276 (36,625)	556 (2,905)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪府市町村老人医療費助成事業費補助金					
		医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2					

事業名	老人医療費助成事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	0	4,975	2,694	1,030	944	0
	横ばい	人						
	出典：決算説明書							
	助成額	単位	6,898	597,207	260,589	73,565	63,791	11,487
	横ばい	千円						
	出典：決算説明書							
	単位							
出典：								

事業の効果	対象者の医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ります。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成（過年度請求分）	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成（過年度請求分）	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成（過年度請求分）	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成（過年度請求分）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老人を対象に医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図るため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付及び医療証の交付業務を業者に委託</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老人を対象に医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成30年度より福祉医療の再構築が行われ、障害者医療との整理統合が実施されます。障害者医療に統合されなかった老人医療の対象者については、3年間の経過措置期間を経て終了します。令和3年度からは過年度請求分のみ助成しています。</p>
備考	

事業名	訪問看護基本利用料助成事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 障害者医療費助成事業の対象者		
	内容	重度の身体障害者及び知的障害者等が、指定訪問看護を受けた場合に負担すべき基本利用料の一部を助成します。平成30年3月末をもって重度障害者医療費助成事業に統合しましたが、それ以前の利用分につき助成を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府障がい児（者）地域生活推進総合補助金要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者及び知的障害者訪問看護基本利用料助成金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		296 (604)	17,261 (19,375)	2,286 (2,598)	0 (312)	0 (308)	0 (308)
細事業費内訳	需用費	0	1	11	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	296	17,260	2,275	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	308	2,114	312	312	308	308
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	147	8,630	1,138	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	149 (457)	8,631 (10,745)	1,148 (1,460)	0 (312)	0 (308)	0 (308)
補助金	所轄官庁等	大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪府障がい児（者）地域生活推進総合補助金					
	補助率・補助額等	訪問看護基本利用料助成金1/2					

事業名	訪問看護基本利用料助成事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	助成額	単位	444	17,260	2,275	0	0	0
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図ります。
-------	--

令和3年度の実施内容	訪問看護基本利用料の一部を助成しました。 平成30年度利用分から福祉医療再構築により障害者医療助成と統合しました。 平成30年度以前分の請求に対して支払いを実施していますが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	訪問看護基本利用料の助成について、申請はありませんでした。	訪問看護基本利用料の助成について、申請はありませんでした。	訪問看護基本利用料の助成について、申請はありませんでした。	訪問看護基本利用料の助成について、申請はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図るため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者の一時的な負担にならないよう、訪問看護ステーションと受領委任払いをしています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図れました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成29年度をもって事業を終了し、平成30年度からは過年度請求分の支払いをします。
備考	

事業名	保険資格得喪管理事業（国民健康保険事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 330500 福祉事務所 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の資格得喪事務を適正に実施すること等を通じて、国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	国民健康保険の資格得喪に関する調査、被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険広域化等支援方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例、豊中市国民健康保険条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,601 (81,391)	26,312 (67,340)	5,966 (49,098)	27,157 (76,213)	28,895 (77,951)	29,927 (78,717)
細事業費内訳	需用費	3,713	3,166	799	1,876	2,224	1,767
	委託料	4,501	224	1,108	3,043	4,126	4,200
	補助金等	128	0	0	0	17	1,671
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,259	22,921	4,059	22,238	22,527	22,289
	人件費	48,790	41,028	43,132	49,056	49,056	48,790
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	32,601 (81,391)	26,312 (67,340)	5,966 (49,098)	27,157 (76,213)	28,895 (77,951)	29,927 (78,717)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険資格得喪管理事業（国民健康保険事業）
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	被保険者数 横ばい	単位	77,559	86,849	82,978	78,560	78,172	76,201
	出典：国保世帯数及び被保険者数推計（保険給付課作成）	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	被保険者の資格得喪事務を適正に実施することで、賦課決定や医療給付が適正に行なわれ、国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和3年度の実施内容	国民健康保険の資格得喪に関する調査、被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務 国民健康保険高齢受給者証の更新事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務 国民健康保険被保険者証の更新事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険資格得喪管理事業（介護保険事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 330500 福祉事務所 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 333000（保険給付課）		

事業の概要	目的	被保険者の資格得喪事務を適正に実施すること等を通じて、介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護保険の資格得喪に関する調査及び被保険者証の交付に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険規則、豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,494 (12,744)	2,564 (9,506)	3,071 (10,013)	3,322 (11,902)	3,507 (11,867)	3,558 (11,808)
細事業費内訳	需用費	544	97	348	361	347	341
	委託料	1,488	296	907	1,157	1,238	1,320
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,462	2,171	1,817	1,804	1,922	1,896
	人件費	8,250	6,942	6,942	8,580	8,360	8,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,494 (12,744)	2,564 (9,506)	3,071 (10,013)	3,322 (11,902)	3,507 (11,867)	3,558 (11,808)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険資格得喪管理事業（介護保険事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	第1号被保険者数	単位	104,252	103,522	104,232	104,969	105,297	105,207
	横ばい	人						
	出典：第7期介護保険事業計画							
		単位						
	出典：							
		単位						

事業の効果	被保険者の資格得喪事務を適正に実施することで、賦課決定や医療給付が適正に行われ、介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	介護保険の資格得喪に関する調査及び被保険者証の交付に関する事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託
D. 成果	●高 ○中 ○低 介護保険事業の適正かつ円滑な運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険資格得喪管理事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 330500 福祉事務所 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の資格得喪事務を適正に実施すること等を通じて、後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	後期高齢者医療の資格得喪に関する調査、被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者医療広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,701 (27,461)	19,167 (23,547)	19,662 (23,322)	20,299 (24,709)	21,046 (25,736)	21,922 (26,682)
細事業費内訳	需用費	36	81	44	76	22	25
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22,665	19,086	19,618	20,223	21,024	21,897
	人件費	4,760	4,380	3,660	4,410	4,690	4,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,701 (27,461)	19,167 (23,547)	19,662 (23,322)	20,299 (24,709)	21,046 (25,736)	21,922 (26,682)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険資格得喪管理事業（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	被保険者数	単位 横ばい 人	57,182	49,179	50,765	53,239	53,661	55,026
	出典: 決算説明書（保険給付課作成）							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の資格得喪事務を適正に実施することで、賦課決定や医療給付が適正に行われ、介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	後期高齢者医療の資格得喪に関する調査、被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務 後期高齢者医療被保険者証の更新事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 後期高齢者医療広域連合と連携して実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託
D. 成果	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険料賦課管理事業（国民健康保険事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料の賦課決定や減免制度の適正な運用等を通じて、国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	国民健康保険料の賦課及び減免に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険広域化等支援方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例、豊中市国民健康保険条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		27,101 (75,551)	15,765 (57,105)	18,335 (61,795)	19,458 (67,338)	23,399 (71,279)	21,888 (70,338)
細事業費内訳	需用費	2,616	4,383	4,159	2,307	2,049	2,439
	委託料	11,813	321	5,908	8,582	10,225	10,324
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12,672	11,060	8,268	8,568	11,124	9,126
	人件費	48,450	41,340	43,460	47,880	47,880	48,450
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	27,101 (75,551)	15,765 (57,105)	18,335 (61,795)	19,458 (67,338)	23,399 (71,279)	21,888 (70,338)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料賦課管理事業（国民健康保険事業）					
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料（現年分・一般被保険者分）	単位 横ばい	7,042,885	7,810,260	7,813,552	7,811,011	7,811,479	7,993,055
	出典：国保世帯数及び被保険者数推計（伸率を乗じたもの）							
	保険料（現年分・退職被保険者分）	単位 横ばい	4,494	68,831	27,054	4,713	0	0
	出典：国保世帯数及び被保険者数推計（伸率を乗じたもの）							
		単位						
		出典：						

事業の効果	保険料の賦課決定や減免制度の適正な運用等を通じて、国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和3年度の実施内容	国民健康保険料の賦課及び減免に関する事務を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料の賦課事務 保険料の減免事務 国民健康保険料の本決定	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険料賦課管理事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料の決定通知の送付や減免制度の適正な運用等を通じて、後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	後期高齢者医療保険料の決定通知及び減免に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者医療広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,224 (17,984)	6,245 (10,625)	9,891 (13,551)	10,111 (14,521)	11,322 (16,012)	11,825 (16,585)
細事業費内訳	需用費	311	1,456	1,516	246	200	239
	委託料	8,892	426	4,729	6,197	7,351	7,772
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,021	4,364	3,646	3,668	3,771	3,813
	人件費	4,760	4,380	3,660	4,410	4,690	4,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	84	0	0	607	638
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,224 (17,984)	6,161 (10,541)	9,891 (13,551)	10,111 (14,521)	10,715 (15,405)	11,187 (15,947)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料賦課管理事業（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料（現年分）	単位	5,502,743	4,800,804	4,908,985	5,083,358	5,508,773	5,521,896
	横ばい	千円						
	出典：後期高齢者医療被保険者数推計（伸率を乗じたもの）							
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	保険料の決定通知や減免制度の適正な運用等を通じて、後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	後期高齢者医療保険料の賦課及び減免に関する事務を行いました。
------------	--------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務 後期高齢者医療保険料の本決定	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>後期高齢者医療広域連合と連携して実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営に努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。</p>
備考	

事業名	保険料賦課管理事業（介護保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 334000（保険収		

事業の概要	目的	保険料の賦課決定や減免制度の適正な運用等を通じて、介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護保険料の賦課及び減免に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険規則、豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,256 (28,756)	12,891 (19,911)	15,434 (22,454)	17,149 (24,949)	19,304 (26,904)	19,674 (27,174)
細事業費内訳	需用費	660	2,540	2,286	463	337	413
	委託料	11,596	565	4,925	8,504	10,018	10,399
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,000	9,786	8,222	8,182	8,950	8,862
	人件費	7,500	7,020	7,020	7,800	7,600	7,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,256 (28,756)	12,891 (19,911)	15,434 (22,454)	17,149 (24,949)	19,304 (26,904)	19,674 (27,174)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料賦課管理事業（介護保険事業）					
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料（現年分・第1号被保険者）	単位	7,468,901	6,878,595	7,627,286	74,641,443	7,259,491	7,489,026
	横ばい	千円						
	出典：第7期介護保険事業計画（伸率を乗じたもの）							
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	保険料の賦課決定や減免制度の適正な運用等を通じて、介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和3年度の実施内容	介護保険料の賦課及び減免に関する事務を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料の賦課事務 保険料の減免事務 介護保険料の本決定	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託
D. 成果	●高 ○中 ○低 介護保険事業の適正かつ円滑な運営運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険料還付金（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	過年度の後期高齢者医療保険料過誤納金を還付します。		
	対象	市民 過年度の過誤納還付金が発生した市民		
	内容	過年度の後期高齢者医療保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。 （令和3年12月補正の内容） 後期高齢者医療保険料の還付が当初想定を超えたため、不足見込額を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,538 (13,218)	5,402 (5,548)	7,294 (7,416)	6,297 (6,927)	10,500 (11,170)	11,232 (11,912)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12,538	5,402	7,294	6,297	10,500	11,232
	人件費	680	146	122	630	670	680
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	5,403	7,294	6,297	10,500	21
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,538 (13,218)	-1 (145)	0 (122)	0 (630)	0 (670)	11,211 (11,891)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料還付金（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	後期高齢者医療保険料過誤納金還付金額 横ばい	単位	10,779	5,402	7,294	6,297	10,500	11,232
	出典: 担当課調査	千円						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	決算後に発生した後期高齢者医療保険料過誤納還付金の請求を受けたときに支出することで、保険料負担の公平性の確保とともに保険財政の健全化を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	過年度の後期高齢者医療保険料の過誤納請求に応じ還付しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の様々な事情により過誤納金は発生するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>遡及して発生した過誤納金を速やかに処理し、適切に事業を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公平性の観点から過誤納金の処理を適切に行っていきます。</p>
備考	

事業名	保険料還付金（国民健康保険事業）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課				
関連部局・課	333000（保険給付課） 334000（保険収納課）				

事業の概要	目的	過年度の国民健康保険料過誤納金を還付します。				
	対象	市民 過年度の過誤納還付金が発生した市民				
	内容	過年度の国民健康保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。 （令和3年12月補正の内容） 国民健康保険料の還付が当初想定を超えたため、不足見込額を補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		67,534 (69,234)	38,879 (39,035)	33,666 (33,830)	43,561 (45,241)	68,689 (70,369)	47,131 (48,831)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	67,534	38,879	33,666	43,561	68,689	47,131
	人件費	1,700	156	164	1,680	1,680	1,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	38,879	33,666	43,561	68,689	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	67,534 (69,234)	0 (156)	0 (164)	0 (1,680)	0 (1,680)	47,131 (48,831)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料還付金（国民健康保険事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	国民健康保険料過誤納金還付金額	単位	55,200	38,879	33,666	43,561	68,689	47,131
	横ばい	千円						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	決算後に発生した国民健康保険料過誤納金還付金の請求を受けたときに支出することで、保険料負担の公平性の確保とともに保険財政の健全化を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	過年度の国民健康保険料の過誤納請求に応じ還付しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の様々な事情により過誤納金は発生するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>遡及して発生した過誤納金を速やかに処理し、適切に事業を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公平性の観点から過誤納金の処理を適切に行っていきます。</p>
備考	

事業名	第1号被保険者保険料還付金（介護保険事業）	実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード				
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課			
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）			

事業の概要	目的	過年度の介護保険料過誤納金を還付します。			
	対象	市民 過年度の過誤納還付金が発生した市民			
	内容	過年度の介護保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。 （令和3年12月補正の内容） 介護保険料の還付が当初想定を超えたため、不足見込額を補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市介護保険規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,154 (16,904)	5,576 (5,732)	7,511 (7,667)	8,673 (9,453)	14,296 (15,056)	11,656 (12,406)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16,154	5,576	7,511	8,673	14,296	11,656
	人件費	750	156	156	780	760	750
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	16,154	5,577	7,511	8,672	14,296	11,656
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (750)	-1 (155)	0 (156)	1 (781)	0 (760)	0 (750)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	第1号被保険者保険料還付金（介護保険事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	介護保険料過誤納金還付金額	単位	11,138	5,576	7,511	8,673	14,296	11,656
	横ばい	千円						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	決算後に発生した介護保険料過誤納金還付金の請求を受けたときに支出することで、保険料負担の公平性の確保とともに保険財政の健全化を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	前年度の介護保険料の過誤納請求に応じ還付しました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の様々な事情により過誤納金は発生するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電算処理システムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>遡及して発生した過誤納金を速やかに処理し、適切に事業を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公平性の観点から過誤納金の処理を適切に行っていきます。</p>
備考	

事業名	国民年金事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本事業は、すべての国民を対象に老齢・障害または死亡に関して必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 国民年金加入・喪失等対象者		
	内容	国民年金加入・喪失・請求の受付のほか、年金相談業務を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和35年度（1960年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	日本年金機構大阪広域事務センター、豊中年金事務所		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		39,689 (63,989)	40,794 (73,194)	40,315 (73,115)	41,299 (74,099)	39,339 (63,639)	37,678 (61,978)	
細事業費内訳	需用費	657	443	379	337	514	371	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	5	5	5	5	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	1,156	1,161	2,192	0	0	
	その他	39,027	39,189	38,770	38,765	38,825	37,307	
	人件費	24,300	32,400	32,800	32,800	24,300	24,300	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	39,689	40,794	40,315	41,299	39,339	37,678	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (24,300)	0 (32,400)	0 (32,800)	0 (32,800)	0 (24,300)	0 (24,300)	
補助金等	所轄官庁等 近畿厚生局 制度の名称等 国民年金事務等取扱交付金 補助率・補助額等 75,589,000円							

事業名	国民年金事業						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談件数	単位	21,228	30,277	23,848	21,228	17,666	17,242
	出典: 市民課事務要覧	横ばい 件						
	受付処理件数・20歳適用	単位	38,280	51,980	45,203	38,280	36,273	16,141
	出典: 市民課事務要覧	下向き 件						
	請求者件数	単位	579	3,772	4,131	4,102	599	443
	出典: 市民課事務要覧	横ばい 件						

事業の効果	国民年金制度の目的を達成するために必要な役割を果たしました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	国民年金法令に係る法定受託事務を適正に執行しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	法定受託事務の適正な執行	法定受託事務の適正な執行	法定受託事務の適正な執行	法定受託事務の適正な執行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低 法定受託事務
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法定受託事務
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法定受託事務
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民年金法令に係る法定受託事務を適正に執行しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、国民年金法令に係る法定受託事務を適正に執行します。
備考	

事業名	車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	その他 原動機付自転車等		
	内容	保険収納課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療に関する条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		344 (1,024)	0 (0)	0 (0)	199 (619)	46 (46)	185 (865)
細事業費内訳	需用費	147	0	0	10	44	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	197	0	0	189	2	184
	人件費	680	0	0	420	0	680
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	344 (1,024)	0 (0)	0 (0)	199 (619)	46 (46)	185 (865)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	車両管理						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.45	99.13	99.3	99.34	99.52	99.49
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	保険収納課で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 維持管理の効率性向上のため、車両を本庁舎に集約し、保有台数についても見直しを図るなど、効率的な車両管理を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が保有する資産であり、実施は妥当といえます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要であり、効果を発揮しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現地調査・滞納処分業務に使用するため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険料徴収事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療に関する条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		668 (4,748)	0 (0)	0 (0)	591 (3,951)	600 (600)	631 (4,711)
細事業費内訳	需用費	174	0	0	125	180	174
	委託料	99	0	0	0	0	83
	補助金等	0	0	0	32	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	395	0	0	434	420	375
	人件費	4,080	0	0	3,360	0	4,080
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	668 (4,748)	0 (0)	0 (0)	591 (3,951)	600 (600)	631 (4,711)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料徴収事業（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.45	99.13	99.3	99.34	99.52	99.49
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>納付相談、滞納整理業務を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>初期未納者への納付案内について民間事業者へ委託し、徴収自体は市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公権力の行使に係る業務であり、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。平成30年度より税部局と協働で導入している、民間事業者による納付推進センターにより、初期未納者・分納不履行者への効率的な早期対応を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>職員の滞納整理に関するスキルを向上させ、より効率的・効果的な事業運営を行います。財政健全化のため、コールセンターによる納付勧奨も継続して行います。</p>
備考	

事業名	滞納処分費（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	滞納処分にかかる経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療に関する条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (686)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (680)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	0	0
	人件費	680	0	0	0	0	680
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (680)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (680)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	滞納処分費（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	保険料現年度収納率	単位	99.45	99.13	99.3	99.34	99.52	99.49
		上向き						
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 滞納処分をする際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 見直しの余地はありません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 滞納処分の際に必要となるため、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 滞納処分実施に必要であり、効果を発揮します。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 滞納処分実施に必要であり、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	その他 原動機付自転車等		
	内容	保険収納課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		135 (3,535)	0 (0)	0 (0)	221 (4,421)	160 (3,520)	4 (3,404)
細事業費内訳	需用費	114	0	0	27	123	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	21	0	0	195	37	3
	人件費	3,400	0	0	4,200	3,360	3,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	135 (3,535)	0 (0)	0 (0)	221 (4,421)	160 (3,520)	4 (3,404)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		車両管理						
所管部局・課		343000 健康医療部・保険収納課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	93	92.21	92.71	92.38	92.9	93.37
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。						
令和3年度の実施内容		保険収納課で使用する車両の管理を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要です。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低 維持管理の効率性向上のため、車両を本庁舎へ集約し、保有台数についても見直しを図るなど、効率的な車両管理を実施しました。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 市が保有する資産であり、実施方法は妥当と言えます。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要であり、効果を発揮しました。							
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現地調査・滞納処分業務に使用するため、今後も継続する必要があります。							
備考								

事業名	滞納整理システムの運用(国民健康保険事業)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	内部 事業者及び職員		
	内容	滞納整理システムを活用した効率的・効果的な業務を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,216 (16,716)	0 (0)	0 (0)	9,458 (17,858)	8,383 (16,783)	8,017 (16,517)
細事業費内訳	需用費	1,363	0	0	1,197	1,880	1,217
	委託料	4,157	0	0	4,661	3,986	4,156
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,696	0	0	3,599	2,517	2,645
	人件費	8,500	0	0	8,400	8,400	8,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,216 (16,716)	0 (0)	0 (0)	9,458 (17,858)	8,383 (16,783)	8,017 (16,517)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	滞納整理システムの運用(国民健康保険事業)					
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	93	92.21	92.71	92.38	92.9	93.37
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的・効果的な滞納整理業務の推進のため、欠かすことができません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムを活用した効果的・効果的な業務を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業者と市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>システムの円滑な運用には事業者の関与が必要であり、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>滞納整理業務に十分な成果を発揮しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後もより効果的・効果的な滞納整理業務の推進のため、システムの効果的な運用を行います。</p>
備考	

事業名	保険料徴収事業(国民健康保険事業)	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 340100 健康政策課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		23,807 (91,407)	0 (0)	0 (0)	21,046 (93,646)	21,069 (89,169)	22,071 (89,671)
細事業費内訳	需用費	1,098	0	0	950	1,135	1,213
	委託料	16,314	0	0	13,489	13,613	14,902
	補助金等	128	0	0	158	128	128
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,267	0	0	6,450	6,195	5,829
	人件費	67,600	0	0	72,600	68,100	67,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	23,807 (91,407)	0 (0)	0 (0)	21,046 (93,646)	21,069 (89,169)	22,071 (89,671)	
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	保険料徴収事業(国民健康保険事業)
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	保険料現年度収納率	93	92.21	92.71	92.38	92.9	93.37
	単位						
	出典: 担当課調査	%					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進める必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 納付相談、滞納整理業務を効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 初期未納者への納付案内について民間事業者へ委託し、徴収自体は市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公権力の行使にかかわる業務であり、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。平成30年度より税部局と共同で導入している。民間事業者による納付推進センターにより、初期未納者・分納不履行者への効率的な早期対応を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 職員の滞納整理に関するスキルを向上させ、より効率的・効果的な事業運営を行います。国保財政健全化のため、コールセンターによる納付勧奨及び返納金の案内も継続して行います。
備考	

事業名	滞納処分費（国民健康保険事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	滞納処分にかかる経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (856)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (840)	0 (850)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	0	0
	人件費	850	0	0	0	840	850
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (850)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (840)	0 (850)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	滞納処分費（国民健康保険事業）					
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	93	92.21	92.71	92.38	92.9	93.37
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 滞納処分をする際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 見直しの余地はありません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 滞納処分の際に必要となるため、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 滞納処分実施に必要であり、効果を発揮しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 滞納処分実施に必要であり、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	その他 原動機付自転車等		
	内容	保険収納課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (760)	0 (0)	0 (0)	0 (3,900)	0 (760)	0 (750)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	750	0	0	3,900	760	750
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (760)	0 (0)	0 (0)	0 (3,900)	0 (760)	0 (750)	

補助金 制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	車両管理
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.15	98.77	98.96	99.08	99.21	99.26
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料の負担の公平性の確保と保険財源の健全化を図ることができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	保険収納課で使用する車両の管理を行いました。ただし、車両管理に係る経費を執行しませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。ただし、車両管理に係る経費を執行しませんでした。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。ただし、車両管理に係る経費を執行しませんでした。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。ただし、車両管理に係る経費を執行しませんでした。	現地調査及び差押等で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。ただし、車両管理に係る経費を執行しませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 維持管理の効率性向上のため、車両を本庁舎に集約するなど、効率的な車両管理を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が保有する資産であり、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要であり、効果を発揮しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現地調査・滞納処分業務に使用するため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保険料徴収事業(介護保険事業)	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		596 (23,546)	0 (0)	0 (0)	538 (8,738)	464 (18,444)	535 (23,485)
細事業費内訳	需用費	70	0	0	52	57	74
	委託料	99	0	0	0	0	83
	補助金等	32	0	0	31	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	395	0	0	455	407	379
	人件費	22,950	0	0	8,200	17,980	22,950
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	596 (23,546)	0 (0)	0 (0)	538 (8,738)	464 (18,444)	535 (23,485)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険料徴収事業(介護保険事業)						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.15	98.77	98.96	99.08	99.21	99.26
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>納付相談、滞納整理業務を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>初期未納者への納付案内について民間業者へ委託し、徴収自体は市が実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。平成30年度より税部局と共同で導入している、民間事業者による納付推進センターにより、初期未納者・分納不履行者への効果的な早期対応を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>職員の滞納整理に関するスキルを向上させ、より効率的・効果的な事業運営を行います。介護保険財政健全化のため、コールセンターによる納付勧奨も継続して行います。</p>
備考	

事業名	滞納処分費（介護保険事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 342000 保険給付課 342500 保険資格課		

事業の概要	目的	保険徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財源の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	滞納処分にかかる経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (756)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (760)	0 (750)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	1	0	0
	人件費	750	0	0	0	760	750
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (750)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (760)	0 (750)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	滞納処分費（介護保険事業）						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	保険料現年度収納率	単位	99.15	98.77	98.96	99.08	99.21	93.26
		上向き						
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。	滞納処分の実施 ただし、滞納処分に係る経費を執行しませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 滞納処分をする際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 見直しの余地はありません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 滞納処分の際に必要なため、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 滞納処分実施に必要であり、効果を発揮しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 滞納処分実施に必要であり、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	保健医療審議会	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の保健医療施策の策定及び運用を、学識経験者、保健医療・福祉の関係団体、市民団体、市民、関係行政機関の意見を反映したものとします。		
	対象	その他 委員及び市民、その他関係機関等		
	内容	豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営にかかる事項について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保健医療審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		348 (1,968)	446 (4,496)	312 (4,412)	300 (4,400)	267 (1,887)	78 (1,698)
細事業費内訳	需用費	7	19	6	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	341	427	305	300	266	78
	人件費	1,620	4,050	4,100	4,100	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	348 (1,968)	446 (4,496)	312 (4,412)	300 (4,400)	267 (1,887)	78 (1,698)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健医療審議会
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数 横ばい	単位	2	3	2	2	2	1
	出典: 出典: 担当課調べ	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	多方面の分野から構成される第三者による委員による検討を行うことによって、より質の高い保健医療サービスの提供を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営に係る事項について調査審議しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営に係る事項について調査審議しました。	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長の諮問に応じて豊中市の保健・医療についての総合的な施策、その他の重要事項を調査審議し、市長に意見を述べることを目的とします。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の性質上、コストの低減は困難です。また、委員メンバーについてもR2年度の改選時に見直しを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市保健医療審議会規則で設置された機関であり、市が直接運営しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上、市による実施が妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審議会における十分な議論により、設置目的に対して十分な成果が出ているものと考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き適正な審議会の運営に努めます。</p>
備考	

事業名	健康政策の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課	340500 衛生管理課 341000 保健予防課 342000 保険給付課				

事業の概要	目的	妊娠（胎児）期から高年期まで、あらゆる世代のこころと体の健康づくりの推進 豊中市域の現状を踏まえ、各世代における特徴的な健康課題等について、市民への情報提供や健康づくりに必要な環境整備を推進することにより、生活習慣の改善など市民一人ひとりの自発的な取り組みを支援するとともに、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりについても健康づくりの視点で取り組みを進めることで、生涯をとおして心豊かに生活できる活力ある社会の実現をめざします。				
	対象	その他 市民および事業者、健康づくりに関係する業務を主管する関係機関等				
	内容	全世代を通じた健康づくり計画の周知、計画に基づく取組みの推進を行います。 「健康づくり計画中間見直し（平成30年3月策定）」に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小など市民の健康増進活動をすすめるとともに、次期計画策定に向けた食と健康に関する市民アンケート調査を実施します。 「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を活用した健康マイレージ事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた市独自ポイント部分の運用を開始します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法、健康日本21（第2次）、母子保健法、健やか親子21
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府健康増進計画、大阪府受動喫煙防止条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市健康及び安全のための総合的なたばこ施策の推進に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49,873 (86,080)	6,353 (18,179)	509 (9,119)	1,236 (11,978)	31,220 (52,847)	30,767 (66,974)
細事業費内訳	需用費	320	1,696	164	563	9	91
	委託料	40,813	4,384	0	0	23,206	28,891
	補助金等	5,180	0	0	8	5,000	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,560	272	345	666	3,004	1,785
	人件費	36,207	11,826	8,610	10,742	21,627	36,207
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	16,458	0	98	755	11,239	16,313
	府支出金	0	0	0	0	679	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	396	0	0	443	302	461
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	33,019 (69,226)	6,353 (18,179)	411 (9,021)	38 (10,780)	19,000 (40,627)	13,993 (50,200)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省健康局 制度の名称等 感染症予防事業費国庫負担補助金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	健康政策の推進
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	関係会議開催回数 横ばい	3	3	2	2	1	1
	出典: 出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	市民自ら健康づくりに取り組みやすくするための環境整備を推進し、市民の健康意識の向上に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	「健康づくり計画中間見直し」に基づき、市民自らが健康づくりに取り組みやすい環境整備を進めました。特に、たばこ分野では「豊中市健康及び安全のための総合的なたばこ施策の推進に関する条例」を施行し、併せてSI Bを活用した成果連動型禁煙支援事業を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく取組みの推進 生活習慣改善にむけたポピュレーションアプローチ 健康行動につながる環境整備に向けた活動 市管理施設受動喫煙防止ガイドラインの実施 健康及び安全のための総合的なたばこ施策に関する条例 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく取組みの推進 生活習慣改善にむけたポピュレーションアプローチ 健康行動につながる環境整備に向けた活動 市管理施設受動喫煙防止ガイドラインの実施 健康及び安全のための総合的なたばこ施策に関する条例 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく取組みの推進 生活習慣改善にむけたポピュレーションアプローチ 健康行動につながる環境整備に向けた活動 市管理施設受動喫煙防止ガイドラインの実施 健康及び安全のための総合的なたばこ施策に関する条例 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく取組みの推進 生活習慣改善にむけたポピュレーションアプローチ 健康行動につながる環境整備に向けた活動 市管理施設受動喫煙防止ガイドラインの実施 健康及び安全のための総合的なたばこ施策に関する条例

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国の健康日本21の地方版であり、今後も市民の健康づくりを支援する環境づくりへの支援とともに、あらゆる世代の健康づくりに取り組み、活力ある社会の実現をめざします。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コストの低減などにより事業効率を高めることは、事業の性質上困難です。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上、市が直接実施するのが妥当と思われます。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上、市が直接実施するのが妥当と思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対しては十分な成果が出ているものと考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受動喫煙対策を含め、全ての世代を通じた健康づくりについて、今後も事業を継続して実施していきます。健康マイレージ事業「アスマイル」に新たにウォーキングポイントを追加します。がん患者の支援のため、骨髄バンクドナー支援助成制度、アピアランスケア助成制度を創設します。</p>
備考	

事業名	健康づくり推進員会事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の健康の保持と推進を図ることにより、健康づくりを推進し、明るく豊かな市民生活と保健福祉の向上に寄与することをめざします。小学校区単位に健康づくり推進員を配置し、地域のヘルスパートナーとしての位置づけ、その活動を支援します。		
	対象	市民 小学校区単位を中心とした市民		
	内容	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市健康づくり推進員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり推進員会事業交付金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,240 (2,860)	858 (3,288)	754 (4,444)	731 (4,421)	640 (2,260)	95 (1,715)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,238	856	750	728	639	95
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	3	3	1	0
	人件費	1,620	2,430	3,690	3,690	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,240 (2,860)	858 (3,288)	754 (4,444)	731 (4,421)	640 (2,260)	95 (1,715)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	健康づくり推進員会事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	活動校区数	13	19	16	15	13	8
	出典: 出典: 担当課調査						
	推進員数	100	129	99	97	84	64
	出典: 出典: 担当課調査						
	健康教室実施回数	50	67	34	23	9	6
	出典: 出典: 担当課調査						

事業の効果	市民の健康の保持と推進を図ることにより、健康づくりを推進し、明るく豊かな市民生活と保健福祉の向上に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援しました。	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援しました。	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援しました。	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民の立場から本市保健事業の円滑な推進と市民の健康づくりに寄与しています。主に健康教室などを企画実施することで、地域住民の健康づくりを推進しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 交付金申請、決算処理などの事務や、組織体制の見直し等により事業の効率化に努めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市健康づくり推進員会に事業交付金を交付し、健康教室や健康啓発活動を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 役員会、校区代表者会を通じ、地域住民の健康づくりを推進します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 健康教室の実施等、各校区において地域住民の健康づくり推進のための企画を実施しました。また、コロナ禍で活動数が減少したため、新たな情報発信手段として独自のホームページを作成し、地域住民が気軽に、どこでも情報を得られる環境を整備しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 参加校区数、参加健推員数、健康教室実施回数とも減少傾向にあります。より地域のニーズにあった取り組みや企画などの実施に努めていきます。また、ホームページを活用した新たな企画を実施し、新規会員の獲得、事業承継をめざします。
備考	

事業名	健康教育（成人保健）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とします。		
	対象	市民 主として40歳以上の市民		
	内容	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催します。 また、地域住民の団体（健康づくり推進員会、自治会や老人会、校区社会福祉協議会など）からの希望に応じたテーマ（健康管理、かかりやすい病気、歯の健康、薬の飲み方など）で、集会所や地区会館等において教室を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 健康増進法 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		335 (6,005)	101 (4,961)	295 (7,265)	218 (7,188)	102 (5,772)	292 (5,962)	
細事業費内訳	需用費	278	36	160	57	41	236	
	委託料	0	1	1	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	57	64	135	161	61	56	
	人件費	5,670	4,860	6,970	6,970	5,670	5,670	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	264	17	141	37	102	233	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	71 (5,741)	84 (4,944)	154 (7,124)	181 (7,151)	0 (5,670)	59 (5,729)	
補助金 制度等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防事業費（健康増進事業費）府補助金 補助率・補助額等 国1/3 府1/3							

事業名	健康教育（成人保健）					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	677	312	183	246	52	40
	出典: 出典: 決算説明書	回						
	延べ受講人数	単位	8,570	5,704	3,595	3,917	383	392
	出典: 出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	生活習慣病等の知識普及と健康の維持増進に寄与しました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法に基づいており、生活習慣病予防や健康に関する正しい知識の普及を図るため必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>希望する地域住民のところへ出向き行う事業の特性から、効率性の観点で評価しにくい事業です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門職が直接実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各保健センターや地域に出向いて実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大予防のため、開催回数は前年度より下回り、延べ受講人数は減少しました。生活習慣病予防については、より受講者の生活習慣改善のための行動変容に結びつけるための内容を見直し工夫を重ねています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より実践的、効果的な内容や手法を検討し、引き続き実施していきます。</p>
備考	

事業名	健康相談（成人保健）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い家庭における健康管理に資することを目的とします。		
	対象	市民 主として40歳以上の市民		
	内容	生活習慣病の予防・歯・栄養など、健康に関する相談に電話や面接で応じます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康増進法（第17条）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		761 (6,431)	748 (3,988)	737 (7,297)	697 (7,257)	132 (5,802)	0 (5,670)
細事業費内訳	需用費	0	6	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	761	742	737	697	132	0
	人件費	5,670	3,240	6,560	6,560	5,670	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	507	494	491	464	132	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	254 (5,924)	254 (3,494)	246 (6,806)	233 (6,793)	0 (5,670)	0 (5,670)	
補助制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	感染症予防事業費（健康増進費）補助金					
	補助率・補助額等	国1/3 府1/3					

事業名	健康相談（成人保健）
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	824	766	397	766	646	706
	出典: 出典: 決算説明書	回						
	延べ相談人数	単位	4,662	1,468	1,016	1,250	671	630
	出典: 出典: 決算説明書	人						
	単位							
	出典:							

事業の効果	個別の相談応じることで、ケースに合った適切な指導及び助言が行え、健康管理の支援が行えました。
-------	--

令和3年度の実施内容	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。なお、令和3年度は職員による相談事業のみを実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法に基づいています。経済状況や生活環境の変化に伴い、相談内容が複雑多様化する中、専門職が個別の相談に応じることは必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談内容を十分傾聴し、丁寧に応じる必要があるため、効率性の観点で評価しにくい事業です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門職が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>電話や面接等の個別の相談に応じます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>コロナ禍で対面での健康相談が減少したため、開催回数と延べ人数ともに減少しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き実施していきます。相談者が複数の部局にまたがって相談をしている事例もあることから、本人の同意を得た上で関係機関との連携を図っていきます。</p>
備考	事業は正職員による相談事業のみ実施。（人件費のみ）

事業名	訪問指導事業（成人保健）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	対象者の健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ります。		
	対象	市民 市内に在住する40才以上の市民で、療養上の保健指導が必要な者		
	内容	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法（第17条）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		778 (6,448)	1,084 (4,324)	967 (7,527)	810 (7,370)	1,008 (6,678)	262 (5,932)
細事業費内訳	需用費	210	145	165	93	148	185
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	568	940	802	716	861	77
	人件費	5,670	3,240	6,560	6,560	5,670	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	405	323	405	405	405	17
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	373 (6,043)	761 (4,001)	562 (7,122)	405 (6,965)	603 (6,273)	245 (5,915)	
補助金等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防事業費（健康増進費）補助金 補助率・補助額等 国1/3 府1/3						

事業名	訪問指導事業（成人保健）
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ指導人員	205	180	68	53	8	19
	出典: 出典: 決算説明書						
	実指導人員	125	45	19	14	6	9
	出典: 出典: 決算説明書						
	出典:						

事業の効果	心身機能の低下の防止と健康の保持増進に寄与しました。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の生活習慣病の重症化予防や介護予防のために、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 家庭訪問という事業の特性上、効率性の観点では評価しにくい事業です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門職が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 対象者の家庭を訪問し、健康を阻害する課題について対象者及びその家族、関係者等と共有し、指導、助言を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 生活習慣病の重症化予防として保健指導や医療機関受診につながるなどの成果が見られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も家庭における生活環境に応じた適切な保健指導を実施していきます。
備考	

事業名	保健所車両管理	実施計画掲載区分	非掲載継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健所で使用する公用車両の管理を行います。				
	対象	内部 保健所庁舎				
	内容	保健所で使用する車両の管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,832 (2,642)	610 (1,501)	873 (1,693)	897 (1,963)	711 (1,521)	973 (1,783)
細事業費内訳	需用費	452	271	536	318	145	236
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,380	339	337	578	566	737
	人件費	810	891	820	1,066	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	14	11	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,832 (2,642)	610 (1,501)	859 (1,679)	886 (1,952)	711 (1,521)	973 (1,783)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健所車両管理					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	保健所業務における迅速な対応ができます。
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	保健所で使用する車両の管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業（自宅訪問、立入検査等）での使用頻度が多く、車検等の車両管理が常時必要であると考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト低減や事業効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上、市で直接実施するのが妥当と考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>メンテナンス付きのリース車を使用しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>メンテナンス付きのリース車のため、車検や定期点検など、遅れることなく確実に実施できています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>安全運転の徹底に取り組みます。</p>
備考	

事業名	各種統計調査事業(保健衛生関係)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健衛生行政施策の企画立案の基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を都道府県および保健所政令市に委託するものです。（国庫委託事業）		
	対象	市民 医療施設、市民等		
	内容	①国民健康栄養調査、②国民生活基礎調査、③社会保障・人口問題基本調査、④人口動態調査、⑤保健統計調査などを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①健康増進法、②統計法・国民生活基礎調査規則、③統計法、④人口動態調査令
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,129 (13,226)	1,210 (9,472)	950 (10,134)	876 (9,486)	352 (11,449)	271 (11,368)
細事業費内訳	需用費	636	266	164	56	38	0
	委託料	94	2	21	4	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,399	942	766	817	315	271
	人件費	11,097	8,262	9,184	8,610	11,097	11,097
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,129	1,210	950	876	352	271
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (11,097)	0 (8,262)	0 (9,184)	0 (8,610)	0 (11,097)	0 (11,097)	0 (11,097)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 統計法に基づく厚生労働統計委託費 補助率・補助額等 10/10						

事業名		各種統計調査事業(保健衛生関係)					
所管部局・課		340100 健康医療部・健康政策課					
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
事業の効果	各種調査の実施により、国の保健衛生行政施策の企画立案に寄与しました。						
令和3年度の実施内容	国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、人口動態調査、医療施設調査など（国庫委託事業）を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	各種調査の実施	各種調査の実施	各種調査の実施	各種調査の実施			
A. 必要性	●高 ○中 ○低 保健衛生行政施策の企画立案の基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を都道府県および保健所政令市に委託するもので必要不可欠な事業です。						
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。						
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての事業を実施しています。					
	実施方法	●妥当 ○要改善 事業を円滑に実施するために市が実施することが妥当と考えます。					
D. 成果	●高 ○中 ○低 調査結果については国が今後の施策に活かすこととしており、成果が出ていると考えられます。						
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国からの指示に基づき今後も引き続き実施する必要があります。						
備考							

事業名	食育関連事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	332600 （保健所健康増進課）		

事業の概要	目的	市民一人ひとりが生涯を通じて、健康で心豊かな生活ができるように「市民自らが食に関する正しい知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる」ための食育を推進します。		
	対象	市民		
	内容	食育基本法に基づく第3期豊中市食育推進計画の実現に向けて取り組みます。また、食育環境整備のため、減塩協力店拡大に取り組みます。「食育推進計画」の次期計画策定に向けた食と健康に関する市民アンケート調査を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食育基本法、食育推進基本計画
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第3期豊中市食育推進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,379 (12,588)	6,101 (17,360)	1,280 (7,758)	3,387 (10,767)	1,408 (8,617)	1,434 (8,643)
細事業費内訳	需用費	1,176	1,428	615	987	509	127
	委託料	2,970	3,996	0	1,523	694	440
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,233	677	665	876	205	867
	人件費	7,209	11,259	6,478	7,380	7,209	7,209
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,379 (12,588)	6,101 (17,360)	1,280 (7,758)	3,387 (10,767)	1,408 (8,617)	1,434 (8,643)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	食育関連事業					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保健医療審議会 食育推進部会 横ばい	単位	2	3	2	1	0	1
	出典: 食育推進計画年次報告書	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民自らが食に関する正しい知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活の実践に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	第3期食育推進計画の進行管理と評価を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大のもとでの健康支援として、とよなっかメレシピ（旧マチカネレシピ）を保健所ホームページに掲載しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	食育推進事業の実施 減塩協力店募集-Webサイト更新	食育推進事業の実施 減塩協力店募集-Webサイト更新 とよなっかメレシピ（旧マチカネレシピ）作成準備	食育推進事業の実施 減塩協力店募集-Webサイト更新 とよなっかメレシピ（旧マチカネレシピ）作成準備	食育推進事業の実施 減塩協力店募集-Webサイト更新 とよなっかメレシピ（旧マチカネレシピ）作成と掲載実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>食育の推進に向けた取組みとして、事業の必要性は高いと考えられます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内関係部署・関係団体と連携を深め、取組みをすすめていることから効率性は高いと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上市が直接実施するのが妥当と考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上市が直接実施するのが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>第3期豊中市食育推進計画においては「とよなか食育プラスワン」の概念のもと、食育に関心のある人もない人も取り組みやすい食育の実践を進めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各所で食育の取組みが広がっていることから今後も事業を継続して実施していきます。</p>
備考	

事業名	特定給食指導等事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健康増進法に基づき特定多数人に対して継続的に食事を提供する施設に対して施設管理者および給食関係者等に栄養改善の見地から必要な指導を行い、給食内容の向上を図るとともに、喫食者に対しても給食を通じた健康づくりを推進します。また、豊中市給食施設栄養管理実施要領に規定する「その他の給食施設」「小規模等給食施設」についても必要に応じ、指導、情報提供を行います。		
	対象	その他 おおむね1回50食以上または1日100食以上の給食を提供する施設		
	内容	給食の開始・変更・廃止等の届出指導、巡回及び立入検査同行時の個別指導、集団指導、喫食者等に対する食育の推進等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康増進法
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		344 (4,556)	111 (2,622)	157 (4,011)	40 (4,058)	15 (4,227)	188 (4,400)
細事業費内訳	需用費	161	67	51	0	0	124
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	183	43	106	40	15	64
	人件費	4,212	2,511	3,854	4,018	4,212	4,212
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	344 (4,556)	111 (2,622)	157 (4,011)	40 (4,058)	15 (4,227)	188 (4,400)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特定給食指導等事業					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	特定給食施設指導数	単位 210	162	197	196	200	200
	出典: 保健所事務概要書						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	給食施設への指導等を通じて喫食者の健康増進を図りました。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	日本人の食事摂取基準、日本食品標準成分表2020年版（八訂）の改訂に伴った栄養管理指針の改訂を行い、特定給食施設への配布ならびにホームページへ掲載しました。 給食の開始、変更時等の届出指導、個別指導等を通じて給食内容の向上と喫食者等に対する食育の推進を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	メール配信による情報提供 変更時等の届出指導	メール配信による情報提供 栄養管理指針を改訂し印刷、 配布を実施	メール配信による情報提供	メール配信による情報提供

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律で規定されている事業であるとともに、給食施設における栄養管理の質を確保することにより、市民の健康づくりを支援します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係部署との連携を図りつつ、メールによる情報提供や研修会の開催、職能団体との協働など効率的に業務を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>健康増進法、豊中市給食施設栄養管理実施要領に基づき特定給食施設等に関する指導を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>健康増進法、豊中市給食施設栄養管理実施要領に基づき特定給食施設等に関する指導を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日本人の食事摂取基準、日本食品標準成分表2020年版（八訂）の改訂に伴った栄養管理指針の改訂を行い、特定給食施設への配布ならびにホームページへ掲載しました。 個別指導やメールによる情報提供により給食内容の向上を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>巡回も含めた指導を行うことにより、施設利用者をはじめとする市民の健康づくりを行います。</p>
備考	

事業名	保健所施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	123010001 保健所		
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健所庁舎の機能を効率的かつ最大限に発揮することを目的とします。また、庁舎内の安全管理と衛生管理を推進します。		
	対象	内部 保健所庁舎		
	内容	保健所の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		19,508 (22,748)	23,410 (27,298)	19,118 (22,234)	19,268 (22,794)	20,082 (23,322)	18,411 (21,651)
細事業費内訳	需用費	6,108	4,949	6,117	5,920	6,298	5,626
	委託料	8,503	8,730	10,439	10,316	11,519	8,340
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	7,145	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,897	2,586	2,562	3,032	2,265	4,446
	人件費	3,240	3,888	3,116	3,526	3,240	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	286	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,508 (22,748)	23,410 (27,298)	18,832 (21,948)	19,268 (22,794)	20,082 (23,322)	18,411 (21,651)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健所施設管理					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	保健所庁舎の機能を効率的かつ最大限に発揮できます。また、施設を利用する方に対して安全で衛生的な公共スペースを提供することができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	保健所の維持管理を行いました。
------------	-----------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設にかかる委託契約 計画的補修工事 施設維持管理	計画的補修工事 施設維持管理	計画的補修工事 施設維持管理	計画的補修工事 施設維持管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	専門業者の活用（業務の委託等）により施設管理を行うことで安全に利用できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和3年10月から運用を開始された包括施設管理センターと連携し、施設を安全に利用できるよう管理を行います。
備考	

事業名	市民健康診査	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	脳卒中、心臓病、糖尿病、高血圧、脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、栄養・運動などの生活指導や適切な治療に結びつけることによって予防するとともに、健康の保持増進及び生涯を通じた健康づくりを図ります。				
	対象	市民 満30歳（障害者手帳を保持している場合は満15歳）～39歳、満40歳以上の生活保護受給者。				
	内容	個別健診にて血圧測定、血液検査等の健康診査を行います。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行います。市民健診については、令和3年度より完全個別化にて実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活習慣病健診実施要綱、豊中市肝炎ウイルス検査事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		105,639 (119,004)	133,459 (146,014)	85,603 (99,133)	84,492 (98,022)	77,691 (91,056)	104,701 (118,066)
細事業費内訳	需用費	214	160	123	147	121	45
	委託料	105,325	130,893	83,015	82,663	76,328	104,656
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	2,406	2,464	1,682	1,242	0
	人件費	13,365	12,555	13,530	13,530	13,365	13,365
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,459	275	137	1,590	1,091	1,336
	府支出金	6,609	3,771	4,707	5,581	4,905	7,806
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,000	5,125	5,000	5,000	11	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	92,571 (105,936)	124,288 (136,843)	75,759 (89,289)	72,321 (85,851)	71,684 (85,049)	95,559 (108,924)	
補助金 制度等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防事業費（健康増進事業費）補助金 補助率・補助額等 国1/3 府1/3						

事業名	市民健康診査
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市民健診受診者数	2,312	2,265	2,350	2,191	1,869	2,147
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	生活習慣病を早期に発見するとともに、健康についての認識の深まりや健康保持への関心が高まりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査を行いました。このほか、B型・C型肝炎検査も行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査を行いました。このほか、B型・C型肝炎検査も行いました。	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査を行いました。このほか、B型・C型肝炎検査も行いました。	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査を行いました。このほか、B型・C型肝炎検査も行いました。	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査を行いました。このほか、B型・C型肝炎検査も行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法に基づいており、生活習慣病の予防、自身の健康管理を行い健康増進を図るためにも必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民対応を丁寧に行いつつも、受付方法、健診体制の工夫などにより、より効率的に実施できるよう努めます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>令和3年度より完全個別化、市内健診取扱医療機関に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>受診しやすいだけでなく、市民が主治医を持つきっかけとしても、スムーズに治療へ繋がられる点においても有効です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け受診者数が減少しましたが回復傾向が見られます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>多くの市民にとって気軽に健診を受診できる貴重な制度であり、今後もサービス内容を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	がん検診	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	がんの予防、早期発見・早期治療に資するとともに、健康の保持増進を図ります。				
	対象	市民 子宮がん検診20歳以上、乳がん検診40歳以上の女性、前立腺がん検診50歳以上の男性、胃がん検診は50歳以上の男女、そのほか全て40歳以上の男女が対象です。胃がん・子宮がん・乳がん検診は2年に1回、その他のがんは毎年受診できます。				
	内容	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を個別検診で行います。 また、がんの予防啓発を行います。 がん検診については、令和3年度より完全個別化・完全無料化にて実施します。 （令和3年9月補正の内容） けんしんの情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活習慣病健診実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		481,105 (492,040)	325,634 (335,354)	325,440 (338,560)	352,255 (365,375)	342,489 (353,424)	448,751 (459,686)
細事業費内訳	需用費	2,347	4,928	6,187	2,264	1,488	1,344
	委託料	449,477	304,738	302,442	325,267	319,377	423,046
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,562	1,660	1,667	0	0
	その他	29,281	14,405	15,151	23,057	21,624	24,361
	人件費	10,935	9,720	13,120	13,120	10,935	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,768	2,328	2,692	4,823	6,400	7,462
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	4,610	4,086	3,249	2,098	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	473,336 (484,271)	318,696 (328,416)	318,662 (331,782)	344,183 (357,303)	333,991 (344,926)	441,289 (452,224)	

補助金	所轄官庁等	国
補助率	制度の名称等	感染症予防事業費（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）
補助額	補助率・補助額等	対象経費の1/2

事業名	がん検診
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	胃がん受診率	単位					
	出典: 出典: 担当課調査	%	7	4	4	7	7
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	各種がんの早期発見・早期治療に効果がありました。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	令和3年度より各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を完全個別化、完全無料化にて行いました。また、がんの予防啓発を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を個別検診で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を個別検診で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を個別検診で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を個別検診で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法及び、国のがん対策基本計画に則り、死因第1位を占めるがんの予防、早期発見、早期治療のために必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民対応を丁寧におこないつつも、受付方法、健診体制の工夫などにより、より効率的に実施できるよう努めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体は市ですが、市内取扱医療機関に委託しています。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>令和3年度より個別検診に一本化しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大や、全国的なワクチン接種事業に医療リソースが割かれるなど、厳しい検診環境が継続していますが、受診者への一部負担金の廃止や受診勧奨により受診者数は回復傾向です。精度管理の面では、精密検査受診率の向上や早期がん発見率などの把握に努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後は、より効果的な受診勧奨を行い、がんの予防、早期発見、早期治療へつなげていきます。</p>
備考	

事業名	骨粗しょう症検査	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	骨粗しょう症の早期発見に資するとともに、健康の保持増進を図ります。			
	対象	市民 健康増進法に基づくきざみ年齢（40・45・50・55・60・65・70歳）の女性			
	内容	DXA法・QUS法による個別測定を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活習慣病健診実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,314 (7,934)	3,541 (5,161)	3,611 (6,071)	3,178 (5,638)	1,145 (2,765)	6,156 (7,776)
細事業費内訳	需用費	110	0	0	0	79	43
	委託料	6,204	3,541	3,611	3,178	1,067	6,113
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,620	2,460	2,460	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	328	533	329	294	322	328
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	476	497	423	137	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,986 (7,606)	2,532 (4,152)	2,785 (5,245)	2,461 (4,921)	686 (2,306)	5,828 (7,448)	

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	感染症予防費（健康増進事業費）補助金
		40歳～70歳の5歳刻みの年齢の受診者に対し、国1/3 府1/3

事業名	骨粗しょう症検査
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	受診者数	1,025	1,366	1,393	1,214	404	1,205
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	加齢に伴うホルモンの変化や、無理なダイエットや運動不足、喫煙習慣でも骨が弱るため、骨密度の状態を知り予防につとめることで骨折の原因となる骨粗鬆症を予防しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	エックス線検査、超音波検査により骨量測定を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	エックス線検査、超音波検査により骨量測定を行いました。	エックス線検査、超音波検査により骨量測定を行いました。	エックス線検査、超音波検査により骨量測定を行いました。	エックス線検査、超音波検査により骨量測定を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	健康増進法に基づいて実施しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施主体は市ですが、市内医療機関に委託を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	令和3年度より個別健診による実施としました。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	個別健診での実施に切り替え、概ね当初の計画通りの受診者数となりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後は受診勧奨を行い、さらに制度を周知していきます。
備考	

事業名	歯科健康診査	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	歯科健康診査は、歯周疾患の予防に資するとともに、健康の保持増進を図ります。				
	対象	市民 歯科健康診査は、30歳以上から75歳未満の市民が対象です。				
	内容	歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を無料化します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市歯科健康診査事業実施要綱、豊中市歯科健康づくり推進運動市長賞実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		23,500 (27,145)	24,128 (27,773)	18,603 (23,523)	17,678 (22,598)	20,182 (23,827)	35,836 (39,481)
細事業費内訳	需用費	641	446	467	603	358	518
	委託料	18,320	22,730	17,281	16,197	18,705	31,620
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	126	0	0	0	0
	その他	4,539	826	855	877	1,119	3,698
	人件費	3,645	3,645	4,920	4,920	3,645	3,645
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,250	1,070	1,232	1,025	1,223	2,145
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	282	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	22,250 (25,895)	22,776 (26,421)	17,371 (22,291)	16,653 (21,573)	18,959 (22,604)	33,691 (37,336)	
補助金 制度等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防事業費（健康増進事業費）府補助金 補助率・補助額等 40、50、60、70歳の受診者のみ 国1/3 府1/3						

事業名	歯科健康診査
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受診率	単位	3	2	2	2	2	3
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果
 歯科健康診査では、歯の生活習慣病とも呼ばれる歯槽膿漏などの歯周疾患は歯を失う大きな原因となるため、疾病の早期発見、早期治療を促進し、歯の健康の保持増進を図りました。後期高齢者歯科健康診査では、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、後期高齢者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図りました。

令和3年度の実施内容
 歯科健康診査は、歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を、30歳以上から75歳未満までを対象に個別健診で行いました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	歯科健康診査は、歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を、30歳以上から75歳未満までを対象に個別健診で行いました。	歯科健康診査は、歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を、30歳以上から75歳未満までを対象に個別健診で行いました。	歯科健康診査は、歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を、30歳以上から75歳未満までを対象に個別健診で行いました。	歯科健康診査は、歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を、30歳以上から75歳未満までを対象に個別健診で行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	健康増進法に基づいています。歯周疾患は放置すると全身への悪影響を及ぼすことから、定期的な健診を行うことは必要不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体ですが、健診は市内の取扱歯科医療機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市独自で毎年の受診機会を確保しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	令和3年度より受診者一部負担金の無料化を実施、また受診勧奨に努め受診者数は大きく伸びました。80歳になっても20本以上の歯がある人の割合は増えています。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	令和4年度より妊産婦歯科健診を行い、口内環境の悪化が懸念される時期のケアに努めます。また周囲にいる大人の影響を受けやすいこどもの虫歯予防につなげます。
備考	

事業名	特定健康診査・特定保健指導	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課	333000 （保険給付課）				

事業の概要	目的	糖尿病等に着眼した生活習慣病予防のための保健指導を必要とするものを抽出する健康診査及び保健指導を行うことで、生活習慣病の予防と健康的な生活の維持ができるようになるとともに、中長期的な医療費の伸びの適正化を図ります。				
	対象	市民 40歳～74歳の豊中市国民健康保険加入者				
	内容	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行います。特定健診については、令和3年度より完全個別化にて実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第18条～第31条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第3期豊中市特定健康診査等実施計画、豊中市特定保健指導事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		207,522 (223,672)	171,844 (202,264)	177,322 (192,902)	164,411 (180,371)	152,461 (168,421)	165,239 (181,389)
細事業費内訳	需用費	2,984	5,569	5,217	2,701	673	1,279
	委託料	183,932	148,264	152,624	143,830	134,191	147,200
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20,606	18,012	19,481	17,880	17,598	16,761
	人件費	16,150	30,420	15,580	15,960	15,960	16,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	45,389	0	0	0	0
	府支出金	207,522	62,777	177,315	164,411	152,461	144,669
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	63,678	7	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (16,150)	0 (30,420)	0 (15,580)	0 (15,960)	0 (15,960)	0 (15,960)	20,570 (36,720)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 特定健康診査府負担金 補助率・補助額等 府2/3						

事業名	特定健康診査・特定保健指導
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	特定健診受診率（人間ドック含む）	単位	50	29	28.8	27.8	23.7
	上向き	%					
	出典：出典：担当課調査（法定報告：翌年11月確定）						
	特定保健指導実施率	単位	40	12.1	23.1	25.8	17
	上向き	%					
	出典：出典：担当課調査（法定報告：翌年11月確定）						
出典：							

事業の効果	メタボリックシンドロームの予備群・該当者を減少させ、将来的には生活習慣病に起因する医療費の増加を抑制しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法に基づき、さらに国より特定健診受診率、特定保健指導実施率の目標値が示されています。市でも計画に沿って実施する必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>受診率・受講率向上のための対策をコスト面も踏まえより効率的効果的に実施していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特定健診は令和3年度より完全個別化、取扱医療機関に委託しています。特定保健指導は個別医療機関及び民間業者委託に委託しています。</p> <p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>オンライン保健指導の開始、未利用勧奨の強化により特定保健指導実施率低下への対策を実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>特定健診受診率は国が定める目標数値には至っていない状況です。特定保健指導においても新型コロナウイルスの拡大により実施率が低下しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>特定健診においては、受診率を上げるためより効果的な受診勧奨を進めます。特定保健指導においては、オンライン保健指導の実施、未利用勧奨業務の強化により実施率低下対策を行います。</p>
備考	

事業名	特定健康診査事業等嘱託等（一般管理費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	333000（保険給付課）		

事業の概要	目的	糖尿病等に着眼した生活習慣病予防のための保健指導を必要とするものを抽出する健康診査及び保健指導を行うことで、生活習慣病の予防と健康的な生活の維持ができるようになるとともに、中長期的な医療費の伸びの適正化を図ります。		
	対象	未設定 40歳～74歳の豊中市国民健康保険加入者		
	内容	特定健康診査・特定保健指導事業に従事する会計年度任用職員の雇用に要する経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,121 (5,971)	4,532 (5,312)	9,892 (10,712)	4,627 (5,467)	4,728 (5,568)	5,097 (5,947)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	5,276	0	0	0
	その他	5,111	4,532	4,616	4,627	4,728	5,097
	人件費	850	780	820	840	840	850
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,121 (5,971)	4,532 (5,312)	9,892 (10,712)	4,627 (5,467)	4,728 (5,568)	5,097 (5,947)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特定健康診査事業等嘱託等（一般管理費）					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	特定健診事業等に必要な会計年度任用職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	特定健診事業等に必要な会計年度任用職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特定健診事業等に必要な一般職非常勤職員・臨時職員等を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。	特定健診事業等に必要な一般職非常勤職員・臨時職員等を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。	特定健診事業等に必要な一般職非常勤職員・臨時職員等を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。	特定健診事業等に必要な一般職非常勤職員・臨時職員等を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>特定健康診査、特定保健指導を実施するのに必要な人材です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、受診率・受講率を向上させるための改善策などにさらに取り組みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>特定健康診査事業等に従事する職員を雇用しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>特定健康診査事業等の目的に対し成果が見られていないため、さらにこの人材を効率的に活用していきます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き実施します。</p>
備考	

事業名	定期の予防接種（B類疾病）	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌の発病及び重症化を予防するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 インフルエンザ：65歳以上の高齢者等 高齢者の肺炎球菌：65歳の高齢者等		
	内容	「高齢者のインフルエンザ予防接種」「高齢者の肺炎球菌予防接種」を個別接種方式により実施します。 （令和3年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症流行期の医療機関のひっ迫を防ぐ等コロナ対策事業の一環として、インフルエンザ定期予防接種の一部負担金を無料とするため、予防接種委託料等を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	予防接種法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市インフルエンザ予防接種事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		427,658 (432,923)	261,388 (270,298)	265,081 (274,101)	241,095 (250,115)	424,381 (432,481)	367,287 (372,552)
細事業費内訳	需用費	1,465	1,529	818	866	1,155	1,186
	委託料	397,264	245,299	248,392	225,243	397,626	341,696
	補助金等	26,313	12,126	12,779	12,979	24,972	21,711
	扶助費	55	47	48	43	9	4
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	496	749	832	0	0
	その他	2,561	1,891	2,296	1,133	619	2,690
	人件費	5,265	8,910	9,020	9,020	8,100	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	89,147	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,248	15,044	16,197	16,843	28,185	18,318
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	409,410 (414,675)	246,344 (255,254)	248,884 (257,904)	224,252 (233,272)	307,049 (315,149)	348,969 (354,234)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	定期の予防接種（B類疾病）
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	インフルエンザ接種者数	52,400	45,305	47,164	50,614	70,859	61,903
	出典: 出典: 担当課調査						
	インフルエンザ接種者率	50	44	45	48	67	58.7
	出典: 担当課調査						
	高齢者の肺炎球菌接種者数	4,500	10,077	9,232	3,286	3,596	2,935
	出典: 担当課調査						

事業の効果	インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌の発病及び重症化を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	インフルエンザ予防接種事業、高齢者の肺炎球菌予防接種事業を実施しました。インフルエンザ予防接種事業については新型コロナウイルス感染拡大のもとで医療機関ひっ迫を防ぐため対象者全員について無料で実施しました。なお、肺炎球菌予防接種事業については、平成31年度から令和5年度までの5年間、65歳から100歳まで5歳刻みの
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(インフルエンザ) 第3四半期の個別接種に向けた準備等を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。	(インフルエンザ) 第3四半期の個別接種に向けた準備等を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。	(インフルエンザ) 第3四半期の個別接種に向けた準備等を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。	(インフルエンザ) 第3四半期の個別接種に向けた準備等を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症の発病及び重症化を予防するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進を行いました。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 各医療機関で個別に実施されているため、効率的に行われていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市医師会と契約を締結し実施しました。また、非医師会医療機関とは個別に契約を締結し実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各医療機関で個別接種方式により実施しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 インフルエンザや高齢者の肺炎球菌感染症の発病及び重症化を予防できたと考えます。ただし、インフルエンザのワクチン供給遅れ及び新型コロナワクチン接種が進んだため、インフルエンザの接種者数は例年を上回るものが前年を下回る結果となりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も安定した接種率の維持・向上のための取り組みを行います。
備考	

事業名	健康被害補償	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	予防接種法に定める定期の予防接種を受けたことにより健康被害が生じた場合に、迅速な救済を図ることを目的とします。		
	対象	市民 予防接種法に定める定期接種が原因で健康被害が生じた市民		
	内容	予防接種法に定める定期接種が原因で健康被害が生じた場合に、治療に必要な医療費及び障害年金など、健康被害補償を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	予防接種法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の付属機関に関する条例、豊中市予防接種健康被害調査委員会規則、豊中市予
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,654 (21,349)	10,711 (13,141)	11,404 (13,864)	14,254 (16,714)	13,198 (15,628)	13,770 (21,465)
細事業費内訳	需用費	0	1	1	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	13,543	10,656	11,348	14,199	13,198	13,715
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	111	55	55	55	0	55
	人件費	7,695	2,430	2,460	2,460	2,430	7,695
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	36
	府支出金	10,240	8,033	8,552	10,690	9,899	10,262
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,414 (11,109)	2,678 (5,108)	2,852 (5,312)	3,564 (6,024)	3,299 (5,729)	3,472 (11,167)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	予防接種法第15条、16条、25条、26条、27条					
	補助率・補助額等	3/4（国2/4 府1/4）					

事業名		健康被害補償						
所管部局・課		341000 健康医療部・保健予防課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	健康被害補償新規認定者数	単位	0	3	1	2	0	1
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	健康被害補償認定者数	単位	3	3	6	3	4	3
	出典: 担当課調査	下向き 件						
		単位						
	出典:							
事業の効果		健康被害を生じた市民を救済することができました。						
令和3年度の実施内容		予防接種法に定める定期及び臨時の予防接種を受けたことにより健康被害を生じた市民に対して、迅速な救済を図りました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	医療手当等の給付を実施しました。	医療手当等の給付を実施しました。	医療手当等の給付を実施しました。	医療手当等の給付を実施しました。				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	予防接種による健康被害の迅速な救済を図るため、法令に基づき実施しています。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	定期的に給付を行っています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
		市が1/4、国が2/4、府が1/4を負担しています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	●高 ○中 ○低							
	予防接種による健康被害に対し、迅速な救済を図ることが出来ました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	今後も継続した給付を行います。							
備考								

事業名	定期の予防接種（A類疾病）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 生後2か月から20歳までの市民。（予防接種の種類により対象年齢が異なります。） 平成31年度から3年間、風しん抗体検査、定期予防接種について昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性		
	内容	「急性灰白髄炎（ポリオ）」「日本脳炎」「2種混合（ジフテリア・破傷風）」「麻しん・風しん」「結核（BCG）」「ヒトパピローマウイルス（子宮頸がん）」「インフルエンザ菌b型（ヒブ）」「小児用肺炎球菌」「4種混合（ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風）」「水痘」「B型肝炎」「ロタウイルス感染症」を個別接種方式により実施します。 令和元年度より令和3年度までの3年間、昭和37年（1962年）4月2日から昭和54年（1979年）4月1日生まれの男性に対して風しんの抗体検査、定期予防接種を無料で実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	予防接種法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市予防接種実費徴収に係る要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,062,905 (1,068,170)	830,491 (846,691)	853,463 (869,863)	857,133 (873,123)	936,937 (950,302)	890,918 (896,183)
細事業費内訳	需用費	5,834	2,534	4,047	1,908	4,740	4,584
	委託料	971,209	775,622	794,735	789,013	857,279	814,951
	補助金等	70,406	45,283	45,904	53,075	63,464	61,145
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15,456	7,052	8,777	13,137	11,454	10,238
	人件費	5,265	16,200	16,400	15,990	13,365	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	30,801	0	1,992	16,502	18,325	16,655
	府支出金	200	0	0	14	20	14
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	68,757	60,042	63,058	57,204	55,155	46,113
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	963,147 (968,412)	770,449 (786,649)	788,413 (804,813)	783,413 (799,403)	863,437 (876,802)	828,136 (833,401)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省/大阪府 制度の名称等 感染症予防事業国庫負担（補助）金/府造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助制度 補助率・補助額等 1/2						

事業名	定期の予防接種（A類疾病）					
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	麻しん及び風しん（MR）第1期接種率	単位 横ばい	95	95	97	94	96	93
	出典：出典：担当課調査							
	麻しん及び風しん（MR）第2期接種率	単位 上向き	95	93	93	94	94	93
	出典：出典：担当課調査							
	結核（BCG）接種率	単位 上向き	95	98	101	102	103	101
	出典：出典：担当課調査							

事業の効果	伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	個別接種方式による接種を行いました。HPVワクチンの制度お知らせに係るリーフレットを小学6年生の女子に送付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	個別接種方式による接種を行います。	個別接種方式による接種を行います。	個別接種方式による接種を行います。	個別接種方式による接種を行います。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>A類疾病の発生及び蔓延を防止するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進を行いました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各医療機関で個別に実施されているため、効率的に行われていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市医師会と契約を締結し実施しました。非医師会医療機関とは個別に契約を締結し実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各医療機関での個別接種で実施しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>A類疾病の発生及び蔓延を防止できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も安定した接種率の維持・向上のための取り組みを行います。</p>
備考	

事業名	公害健康被害認定審査会事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公害健康被害の補償等に関する法律にかかる議事その他必要な事項を定めることを目的とします。		
	対象	その他 被認定者		
	内容	被認定者にかかる認定の更新及び等級の見直し等を決定します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公害健康被害認定審査会条例、豊中市公害健康被害認定審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,004 (3,624)	1,875 (4,791)	1,686 (3,326)	1,234 (2,874)	1,271 (2,891)	1,143 (2,763)
細事業費内訳	需用費	77	50	50	31	46	54
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	15	15	0	9	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,927	1,810	1,620	1,204	1,216	1,088
	人件費	1,620	2,916	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,315	1,508	1,085	1,203	1,062	1,055
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	689 (2,309)	367 (3,283)	601 (2,241)	31 (1,671)	209 (1,829)	88 (1,708)	
補助金	所轄官庁等 環境省						
制度の名称等	支給事務費交付金						
補助率・補助額等	交付金交付額（対象経費の50%）						

事業名		公害健康被害認定審査会事業						
所管部局・課		341000 健康医療部・保健予防課						
指標	被認定者数	当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
	出典: 担当業務資料	140	155	152	145	140	136	
	単位							
	出典:							
	単位							
事業の効果		被認定者に対して適切に必要な補償を行いました。						
令和3年度の実施内容		被認定者に係る認定更新及び等級の見直し等を決定しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低							
	公害補償システムを構築、整備し、使用することで低コストを実現するとともに、事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	○高 ●中 ○低							
	被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
備考	被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。							

事業名	公害健康被害診療報酬審査会事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被認定者の認定疾病にかかる医療費について、医療機関からの診療報酬請求の適否を諮ります。		
	対象	その他 医療機関		
	内容	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公害健康被害診療報酬審査委員会要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,476 (4,716)	1,454 (3,560)	1,496 (3,136)	1,413 (3,053)	1,445 (3,065)	1,278 (4,518)
細事業費内訳	需用費	67	40	107	44	62	43
	委託料	500	492	499	504	500	500
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	909	922	891	865	883	736
	人件費	3,240	2,106	1,640	1,640	1,620	3,240
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	851	813	813	815	715	945
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	625 (3,865)	641 (2,747)	683 (2,323)	598 (2,238)	730 (2,350)	333 (3,573)
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省 制度の名称等 支給事務費交付金 補助率・補助額等 交付金交付額（対象経費の50%）						

事業名	公害健康被害診療報酬審査会事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	支給件数 下向き	単位	2,843	2,553	2,403	2,369	2,163	2,056
	出典: 担当業務資料	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被認定者の認定疾病にかかる適切な医療が行われていることを確認します。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付に係る診療報酬明細書の審査を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公害補償システムを整備しつつ、使用することで低コストを実現するとともに、事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律により規定されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	公害健康被害補償業務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	大気汚染により認定疾病に罹患した被認定者、または遺族に対して健康被害にかかる損害を補填します。			
	対象	その他 被認定者、遺族または医療機関			
	内容	公害健康被害の補償等に関する法律にかかる補償給付費の支給事務を行います。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公害健康被害認定審査会条例、豊中市公害健康被害認定審査会規則、豊中市公害
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		277,507 (280,747)	238,176 (243,765)	230,032 (234,132)	218,430 (222,530)	203,833 (207,883)	193,033 (196,273)
細事業費内訳	需用費	160	107	124	157	103	136
	委託料	3,615	3,596	3,195	3,820	2,919	2,643
	補助金等	272,227	233,082	225,528	213,105	199,592	189,149
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,505	1,391	1,185	1,349	1,219	1,105
	人件費	3,240	5,589	4,100	4,100	4,050	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,568	4,323	4,426	4,613	4,661	4,211
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	271,476	231,978	225,228	213,005	199,137	188,804
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	463 (3,703)	1,875 (7,464)	378 (4,478)	812 (4,912)	35 (4,085)	18 (3,258)	
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省 制度の名称等 補償給付費納付金・支給事務費交付金 補助率・補助額等 補償給付費納付額（補助率100%）・交付金交付額（対象経費の50%）						

事業名	公害健康被害補償業務
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	被認定者数 下向き	単位	140	155	152	145	140	136
	出典: 担当業務資料	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	法律に基づき、大気汚染により認定疾病に罹患した被認定者や遺族に対して健康被害にかかる損害を補償します。
-------	---

令和3年度の実施内容	被認定者またはその遺族に対して健康被害に係る損害を補償しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	被認定者またはその遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。	被認定者またはその遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。	被認定者またはその遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。	被認定者またはその遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公害補償システムを構築、整備し、使用することで低コストを実現するとともに、事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律により規定されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	公害健康被害保健福祉事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被認定者に対して公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を行うことで健康の回復につなげます。		
	対象	市民 市内在住の公害健康被害認定者		
	内容	家庭療養指導として公害健康被害被認定者を看護師が家庭訪問し、保健指導を行います。また、リハビリテーションとして公害健康被害被認定者に対して看護師等が呼吸器疾患の知識や療養上の指導を健康教室の形態で実施します。公害健康被害被認定者のインフルエンザ予防接種費用を助成します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（（独）環境再生保全機構）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市インフルエンザワクチン接種料金の被認定者助成に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		369 (1,179)	213 (1,023)	203 (613)	210 (620)	148 (553)	148 (958)
細事業費内訳	需用費	40	16	18	15	1	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	237	139	118	143	117	112
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	92	58	67	52	30	29
	人件費	810	810	410	410	405	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	259	213	186	20	37	121
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	110 (920)	0 (810)	17 (427)	190 (600)	111 (516)	27 (837)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	(独)環境再生保全機構 3/4					

事業名	公害健康被害保健福祉事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	家庭療養指導件数	110	95	188	133	241	355
	出典: 担当課調査						
	被認定者数	140	155	152	145	140	136
	出典: 担当課調査						

事業の効果	被認定者の健康回復に寄与しました。
-------	-------------------

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、電話面談による家庭療養指導、予防接種費用助成など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	電話面談による家庭療養指導など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。	電話面談による家庭療養指導など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。	電話面談による家庭療養指導、インフルエンザ予防接種費用助成など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。	電話面談による家庭療養指導、インフルエンザ予防接種費用助成など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律により規定されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等申請受付進達業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被爆者援護事業申請受付、肝炎医療費助成申請受付、石綿健康被害救済給付申請受付を実施することにより、市民の健康保持を図ります。		
	対象	市民		
	内容	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（独立行政法人環境再生保全機構）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律・肝炎対策基本法・石綿による健康被害の救
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府肝炎治療医療費助成事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		142 (952)	107 (1,727)	129 (1,769)	100 (1,740)	71 (1,691)	75 (885)
細事業費内訳	需用費	75	72	69	75	43	59
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	67	35	59	25	28	16
	人件費	810	1,620	1,640	1,640	1,620	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9	5	0	2	2	2
	府支出金	133	102	116	98	69	74
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (1,620)	13 (1,653)	0 (1,640)	0 (1,620)	-1 (809)	
補助金	所轄官庁等	大阪府（原爆、肝炎）・独立行政法人環境再生保全機構（石綿）					
制度の名称等	大阪府事務委託金・特定疾患医療受給者証交付申請受理に係る委譲事務交付金・救済給付業務委託費						
補助率・補助額等	100%（原爆）・550円/件（肝炎）・1,532円/件（石綿）						

事業名	地域保健医療等申請受付進達業務
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	肝炎医療費助成申請数	650	378	402	430	217	387
	出典: 担当課調査						
	石綿健康被害申請数	3	3	0	1	1	1
	出典: 担当課調査						

事業の効果	肝炎患者、石綿健康被害患者、被爆者の健康の保持増進に寄与します。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき大阪府が実施する給付事業、大阪府肝炎治療医療費助成事業実施要綱に基づき大阪府が実施する肝炎医療費助成事業、石綿健康被害救済法に基づき国が実施する医療費等の救済給付事業の申請受付、進達業務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被爆者、肝炎治療者、石綿による健康被害者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府の条例や施行規則（肝炎）、独立行政法人環境再生保全機構との委託契約により市が実施する必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被爆者、肝炎治療者、石綿による健康被害者に対する法律に基づいた適切かつ公正な医療費助成や補償等について、各実施主体と連携し効率的に実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律に基づいた事業を今後も継続します。</p>
備考	

事業名	結核予防事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	結核医療費公費負担、検診、患者支援等の結核予防事業を実施することにより、結核の発生の予防・まん延の防止につなげ、市民の健康保持を図ります。		
	対象	市民 結核患者、医療機関等		
	内容	結核医療費公費負担、検診等の結核予防事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		33,073 (43,198)	18,310 (53,140)	29,307 (60,467)	25,889 (62,789)	21,126 (45,831)	19,138 (29,263)
細事業費内訳	需用費	1,706	640	504	1,192	781	650
	委託料	2,909	1,500	1,787	2,923	1,418	745
	補助金等	1,375	1,323	1,332	1,313	1,300	1,300
	扶助費	23,600	13,221	23,580	19,172	15,699	14,540
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,483	1,627	2,104	1,289	1,928	1,903
	人件費	10,125	34,830	31,160	36,900	24,705	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18,611	15,962	18,029	18,380	16,015	16,838
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	336
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14,462 (24,587)	2,348 (37,178)	11,278 (42,438)	7,509 (44,409)	5,111 (29,816)	1,964 (12,089)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金のうち「感染症予防事業」「結核対策特別推進事業」ほか 補助率・補助額等 感染症予防事業（5割）、結核対策特別事業（10割）						

事業名		結核予防事業						
所管部局・課		341000 健康医療部・保健予防課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	結核罹患率（人口10万対）	単位 下向き	15	17.4	15.8	18.7	15.4	12.2
	出典：結核登録者情報調査年報集計結果							
	出典：	単位						
	出典：	単位						
事業の効果		結核患者の減少						
令和3年度の実施内容		結核医療費公費負担、検診等の結核予防事業を実施しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	結核患者への指導及び受療等の支援をしました 検診を実施しました。 医療費公費負担を行いました。	結核患者への指導及び受療等の支援をしました 検診を実施しました。 医療費公費負担を行いました。	結核患者への指導及び受療等の支援をしました 検診を実施しました。 医療費公費負担を行いました。	結核患者への指導及び受療等の支援をしました 検診を実施しました。 医療費公費負担を行いました。				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 感染症法に基づく保健所の業務です。							
	B. 効率性	●高 ○中 ○低 感染症法に基づいた業務の実施を効率的に遂行しています。						
C. 運営方法		実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 感染症法に基づく業務です。						
	D. 成果	実施方法 ●妥当 ○要改善 感染症法に基づき業務を行っています。						
総合評価 今後の取組み		○高 ●中 ○低 登録患者全員に対し服薬支援を行い、全員がほぼ治療完遂できました。						
	備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、服薬支援を全登録患者対象に実施し、治療完遂を目指すための取り組みをします。 また、結核の早期発見のために、医療機関に対し指導を継続して行います。 高齢者の結核発症が多いことから、高齢者介護施設や市職員等への啓発を強化します。						

事業名	感染症予防事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	感染症予防事業の実施により市民の健康保持を図ります。		
	対象	市民 医療機関等		
	内容	感染症診査協議会の開催や感染症発生动向調査、感染症検査、予防啓発、新型インフルエンザ等対策など感染症予防対策を実施します。HIV検査と梅毒検査をセットで実施します。風しんの対策のための抗体検査を医療機関で実施するとともに予防接種費用を無料にします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府風しんワクチン等接種事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市感染症診査協議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		38,391 (80,916)	12,112 (35,602)	13,594 (34,094)	53,170 (77,770)	731,320 (773,845)	24,195 (66,720)
細事業費内訳	需用費	2,244	1,182	1,408	1,887	6,778	1,840
	委託料	25,766	1,289	1,365	23,140	477,382	17,893
	補助金等	116	1,498	4,226	17,528	93,282	63
	扶助費	150	0	0	132	116,822	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	5,286	3,484	1,478	0	0
	その他	10,115	2,857	3,110	9,006	37,055	4,399
	人件費	42,525	23,490	20,500	24,600	42,525	42,525
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	13,651	4,554	3,329	15,125	297,617	9,906
	府支出金	6,678	630	1,493	5,807	27,316	4,182
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	14,867	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	18,062 (60,587)	6,928 (30,418)	8,772 (29,272)	32,238 (56,838)	391,520 (434,045)	10,107 (52,632)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金のうち「感染症発生动向調査事業」ほか 補助率・補助額等 感染症発生动向調査事業(5割)、特定感染症予防事業(5割)ほか						

事業名	感染症予防事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	感染症患者の発生届出数 下向き	20	48	114	103	1,876	30,943
	出典: 感染症発生動向調査事業						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	感染症予防による市民の健康保持
-------	-----------------

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症対策として、コールセンターの設置、検査体制の充実、疫学調査、自宅療養者への配食サービス、パルスオキシメーターの貸出、感染防止の啓発などを行いました。風しん抗体検査や先天性風しん症候群予防のためのワクチン接種事業を行いました。様々な感染症予防のための発生動向調査や検査、予防啓発を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルス感染症対策として、陽性者対応や接触者の検査や相談など行いました。感染症診査協議会(月2回)を開催しました。風しんやHIV・梅毒抗体検査実施するとともに、さまざまな感染症予防啓発事業を実施しました。	新型コロナウイルス感染症対策として、陽性者対応や接触者の検査や相談など行いました。感染症診査協議会(月2回)を開催しました。風しんやHIV・梅毒抗体検査実施するとともに、さまざまな感染症予防啓発事業を実施しました。	新型コロナウイルス感染症対策として、陽性者対応や接触者の検査や相談など行いました。感染症診査協議会(月2回)を開催しました。風しんやHIV・梅毒抗体検査実施するとともに、さまざまな感染症予防啓発事業を実施しました。	新型コロナウイルス感染症対策として、陽性者対応や接触者の検査や相談など行いました。感染症診査協議会(月2回)を開催しました。風しんやHIV・梅毒抗体検査実施するとともに、さまざまな感染症予防啓発事業を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 感染症法に基づく保健所の業務です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 感染症発生時の緊急対応等について、効率的に業務を遂行しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保健所の専門的な業務として位置付けられています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 感染症法に基づき業務を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型インフルエンザ等対策マニュアルを基に、新型コロナウイルス感染症について全庁的に取り組みました。また、感染性胃腸炎等集団発生の施設に指導・検査を行い感染拡大防止に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後、新型インフルエンザ等新たな感染症に対応できるよう、引き続き危機管理体制を整備する必要があります。また、HIV即日検査に新たに梅毒抗体検査をセットし、検査体制の充実を図ります。引き続き、感染症の啓発の充実を図ります。
備考	

事業名	精神保健事業	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課			
関連部局・課	300500 暮らし支援課 331000 障害福祉課 332200 (保健所保健医療課) 332600 (保健所健康増進課) 603700			

事業の概要	目的	地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、大阪府こころの健康総合センター、精神科等医療機関、福祉及び教育、雇用労働分野等との連携協力のもとに、精神疾患(精神障害)の予防、早期発見・早期治療、社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域のメンタルヘルスの向上を図ります。			
	対象	市民 子どもから高齢者まで、すべての市民。			
	内容	メンタルヘルス計画（自殺対策計画を包含）に基づき、一次予防（全ての市民の健康づくり）、二次予防（早期発見・早期治療）、三次予防（精神障害者の社会経済活動への参加）並びに地域包括ケアシステムの構築について、多様な主体との協働により総合的に取り組みます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、保健所及び市町村における精神保健福祉業
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府保健医療計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康づくり計画、障害者長期計画、豊中市メンタルヘルス計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,791 (71,491)	6,289 (50,839)	7,102 (55,482)	7,593 (59,253)	16,208 (66,428)	12,980 (69,680)
細事業費内訳	需用費	522	474	347	639	1,227	618
	委託料	5,997	187	238	2,608	9,253	5,509
	補助金等	29	49	35	21	0	73
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,512	2,519	1,030	0	0
	その他	8,243	4,068	3,964	3,293	5,727	6,779
	人件費	56,700	44,550	48,380	51,660	50,220	56,700
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,610	0	0	2,685	10,577	5,639
	府支出金	663	354	483	473	574	564
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	117	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,518 (65,218)	5,818 (50,368)	6,619 (54,999)	4,435 (56,095)	5,057 (55,277)	6,777 (63,477)
補助金	所轄官庁等	大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	地域自殺対策強化交付金、地域生活支援促進事業					
		地域自殺対策強化交付金2/3、地域生活支援促進事業1/2、新型コロナウイルス感染症心のケア3/4					

事業名	精神保健事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	自立支援医療（精神通院医療）受給者数 横ばい	7,400	6,874	7,058	7,442	7,763	7,758
	出典：大阪府統計						
	精神保健福祉相談延べ件数 横ばい	6,000	5,368	5,489	5,344	6,251	4,843
	出典：市実績集計						
	知識の普及事業（教室、講演会、研修）参加者延人数 横ばい	3,000	4,333	4,544	2,981	738	1,308
	出典：市実績集計						

事業の効果	こころの健康づくりやうつ病等精神疾患の予防、早期発見・早期治療、社会参加の促進により、個々のパフォーマンスが向上します。メンタルヘルス対策にかかる多様な主体との協働が、地域包括ケアシステム（ネットワーク）の構築につながります。
-------	---

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大のもとで健康のあらゆる段階に応じた市民、関係者のメンタルヘルスリテラシー向上と多様な主体のネットワーク構築に向けた相談支援やWEBも活用した講演会・研修会を実施しました。またコロナこころのケアダイヤルとよなかを継続実施し、相談体制の充実を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①知識の普及講座・人材養成研修 ②精神保健相談 ③当事者組織の育成支援等 ④専門部会を中心とした計画の推進 ⑤多職種チーム訪問支援事業	①出前講座、人材養成研修等 ②精神保健相談 ③当事者組織の育成支援等 ④メンタルヘルス対策推進会議 ⑤計画の推進 ⑥多職種チーム訪問支援事業	①出前講座・人材養成研修等 ②精神保健相談 ③当事者組織の育成支援等 ④専門部会による計画の推進 ⑤多職種チーム訪問支援事業	①講座・人材養成研修等 ②精神保健相談 ③当事者組織の育成支援等 ④専門部会による計画の推進 ⑤多職種チーム訪問支援事業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 精神疾患は年々増加し4大生活習慣病の患者数を上回っています。少子高齢化社会に向けて、ひきこもりや精神疾患、自殺等による社会的な損失を減少させるため、継続した予防や回復支援が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 精神保健問題は社会環境要因が大きく関わることから、メンタルヘルス計画に基づき、官民の多分野多機関と連携協働し効率性を高めた取組が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市及び保健所の専門的な業務として位置付けられています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 民間団体等との協働により、事業の実施内容や方法の充実を図る必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 精神保健福祉業務では、引き続きコロナこころのケアダイヤルとよなかの相談の体制を継続し相談支援を行いました。WEBを活用した研修や啓発も取り組み、またメンタルヘルス対策推進会議を設置し、行政や関係機関団体とともに課題に対する協働の仕組みについて検討を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 超高齢社会において市の活力を維持するためには、市民一人ひとりのメンタルヘルスが不可欠です。生涯を通じたこころの健康のためには、発生した問題への対応の充実だけでなく、市民自らのこころの健康づくりや、不調や疾患の早期発見、早期対応の仕組みが必要です。そのために様々な媒体を活用した啓発等を通じて市民や全ての関係者のメンタルヘルスに係るリテラシー向上とネットワーク構築に取り組みます。
備考	

事業名	難病患者療養生活支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	難病患者への支援を実施し、緩解期の長期化を図るとともに、患者及び家族の生活の質の向上を図ります。		
	対象	市民 難病患者及びその家族		
	内容	難病患者等に対する療養生活相談（訪問・面接・電話等）の実施や講演会等の開催、関係機関との連携により在宅生活を支援する体制づくりを行うとともに、難病の理解促進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律、難病対策要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,582 (47,942)	4,374 (43,254)	2,212 (47,312)	6,658 (52,168)	5,077 (48,817)	3,891 (49,251)
細事業費内訳	需用費	195	56	100	180	88	392
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	9	8	6	9	8	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,150	1,237	5,801	0	0
	その他	2,378	1,161	869	668	4,981	3,492
	人件費	45,360	38,880	45,100	45,510	43,740	45,360
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,425	1,088	1,187	1,190	1,253	1,265
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	375	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	782 (46,142)	3,286 (42,166)	1,025 (46,125)	5,468 (50,978)	3,824 (47,564)	2,626 (47,986)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 補助率・補助額等 国1/2						

事業名	難病患者療養生活支援事業					
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	療養相談件数	単位 横ばい	3,200	3,912	3,733	3,271	2,142	2,762
	出典: 担当課							
	療養相談件数（面接）	単位 横ばい		1,329	1,300	1,228	58	64
	出典: 担当課							
		単位						
	出典:							

事業の効果	在宅難病患者の療養生活の質の向上につながります。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	難病患者に対する療養相談（訪問・面接・電話等）の実施や関係機関との連携により在宅生活を支援するとともに、SNSやホームページにより難病の理解促進を図りました。また、人工呼吸器など災害時に電源確保が必要な医療ケアがある人に対して、平常時の準備の周知・啓発を図るとともに、関係機関と防災プランの作成及び更新に取り組みました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話）事例検討会議 連絡会議等	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話）事例検討会議 連絡会議等	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話）事例検討会議 連絡会議等	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話）事例検討会議 連絡会議等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成27年1月に難病法が施行され、難病患者の療養生活の質の向上を目的として、より一層の支援体制の充実を図ることが必要とされています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>訪問や面接等の個別支援のみならず、患者家族向け講演会などの集団支援や関係機関との連絡会議を開催し支援します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>難病法、難病対策要綱に基づき中核市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により一部の講演会や会議等が中止になりましたが、関係機関と連携しつつ効果的・効率的な支援方法に取り組みました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>難病患者への支援を実施し、関係機関と連携し、患者及び家族の生活の質の向上を図りました。</p>
総合評価 今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>訪問や面接等の個別支援や関係機関との連携により円滑に業務を実施することができました。今後もよりよい支援体制づくりに取り組みます。</p>
備考	

事業名	難病法申請等受付進達業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	難病法に基づく申請等の受付、進達業務を行うことにより患者の健康保持に寄与します。		
	対象	市民 指定難病の患者		
	内容	難病法に基づく申請受付・進達業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例、大阪府特定疾患に係る医療費
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,238 (5,048)	4,917 (8,967)	3,858 (7,958)	3,737 (7,837)	146 (4,196)	4,266 (5,076)
細事業費内訳	需用費	319	194	209	262	83	154
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	4,292	3,335	3,148	0	0
	その他	3,919	431	314	327	63	4,112
	人件費	810	4,050	4,100	4,100	4,050	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,805	2,496	2,477	2,519	146	2,588
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,433 (2,243)	2,421 (6,471)	1,381 (5,481)	1,218 (5,318)	0 (4,050)	1,678 (2,488)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	特定医療費（指定難病）受給者証交付申請等の受理に係る委譲事務交付金
		申請書等受理1件につき550円

事業名	難病法申請等受付進達業務
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	特定医療費（指定難病）医療受給者証申請 受付件数	単位	4,200	4,538	4,504	4,556	641	4,706
	出典：担当課	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	難病法の円滑な実施につながり、患者の健康保持に寄与します。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	難病法に基づく申請の受付、進達業務を行いました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、医療費助成受給者証の期限が延長され、更新申請手続が不要となったため受付件数減になりましたが、令和3年度は郵便受付を推奨、窓口では感染対策をとりながら受付、進達業務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医療費助成申請受付、進達業務	医療費助成申請受付、進達業務	医療費助成申請受付、進達業務	医療費助成申請受付、進達業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>難病患者の医療費負担の軽減及び健康の保持増進に寄与しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費助成の実施主体である大阪府と連携し、円滑に患者申請の進達業務を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府の特例条例により、中核市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府と連携し、円滑な進達業務を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>難病患者の医療費負担の軽減及び健康の保持増進に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成27年1月の新法制定により、56から306疾患に対象が拡大されました。その後の改正で、現在333疾患に拡大されています。難病患者に混乱をきたさないように、窓口や事務の改善をし、円滑に進達業務を実施することができました。今後も対象疾患数の増加や中核市への権限移譲など、国の動向を注視する必要があります。</p>
備考	

事業名	保健センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁・各保健センター・関係施設との連絡、訪問指導時や事業実施時の職員移動、荷物の搬送等を円滑に行います。		
	対象	内部 保健センター職員		
	内容	保健センター施設で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	保健センター条例及び同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,144 (2,656)	908 (1,151)	2,382 (2,792)	1,723 (2,133)	1,771 (2,176)	1,769 (2,281)
細事業費内訳	需用費	707	407	939	531	502	484
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,437	501	1,443	1,192	1,269	1,285
	人件費	512	243	410	410	405	512
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	198	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,144 (2,656)	710 (953)	2,382 (2,792)	1,723 (2,133)	1,771 (2,176)	1,769 (2,281)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健センター車両管理						
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	車両事故件数	単位	0	2	0	0	0
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	直接車両を管理することにより、迅速で効率的な事業実施に寄与しました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	保健センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	直接車両を管理することにより、迅速で効率的な事業実施に寄与しました。	直接車両を管理することにより、迅速で効率的な事業実施に寄与しました。	直接車両を管理することにより、迅速で効率的な事業実施に寄与しました。1件の接触事故が発生しました。	直接車両を管理することにより、迅速で効率的な事業実施に寄与しました。1件の接触事故が発生しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	車両の適正な整備・管理は車両の延命化を図る上で必要不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	コスト面・効率面を重視し事業の推進を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 中部、庄内、千里保健センターでの事業は市が直接実施しているため、管理も市が実施することが効率面において必要です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が直接管理することが、コスト・効率において適当であると考えられます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	直接車両を管理することにより迅速で効率的な事業実施、車両の延命化に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後も引き続き、継続して適正な整備・管理を実施していく必要があります。
備考	

事業名	保健センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123001001 中部保健センター, 123001005 庄内保健センター, 123001010 千里保健センター		
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の適正な整備・管理・運営および保健センターにおいて貸室等の市民サービス事業を行うことにより、市民の健康づくりの拠点となることを目的とします。		
	対象	その他 管理委託業者、内部		
	内容	保健センター施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保健センター条例及び同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		44,676 (51,905)	41,943 (90,880)	40,900 (90,893)	42,741 (49,977)	42,312 (49,308)	43,438 (50,667)
細事業費内訳	需用費	13,520	11,811	12,128	12,806	11,646	12,814
	委託料	26,737	26,180	25,195	26,335	26,494	26,660
	補助金等	469	0	330	410	415	446
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,950	3,952	3,247	3,191	3,757	3,518
	人件費	7,229	2,268	3,324	7,236	6,996	7,229
財源内訳	公債費	0	46,669	46,669	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,500	9,110	8,860	8,628	8,527	11,122
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	33,176 (40,405)	32,833 (81,770)	32,040 (82,033)	34,113 (41,349)	33,785 (40,781)	32,316 (39,545)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健センター施設管理					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	貸室件数	単位	600	616	570	936	605	870
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	施設の適正な整備・管理を行うことにより、健康づくりの拠点としての保健センター事業実施につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	千里・中部・庄内保健センターの維持管理を行いました。新型コロナウイルス感染防止のため貸室の利用制限を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持管理・貸室管理業務を行いました。新型コロナウイルス感染防止のため貸室の利用制限を実施しました。	施設の維持管理・貸室管理業務を行いました。新型コロナウイルス感染防止のため貸室の利用制限を実施しました。	施設の維持管理・貸室管理業務を行いました。貸室については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、利用制限を解除しました。	施設の維持管理・貸室管理業務を行いました。貸室については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、利用制限を解除しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の適正な整備、管理運営は施設の延命化を図る上で必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト面・効率面を重視し事業の推進を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>中部、庄内、千里保健センターでの事業は市が直接実施しているため、管理運営も市が実施することが効率面において必要です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接管理運営することが、コスト・効率において適当であると考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な整備・管理運営を行うことで施設の延命化に寄与することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、継続して適正な整備・管理を実施していく必要があります。</p>
備考	

事業名	公害健康被害予防事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児や児童生徒の公害による健康被害を予防し、地域住民の健康の確保を図ります。		
	対象	市民 1歳6か月児、3歳6か月児及びぜん息に罹患している子どもまたはその可能性のある子ども、アレルギー有症状児とその保護者		
	内容	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（環境省・（独）環境再生保全機構）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,974 (16,027)	9,006 (10,221)	8,422 (9,652)	8,793 (10,515)	9,529 (10,906)	14,861 (15,914)
細事業費内訳	需用費	559	293	287	309	322	572
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14,415	8,712	8,135	8,484	9,208	14,289
	人件費	1,053	1,215	1,230	1,722	1,377	1,053
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,974	8,990	8,399	8,340	9,527	14,594
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,053)	16 (1,231)	23 (1,253)	453 (2,175)	2 (1,379)	267 (1,320)	
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省・（独）環境再生保全機構 制度の名称等 健康相談事業 補助率・補助額等 全額補助						

事業名	公害健康被害予防事業
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	アレルギー専門相談者数	60	59	45	53	54	43
	横ばい						
	出典: 担当課調	人					
	アレルギー講演会参加者数	150	126	162	123	0	340
	横ばい						
	出典: 担当課調	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	ぜん息やアトピー性皮膚炎等アレルギー疾患の早期発見と予防や正しい知識の普及に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	対面とオンライン併設でのアレルギー専門相談、アレルギー講演会の動画配信、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策を講じながら対面でのアレルギー専門相談の実施 ・アレルギー素因スクリーニング業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンライン併設でのアレルギー専門相談の実施 ・アレルギー素因スクリーニング業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンライン併設でのアレルギー専門相談の実施 ・アレルギー素因スクリーニング業務の実施 ・アレルギー講演会の動画配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンライン併設でのアレルギー専門相談の実施 ・アレルギー素因スクリーニング業務の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律に基づいた適正な事業の推進が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律により規定されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律に基づいた適正な事業の実施を効率的に行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律に基づいた事業であるため、今後も継続して実施していく必要があります。オンラインでのアレルギー専門相談やWEBでのアレルギー講演会の開催を今後も推進していく必要があります。</p>
備考	

事業名	猫避妊去勢手術助成金交付事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	のら猫がみだりに繁殖することを防ぎ、市民の住環境の向上と適正飼育の普及を図ります。		
	対象	市民 のら猫に避妊又は去勢手術を受けさせた市民		
	内容	のら猫に避妊又は去勢手術を受けさせた市民に対して手術費用の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市猫避妊・去勢手術助成金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,040 (5,280)	1,063 (5,923)	926 (5,846)	782 (5,702)	1,875 (6,735)	1,853 (5,093)
細事業費内訳	需用費	16	52	6	5	2	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,000	1,000	910	730	1,863	1,844
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24	11	10	46	10	8
	人件費	3,240	4,860	4,920	4,920	4,860	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	863	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,040 (5,280)	1,063 (5,923)	926 (5,846)	782 (5,702)	1,012 (5,872)	1,853 (5,093)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	猫避妊去勢手術助成金交付事務
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	助成金交付件数	200	200	182	146	200	200
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	のら猫がみだりに繁殖することを防ぎ、地域社会に対する迷惑や人の身体に対する危害を防止するとともに、市民の動物愛護意識の高揚を図ります。
-------	---

令和3年度の実施内容	市内で保護したのら猫に繁殖制限のための手術を受けさせ、その費用を負担した市民からの助成金の申込みに対して、助成金を交付しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市内動物病院に対して、市民への制度の周知及び手術の証明を依頼し、広報とよなか及び市ホームページに事業に関する記事を掲載します。保健所窓口及び市内動物病院に申込書を配置し、市民から提出される申込書を受付します。	市民から提出される申込書を受付します。助成金額の決定、通知及び助成金の交付を行います。	市民から提出される申込書を受付します。助成金額の決定、通知及び助成金の交付を行います。	市民から提出される申込書を受付します。助成金額の決定、通知及び助成金の交付を行います。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市域においてのら猫を減少させる方策として有効な方法として必要性は高いものと考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>短期的な対策がない中で、多くののら猫に避妊去勢手術を実施することは効率的と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が対象となる市民に対して費用の一部助成を行っています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>のら猫が増えることにより発生する糞尿や鳴き声等による生活環境の悪化は、公共的な問題と認識しているため、市が主体として取組みをすすめることは妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>のら猫に対する避妊去勢手術の成果は短期的には表れないため成果については一定年数での通減の経過を見て評価する必要があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>避妊去勢手術に対する助成金事業を継続的に実施するとともに、市民に対しての知識の普及啓発活動を進めることが今後の引き続きの取組として必要と考えます。</p>
備考	

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	狂犬病予防及び動物愛護行政を推進します。		
	対象	市民		
	内容	【飼犬登録事務を統合】 ①狂犬病予防法に基づき、放浪犬の捕獲や飼犬登録の受付・狂犬病予防注射済票の交付、狂犬病予防集合注射を実施します。 ②動物愛護法に基づき、動物の適正な飼養にかかる啓発や飼えなくなった犬猫の引き取り等を行います。 ③収容動物の処分や災害時の対応は、大阪府と連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府動物の愛護及び管理に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市狂犬病予防法施行細則、豊中市動物の愛護及び管理に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		25,354 (55,324)	18,827 (39,887)	18,522 (39,842)	18,079 (39,399)	23,890 (54,670)	24,087 (54,057)
細事業費内訳	需用費	2,053	796	1,150	1,214	2,005	2,568
	委託料	17,002	16,998	16,592	15,956	16,085	15,433
	補助金等	27	28	28	27	27	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,272	1,005	752	883	5,773	6,087
	人件費	29,970	21,060	21,320	21,320	30,780	29,970
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	100	100	100	100	100	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,006	1,692	2,028	2,011	8,566	8,509
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	17,248 (47,218)	17,035 (38,095)	16,394 (37,714)	15,968 (37,288)	15,224 (46,004)	15,478 (45,448)
補助金	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府動物の愛護及び管理に関する条例委譲事務交付金					
	補助率・補助額等	100,000円					

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	引取り動物数（犬）	28	5	0	2	2	0
	出典： 下向き						
	所有者が不明な犬及び猫の引取り頭数（負傷動物含む）	130	82	44	24	19	10
	出典：担当課調査 下向き						
	狂犬病予防注射済票交付数	9,400				8,893	9,016
	出典： 横ばい						

事業の効果	狂犬病予防および動物の適正な飼養
-------	------------------

令和3年度の実施内容	狂犬病予防法に基づく放浪犬の捕獲及び動物愛護法に基づく飼えなくなった犬・猫の引取り等を行いました。また、飼犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	放浪犬の捕獲及び犬猫の引取り。狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施 飼犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務の実施	放浪犬の捕獲及び犬猫の引取り。狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施 飼犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務の実施	放浪犬の捕獲及び犬猫の引取り。狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施 飼犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務の実施	放浪犬の捕獲及び犬猫の引取り。狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施 飼犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	狂犬病予防法に基づき、犬の抑留等を実施しています。動物の愛護及び管理に関する法律により、犬猫の引取りを実施しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	適正飼育及び終生飼養を普及し、放浪犬や引取り数の減少を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市で実施する業務のうち、犬や猫の保管等を大阪府へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市は、犬や猫の保管等を行うために必要な施設を設置していないため、府に業務委託をすることは妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	犬の引取り頭数は減少しました。所有者が不明な犬猫の引取り頭数は前年度とほぼ同じでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	引き続き、適正飼育及び終生飼養を普及し、放浪犬や引取り数の減少を図ります。
備考	

事業名	食品衛生事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食品衛生行政の推進により、食の安全を確保し、市民の健康の保護を図ります。		
	対象	市民 消費者、食品等事業者		
	内容	①豊中市食品衛生監視指導計画に基づき、市内の飲食店や食品の製造施設等に対する監視、指導を行います。 ②違反食品等の流通を防ぐため、市内で製造された製品及び流通している食品等について、食品衛生法及び食品表示法に基づき収去検査を実施します。 ③食中毒などの健康危害を早期に探知し、迅速な調査を行い、原因究明及び被害拡大防止を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食品衛生法、食品表示法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、乳及び乳
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府食の安全安心推進条例、大阪府食品衛生法施行条例、大阪府ふぐ販売営業等の規
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市食品衛生法施行条例、豊中市食品衛生法施行規則、豊中市食品衛生監視指導計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,298 (56,228)	13,031 (55,961)	12,779 (56,239)	11,702 (55,162)	11,348 (56,708)	8,756 (51,686)
細事業費内訳	需用費	1,621	1,111	768	1,070	1,072	1,405
	委託料	0	150	150	150	120	0
	補助金等	13	13	13	13	13	2
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,833	3,677	2,911	0	0
	その他	11,664	7,923	8,170	7,557	10,143	7,348
	人件費	42,930	42,930	43,460	43,460	45,360	42,930
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,589	3,414	3,531	3,195	2,450	2,361
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,209	9,617	9,248	8,470	8,898	5,489
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,500 (44,430)	0 (42,930)	0 (43,460)	37 (43,497)	0 (45,360)	906 (43,836)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府食の安全安心推進条例に基づく食品等の自主回収報告制度に関する事務負担金					
	補助率・補助額等						

事業名		食品衛生事業						
所管部局・課		340500 健康医療部・衛生管理課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	食品営業施設への監視・指導数	単位	2,500	3,196	2,444	2,495	1,632	1,604
	横ばい	件						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								
事業の効果		市内流通食品の安全性の確保及び食品営業施設における自主衛生管理の推進を図ります。						
令和3年度の実施内容		豊中市食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設の許認可及び監視指導、食品の収去検査等を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査	食品営業施設の許可及び立入検査				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	食品の安全性の確保のために、監視指導計画に基づき実施します。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	効果的、効率的に実施できるよう、監視指導計画を策定しています。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	保健所が実施する検査の一部を、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所へ委託しています。						
D. 成果	●妥当 ○要改善							
	検査室に配備していない高額な機器を使用する検査を依頼しています。							
総合評価 今後の取組み	●高 ○中 ○低							
	監視指導計画どおり実施できました。							
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	計画的に監視指導や検査を実施し、食中毒等の健康危害発生防止及び違反不良食品の流通防止を図ります。							

事業名	生活衛生事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活衛生行政の推進により、市民生活の安全確保を図ります。		
	対象	市民 事業者等		
	内容	旅館・ホテル、公衆浴場、興行場、理・美容所、クリーニング所、墓地、納骨堂、火葬場、温泉、浄化槽、浄化槽保守点検業、専用水道、遊泳場、特定建築物等の生活衛生施設に関する許可、届出、監視指導及び家庭用品の試買検査、住居衛生に関する相談の受付などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法、理容師法、美容師法、浄化槽法、墓地埋葬
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府遊泳場条例、大阪府特設水道条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市旅館業法施行条例、豊中市公衆浴場法施行条例、豊中市クリーニング業法施行条
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,897 (36,487)	3,830 (56,480)	4,228 (50,148)	4,097 (50,017)	1,888 (44,332)	2,340 (33,930)
細事業費内訳	需用費	1,294	1,107	1,222	1,167	1,151	1,037
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	135	166	210	211	15	58
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,468	2,556	2,797	2,719	723	1,244
	人件費	31,590	52,650	45,920	45,920	42,444	31,590
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	298	258	265	279	64	25
	府支出金	280	348	322	289	314	256
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	911	1,110	930	919	1,138	890
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,408 (34,998)	2,114 (54,764)	2,711 (48,631)	2,610 (48,530)	372 (42,816)	1,169 (32,759)	
補助金	所轄官庁等 大阪府						
補助率・補助額等	事務処理特例による遊泳場の立入検査等の事務に係る交付金、建築物衛生管理事業登録事務交付金 遊泳場関係@550*0+@19,900*12、特定建築物関係@6,000*2						

事業名	生活衛生事業
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	生活衛生施設への監視・指導数	2,300	2,052	2,357	2,474	2,609	2,073
	上向き						
	出典:	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						

事業の効果	生活衛生施設における適正な衛生環境の確保
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	旅館・ホテル、公衆浴場、理・美容所、クリーニング所、特定建築物等の生活衛生施設に関する許可・届出及び監視指導等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活衛生施設の許可及び立入検査 専用水道の監視指導 特定建築物及びクリーニング所に対する新型コロナウイルス感染症対策郵送啓発	生活衛生施設の許可及び立入検査 遊泳場、簡易専用水道の監視指導 全生活衛生関係施設に対する新型コロナウイルス感染症対策郵送啓発	生活衛生施設の許可及び立入検査 特定建築物の監視指導 旅館・ホテルに対する新型コロナウイルス感染症対策郵送啓発	生活衛生施設の許可及び立入検査 公衆浴場及び旅館・ホテルの監視指導

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活衛生施設における適正な衛生環境の確保のために、監視指導計画に基づき実施します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効果的、効率的に実施できるよう、監視指導計画を策定しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 検査の一部を、大阪府立公衆衛生研究所及び尼崎市立衛生研究所に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 検査室に配備していない高額な機器を使用する検査を依頼しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症の影響により、監視指導計画通りに監視指導及び検査を実施することはできませんでしたが、郵送による新型コロナウイルス感染症対策啓発や衛生指導を実施し、例年とは異なった監視指導を実施することができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画的に監視指導及び検査を実施し、生活衛生施設における公衆衛生の確保及び衛生水準の維持向上を図ります。
備考	

事業名	保健所試験検査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導にかかる取去検体の検査や食中毒及び感染症の検査を行うことにより、市民生活の安全確保を図ります。		
	対象	市民 事業者等		
	内容	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導にかかる取去検体の検査、食中毒及び感染症の検査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食品衛生法、感染症法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,361 (39,761)	8,619 (40,209)	6,093 (38,073)	7,232 (39,212)	6,709 (39,919)	7,564 (39,964)
細事業費内訳	需用費	4,904	0	0	0	4,641	4,802
	委託料	1,938	0	0	0	1,648	1,727
	補助金等	95	0	0	0	0	88
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	424	0	0	0	420	948
	人件費	32,400	31,590	31,980	31,980	33,210	32,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,391	4,306	1,470	2,474	5,633	6,644
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,970 (35,370)	4,313 (35,903)	4,623 (36,603)	4,758 (36,738)	1,076 (34,286)	920 (33,320)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健所試験検査
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	食品衛生法に基づく収去検査	100	293	299	278	204	147
	上向き						
	出典: 担当課調査（検査依頼分を含む）						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	市内で製造、加工及び販売されている食品等の検査を行うことで不良品を排除し、市民生活の安全確保を図ります。また、食中毒や感染症の発生時には、原因究明を行い、危害拡大の防止を図ります。
-------	--

令和3年度の実施内容	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導に係る収去検体の検査、食中毒及び感染症の検査を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	収去検体、食中毒及び感染症の検査	収去検体、食中毒及び感染症の検査	収去検体、食中毒及び感染症の検査	収去検体、食中毒及び感染症の検査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内で製造、加工及び販売されている食品等の検査を行うことで不良品を排除し、市民生活の安全を確保する必要があります。また、食中毒や感染症の発生時には、原因究明を行い、危害拡大の防止を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>検査試薬等の購入、検査機器の維持・管理及び更新にコストを要します。既にコストに見合わない一部の検査については、外部に委託する措置を取っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民の健康を守るため、迅速な検査を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>高度な機械、器具及び検査技術が必要な検査は、外部検査機関を利用するなど効率化を図っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>収去検査の一部の食品の検査については地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に委託していますが、概ね豊中市で行い、監視指導計画通りに実施することができました。また食中毒や感染症の臨床検査に関しても、迅速に対応することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市内で製造、加工及び販売されている食品等の検査を行うことで不良品を排除し、市民生活の安全を確保する必要があります。また、食中毒や感染症の発生時には、原因究明を行い、危害拡大の防止を図る必要があります。</p>
備考	

事業名	医療施設等の許可届出・監視指導	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	医療施設等において法律に遵守した良質な医療を市民が受けられる体制を確保します。また、患者と医療機関との信頼関係の構築に寄与することで、市民が安心して医療を受けることができる体制を確保するとともに医療の質の向上を図ります。		
	対象	その他 市内の病院、診療所、施術所等の開設者、医療従事者、市民、患者やその家族		
	内容	病院、診療所、施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導や、大阪府の経由事務として医療従事者に関する免許申請の受付や免許証の交付等を行います。また、市民からの医療に関する相談に対応し、アドバイスや情報提供を行います。さらに、市民や医療機関等へ医療の安全にかかる情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医療法、柔道整復師法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師等に関する法律、
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	医療法施行条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,687 (25,937)	249 (17,664)	298 (18,748)	309 (14,659)	260 (19,700)	5,101 (25,351)
細事業費内訳	需用費	209	165	171	195	160	123
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,478	84	127	114	100	4,979
	人件費	20,250	17,415	18,450	14,350	19,440	20,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	204	191	0	213	58	203
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,472	58	298	96	201	1,894
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,011 (24,261)	0 (17,415)	0 (18,450)	0 (14,350)	1 (19,441)	3,004 (23,254)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	医療施設等の許可届出・監視指導
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	医療施設等の立入検査数 横ばい	単位	24	24	23	23	0	19
	出典: 担当課調べ	件						
	『患者の声相談窓口』における相談者の納得度 上向き	単位	95	92.5	95.1	93.4	94.1	91.8
	出典: 担当課調べ	%						
		単位						
出典:								

事業の効果	医療施設等の許可にかかる審査や書面等による感染症対策の確認を行い、良質な医療提供体制の確保に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導、大阪府への経由事務として医療従事者に関する免許申請の受付や免許証の交付等を行いました。また、市民からの医療に関する相談に対応し、アドバイスや情報提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所・施術所など医療施設等の許可・届出の受付、監視指導を行いました。 ・医療従事者に関する免許申請の受付及び免許証の交付を行いました。 ・市民や患者からの医療に関する苦情や相談に対応しました。 			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療法などの法律に規定されている事業であるとともに、医療施設等の許可にかかる審査や監視指導を行うことは、良質な医療と市民の医療に対する信頼を確保するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療施設等の監視指導では状況に応じて担当部門との連携や振り返りを図ることで、効率的な実施に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律の規定により医療施設等の監視指導は市が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療施設等への監視指導は、医療法など法律に基づき他の自治体や関係団体との緊密な連携のもと実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>監視指導や許可における指摘事項を医療施設等が遵守することで、適正な医療の提供につながります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、引き続き良質な医療の確保に寄与するため、業務の実態に応じて適宜見直しを図りながら必要な取組みを進めます。</p>
備考	

事業名	薬局等の許可届出・監視指導・機能強化	実施計画掲載区分	非掲載継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	品質及び安全性の確保された医薬品、医療機器の供給や、市民への薬の正しい知識の普及を通じ、薬による健康被害の発生を防ぎ、市民の安全安心を確保します。また、毒物劇物販売業者に対する適切な登録及び監視指導を通じて、毒物及び劇物取締法の順守を図り、毒物及び劇物による事件事故の発生を未然に防止し、市民の安全を確保します。さらに、薬局を健康情報発信の拠点とし、市民の主体的な健康の維持・増進を図るとともに、交流やつながり、新たな互助の担い手を創出する場・機会とします。		
	対象	事業者その他団体 薬局、店舗販売業、高度管理医療機器販売業、毒物劇物販売業、毒物劇物業務上取扱者、衛生検査所等		
	内容	薬局、店舗販売業、医療機器販売業・貸与業の許可及び毒物劇物販売業等、衛生検査所等の登録にかかる申請や届出の受理及び監視指導等を行います。また、出前講座、市民向けおくすり講座やキャンペーンにより、医薬品適正使用、セルフメディケーション、医療における血液確保のための献血等に関する市民啓発を行います。さらに、薬局を「健康情報拠点薬局」とし、デジタルサイネージを利用して健康・医療・福祉等の情報を発信します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	一般社団法人豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、豊中市健康づくり計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,313 (30,068)	3,927 (36,651)	7,385 (40,513)	5,817 (47,227)	617 (35,366)	666 (29,421)
細事業費内訳	需用費	470	521	562	442	400	498
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	75	10	50	4,978	48	39
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,803	6,115	0	0	0
	その他	768	594	658	397	169	129
	人件費	28,755	32,724	33,128	41,410	34,749	28,755
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	2,466	0	0
	府支出金	16	16	16	16	0	16
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,297	1,992	1,502	1,902	617	650
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (28,755)	1,919 (34,643)	5,867 (38,995)	1,433 (42,843)	0 (34,749)	0 (28,755)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	薬局等の許可届出・監視指導・機能強化
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	薬局等の監視指導数 上向き	462	354	362	383	244	123
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果 品質及び安全性の確保された医薬品や医療機器を市民が利用することで適切な医療が確保できます。毒物劇物販売業者等が法令を順守して毒物劇物の保管管理を行うことにより、毒物及び劇物による事件や事故のない安全なまちづくりを実現します。さらに、薬局が健康・医療・福祉等の情報拠点となることで、市民の互助・共助が促進されます。

令和3年度の実施内容 薬局、店舗販売業、医療機器販売業、衛生検査所等の許可及び毒物劇物販売業等の登録に係る申請や届出の受理及び監視指導等を行いました。また、薬局から電子申込システムを活用した薬局の適正管理に関する自主点検結果について報告徴取しました。さらに、市内7薬局に設置されたデジタルサイネージを活用し、市民に向けて健康・医療・福祉等の市政情報を発信するとともに、事業に関する効果検証を行いました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	薬局、店舗販売業、医療機器販売業、衛生検査所等の許可及び毒物劇物販売業者等の登録に係る申請や届出の受理及び監視指導 「健康情報拠点薬局」を活用した情報発信及び効果検証	薬局、店舗販売業、医療機器販売業、衛生検査所等の許可及び毒物劇物販売業者等の登録に係る申請や届出の受理及び監視指導 「健康情報拠点薬局」を活用した情報発信及び効果検証	薬局、店舗販売業、医療機器販売業、衛生検査所等の許可及び毒物劇物販売業者等の登録に係る申請や届出の受理及び監視指導 「健康情報拠点薬局」を活用した情報発信及び効果検証	薬局、店舗販売業、医療機器販売業、衛生検査所等の許可及び毒物劇物販売業者等の登録に係る申請や届出の受理及び監視指導 「健康情報拠点薬局」を活用した情報発信及び効果検証 小学生向け保健所教室の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	市民が医薬品を適切に使用するためには、薬局薬剤師等の専門家による情報提供並びに法を遵守した管理等が重要となります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	過去に違反があるかどうかで判断する等、適切な監視項目及び監視対象施設を抽出して監視計画を立てることにより、監視効率の改善を図ることができると考えられます。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	保健所の本来の業務のひとつとして、市において実施します。
D. 成果	●妥当 ○要改善
	業務の性質上、市において実施することが妥当と考えます。
総合評価 今後の取組み	○高 ●中 ○低
	薬局等の監視指導を行うことにより、市内の薬局等医薬品・医療機器販売業等及び毒物劇物販売業等における健康被害はありませんでした。また、市民への薬の正しい知識の普及啓発を図ることにより、医薬品による重篤な健康被害は発生していません。
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、効率のかつ計画的な監視等を実施します。また、「デジタルサイネージを活用した『健康サポート薬局・豊中モデル』の推進」事業について、令和4年度に事業拡大に取り組みます。

事業名	薬物乱用防止啓発	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	大麻等の薬物の恐ろしさを市民に伝えることにより、乱用の拡大を未然に防止します。			
	対象	市民			
	内容	薬物の危険性を市民に広く周知するために、小中学校・高校・大学での薬物乱用防止教室や街頭等におけるキャンペーンを実施します。また、若年層向けに啓発物品及び楽曲を用いた啓発活動を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	一般社団法人豊中市薬剤師会			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		368 (4,418)	489 (4,782)	494 (4,840)	426 (4,772)	320 (4,370)	363 (4,413)
細事業費内訳	需用費	325	326	274	389	318	363
	委託料	0	150	180	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	43	14	41	38	2	0
	人件費	4,050	4,293	4,346	4,346	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	368 (4,418)	489 (4,782)	494 (4,840)	426 (4,772)	320 (4,370)	363 (4,413)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	薬物乱用防止啓発
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	出前講座、薬物乱用防止教室、キャンペーン開催回数 上向き	10	17	16	10	5	5
	出典：担当課調べ						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	薬物乱用を未然に防止することで、市民の健康を守るとともに、安全なまちづくりを実現します。
-------	--

令和3年度の実施内容	高校生との協働により、薬物乱用防止啓発物品の制作を行い、市内中学生等に配布しました。また、動画の配信により、若年層向け薬物乱用防止啓発を行いました。（平成30年度から継続）
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	出前講座の実施 学校向け薬物乱用防止教室の実施	出前講座の実施	学校向け薬物乱用防止教室の実施	ダメ。ゼッタイ普及運動に伴う啓発の実施 薬物乱用防止啓発物品の制作及び配布

A. 必要性	●高 ○中 ○低 大麻等の乱用薬物やネット等に氾濫する危険ドラッグ等から市民を守るために重要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 講習会及びキャンペーンの実施場所や時期を見直すことで、より効率的に啓発が行えると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保健所の本来業務の1つとして市において実施しますが、啓発物品の制作等については必要に応じて一部の業務を委託します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 業務の性質上、市において実施することが妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民に対する薬物乱用防止啓発により、薬物乱用によって市民に被害が及ぶ事件事故は発生していません。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 大麻事犯をはじめ、薬物乱用の低年齢化が問題となっていることから、今後も若年層に対し、他団体等とも協力して薬物乱用防止啓発の強化を行います。
備考	

事業名	豊能圏域救急医療対策事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	二次救急医療について、救急医療機関への支援を行うことにより、豊能医療圏（豊中市・箕面市・吹田市・池田市・豊能町・能勢町）における二次救急医療体制の円滑な運営および整備を図ります。また、豊能広域こども急病センターについては、休日夜間等における小児一次救急の拠点として、圏域内の小児救急医療の充実を図ります。				
	対象	その他 豊能圏域にある病院群輪番制事業に参加している救急告示病院（病院19）、中学生以下の小児				
	内容	二次救急医療については、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業を実施し、事業に参加する病院に対して補助を行います。豊能広域こども急病センターについては（一財）箕面市医療保健センターが運営しており、管理運営費負担金協定書に基づき経費負担を行います。 （令和4年3月補正の内容） 事業収入が減少している豊能広域こども急病センターに対し、追加負担金を交付します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	■市 ■府 ■国 ■その他（箕面市、吹田市、池田市、豊能町、能勢町）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府救急医療対策事業補助実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊能地域救急医療対策事業実施に関する覚書、豊能地域救急医療対策事業運営費補助金
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		99,660 (101,280)	56,239 (58,102)	56,345 (58,149)	63,527 (66,725)	123,426 (125,046)	95,040 (96,660)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	99,660	56,239	56,345	63,527	123,426	95,040
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,863	1,804	3,198	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	16,801	16,798	16,825	16,948	16,800	16,799
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	25,359	25,393	25,440	25,661	25,352	25,351
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	57,500 (59,120)	14,048 (15,911)	14,080 (15,884)	20,918 (24,116)	81,274 (82,894)	52,890 (54,510)	

補助金	所轄官庁等	国、大阪府
	制度の名称等	大阪府救急医療対策事業
	補助率・補助額等	小児救急医療支援事業（国1/3府1/3補助）設備整備費補助（国1/3府1/3補助）

事業名	豊能圏域救急医療対策事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	豊能地域二次救急医療事業来院患者実績 横ばい	単位	98,000	90,742	104,050	100,244	71,461	62,116
	出典: 出典: 豊能地域救急医療対策事業実績報告	人						
	小児救急医療支援事業患者実績 横ばい	単位	7,500	6,387	6,981	7,398	2,803	4,532
	出典: 出典: 豊能地域救急医療対策事業実績報告	人						
	こども急病センター患者数 横ばい	単位	30,000	29,803	28,191	28,695	8,709	13,124
	出典: 箕面市医療保健センター調（「豊能広域こども急病センター」9か年決	人						

事業の効果	豊能医療圏の救急医療体制の充実を図ります。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	二次救急医療については、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業を実施し、事業に参加する病院に対する補助を行いました。また、（一財）箕面市医療保健センターが運営する豊能広域こども急病センターの管理運営経費について協定書に基づき負担しました。事業収入が減少している豊能広域こども急病センターに対し、追加負担金を交付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療対策事業実績報告（第1四半期） こども急病センター管理運営負担金協定締結 こども急病センター4市2町担当課長会議 こども急病センター前年度負担金精算 	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療対策事業実績報告（第2四半期） 小児救急医療補助金申請（9月下旬頃） 	救急医療対策事業実績報告（第3四半期） <ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支援事業補助金決定通知 こども急病センター4市2町担当課長会議 	救急医療対策事業実績報告（第4四半期） <ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支援事業補助金事業次年度事業計画府提出 小児救急医療支援事業補助金確定通知 医療機関あて補助金支払 豊能医療圏3市2町あて負担金請求

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能地域における二次救急医療体制を確保することで、市民の健康の保持を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>補助金額の削減など、事業にかかるコスト低減は救急医療体制の確保の観点からは困難と考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊能圏域4市2町（豊中市、吹田市、箕面市、池田市、豊能町、能勢町）による運営を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊能医療圏における二次救急医療体制の円滑な運営が行われています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能医療圏においては、19医療機関が二次救急医療体制に参加し、市民の健康の保持に対して十分な成果がでています。また、そのうち5医療機関が小児救急医療支援として豊能広域こども急病センターの後送病院となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>二次救急医療体制の確保の観点から、現状のまま事業を継続します。</p>
備考	

事業名	地域保健等諸活動団体支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域医療を担う関係機関として三師会、豊中精神保健福祉協議会及び豊中公衆衛生協力会による地域保健・医療・福祉活動を促進し、充実を図ることにより、市民の健康の保持及び増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力会ほか		
	内容	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会及び豊中公衆衛生協力会の地域保健活動に要する経費に対して事業の一部補助を行います。 (令和3年9月補正の内容) 健康展の中止に伴う関連経費を減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法第232条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市補助金等交付規則、豊中市地域保健等諸活動事業補助金交付要綱、豊中精神保健
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,573 (23,399)	12,445 (15,442)	12,494 (20,366)	12,458 (19,346)	10,828 (22,654)	11,224 (23,050)
細事業費内訳	需用費	0	21	24	2	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	11,474	12,074	12,074	12,074	10,828	11,160
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	99	349	396	382	0	64
	人件費	11,826	2,997	7,872	6,888	11,826	11,826
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	11,573 (23,399)	12,445 (15,442)	12,494 (20,366)	12,458 (19,346)	10,828 (22,654)	11,224 (23,050)	
補助金	所轄官庁等 豊中市 制度の名称等 地域保健等諸活動事業補助金、豊中精神保健福祉協議会事業補助金、豊中公衆衛生協力会事業補助金 補助率・補助額等						

事業名	地域保健等諸活動団体支援事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域医療活動の充実が図られました。
-------	-------------------

令和3年度の実施内容	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会の地域保健活動に要する経費に対して事業の一部補助を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力が地域のために行う保健・医療・福祉の連携、健康教育、健康情報の発信、会員の資質向上等の活動に係る経費の一部を補助しました。	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力が地域のために行う保健・医療・福祉の連携、健康教育、健康情報の発信、会員の資質向上等の活動に係る経費の一部を補助しました。	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力が地域のために行う保健・医療・福祉の連携、健康教育、健康情報の発信、会員の資質向上等の活動に係る経費の一部を補助しました。	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力が地域のために行う保健・医療・福祉の連携、健康教育、健康情報の発信、会員の資質向上等の活動に係る経費の一部を補助しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療関係団体への地域保健活動を促進します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の性質上、コスト低減等によりさらに事業の効率化を高めることは困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上、事業の実施主体は市が行います。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>実施方法については妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対しては一定の成果が出ていると考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も特段の状況の変化がない間は、現状のまま継続します。</p>
備考	

事業名	医療保健センター関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123999005 (財)豊中市医療保健センター事務局		
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の地域医療体制を確立し、地域住民の健康及び福祉の増進に寄与するため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・本市が共に投資して設立した一般財団法人豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を図ります。				
	対象	事業者その他団体 一般財団法人豊中市医療保健センター				
	内容	(一財)豊中市医療保健センターとの連絡調整及び運営経費の一部負担を行います。 (令和4年3月補正の内容) 事業収入が減少している医療保健センターに対し、追加負担金を交付します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和49年度 (1974 年度) ~ 年度 (年度)			
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他 (豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会)				
	関連団体	一般財団法人豊中市医療保健センター				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	(一財)豊中市医療保健センター定款、(一財)豊中市医療保健センターの施設建設費
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		253,771 (269,017)	184,023 (199,274)	213,276 (229,280)	499,327 (516,212)	221,732 (237,080)	253,771 (269,017)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	253,771	184,023	213,276	249,327	221,732	253,771
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	250,000	0	0
	人件費	3,240	2,835	3,690	4,674	3,240	3,240
公債費	12,006	12,416	12,314	12,211	12,108	12,006	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	253,771 (269,017)	184,023 (199,274)	213,276 (229,280)	499,327 (516,212)	221,732 (237,080)	253,771 (269,017)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	医療保健センター関係事務
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域医療を推進し、診療、介護等の事業運営を行い、地域住民の健康の保持及び増進に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	効率的で効果的な豊中市医療保健センターの事業運営を支援しました。 事業収入が減少している豊中市医療保健センターに対し、追加負担金を交付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	効率的で効果的な(一財)豊中市医療保健センターの事業実施を支援しました。	効率的で効果的な(一財)豊中市医療保健センターの事業実施を支援しました。	効率的で効果的な(一財)豊中市医療保健センターの事業実施を支援しました。	効率的で効果的な(一財)豊中市医療保健センターの事業実施を支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 三師会と市が共同出資して設立した財団法人であり、市民の健康増進にかかる事業を実施することにより、地域医療の推進に大きな役割を担っています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的に事業を実施していますが、状況に応じたニーズの変化に適合した事業展開について、再検討を行うことで、さらに経済的で効率的な事業運営を行うことが可能と思われます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 市から負担金を支払っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 運営に必要な負担金を予算化させ、市においてヒアリングを行い必要額の査定を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民の健康保持に資する医療サービスの提供において、十分な成果ができています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市からの資源投入については、一定現状を維持するものと考えます。 今後はニーズの変化に適合した事業展開、さらに経済的で効率的な事業運営を行うにあたり必要な支援に取り組みます。
備考	

事業名	地域保健医療の推進	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	保健衛生行政の推進により市民の健康保持を図ります。				
	対象	市民 医療機関、事業者等				
	内容	大阪府保健医療計画推進事業（豊能保健医療協議会、歯科保健懇話会、在宅医療懇話会、精神医療懇話会の事務局運営、大阪府保健医療計画（豊能圏域版）の進捗管理等を大阪府から受託）を行います。また、「豊中市地域医療推進基本方針」の基本理念の実現に向け、地域医療推進会議の運営や市民啓発を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医療法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府保健医療計画、大阪府地域医療構想
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域医療推進基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		439 (12,994)	275 (14,450)	288 (13,408)	324 (9,344)	5 (15,800)	104 (12,659)
細事業費内訳	需用費	46	20	16	19	0	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	393	255	272	306	5	99
	人件費	12,555	14,175	13,120	9,020	15,795	12,555
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	415	275	288	324	5	104
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	24 (12,579)	0 (14,175)	0 (13,120)	0 (9,020)	0 (15,795)	0 (12,555)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府保健医療計画推進事業に係る受託金					
	補助率・補助額等						

事業名		地域保健医療の推進						
所管部局・課		340100 健康医療部・健康政策課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	豊能保健医療協議会等開催回数	単位	4	3	5	3	0	2
	横ばい	回						
	出典: 事務局資料							
	豊中市地域医療推進会議開催回数	単位	3	3	3	4	1	1
	上向き	回						
	出典: 事務局資料							
市民向け出前講座回数	単位	5	6	5	4	0	3	
上向き	回							
出典: 事務局資料								
事業の効果		疾病予防や治療など医療・福祉・介護等が連携してサービス提供ができるよう、関係機関との検討や必要な体制整備を行います。						

令和3年度の実施内容	大阪府保健医療計画推進事業（豊能保健医療協議会の開催、大阪府保健医療計画（豊能圏域版）の策定等）を大阪府から委託を受けて行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、豊中市地域医療推進会議は開催せず、オンライン会議により作業部会を開催しました（1回）。また、感染対策を講じたうえで市民啓発のための出前講座を実施しました。			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	（新型コロナウイルスの影響により実施なし）	豊中市地域医療推進会議に係る作業部会（サブキュートシステム）のオンライン開催	大阪府保健医療計画（豊能圏域版）の進捗確認 病院連絡会・精神医療懇話会開催	豊能保健医療協議会の開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域医療体制の構築に向けた取り組みが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業の性質上、コストの低減は困難です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の性質上、市による実施が妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業の性質上、市による実施が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民への地域医療体制の周知啓発により、市民の適切な受療行動に寄与しているものと考えます。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き大阪府からの受託事業に取り組めます。また、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する普及啓発など、2040年に向けた地域医療体制の構築に取り組めます。
備考	

事業名	在宅医療と介護の連携体制の構築	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	地域医療を担う関係機関に対して地域保健・医療・介護・福祉活動を促進し、充実を図ることにより、市民の健康の保持及び増進を図ります。また、在宅医療と介護の連携を強化します。		
	対象	事業者その他団体 豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中市訪問看護ステーション連絡会など		
	内容	在宅医療・介護連携支援センター事業において相談窓口業務や医療・介護連携促進のための研修を行います。令和元年度より、相談窓口業務を医科の他、歯科においても実施、また研修については医科、歯科の他に、薬剤、看護をテーマとしたものを行い充実を図ります。 高齢者の在宅看取り件数増加に備えたまちづくりとACP（アドバンス・ケア・プランニング）啓発に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中市訪問看護ステーション連絡会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在宅医療・介護連携支援センター運営事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,905 (12,980)	3,914 (3,914)	4,660 (4,660)	6,122 (6,122)	6,086 (6,162)	6,626 (9,701)
細事業費内訳	需用費	17	0	0	6	11	14
	委託料	9,805	0	4,660	6,073	6,010	6,545
	補助金等	0	3,914	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	83	0	0	44	65	67
	人件費	3,075	0	0	0	76	3,075
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6,091	1,527	1,794	2,357	2,343	2,551
	府支出金	1,907	763	897	1,178	1,171	1,275
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	861	1,072	1,408	1,400	1,524
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,907 (4,982)	763 (763)	897 (897)	1,179 (1,179)	1,172 (1,248)	1,276 (4,351)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	
	補助率・補助額等	1号保険料23%、国38.5%、府19.25%、一般財源19.25%

事業名	在宅医療と介護の連携体制の構築					
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	ICTの利用登録数 上向き	単位	850	576	804	914	999
	出典: 担当者課調査	人					
	医療・介護関係者の研修会の参加人数 上向き	単位	150	185	145	64	345
	出典: 担当者調査	人					
	市民講演会の市民の参加人数 上向き	単位		185	102	0	64
	出典: 担当者調査	人					

事業の効果	地域包括ケア体制を構築するために必要な仕組みを作ります。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	在宅医療・介護連携支援センター事業において、在宅医療（在宅歯科医療）・介護コーディネータを配置し、医療（歯科医療）・介護の連携に関する研修を開催しました。また、市民向けにACP等に関する啓発を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	委託契約 ワーキンググループ会議開催 委託先による事業者向け相談窓口の運営	ワーキンググループ会議開催 医療・介護関係者対象の研修会 委託先による事業者向け相談窓口の運営	ワーキンググループ会議開催 医療・介護関係者対象の研修会 市民向け出前講座 委託先による事業者向け相談窓口の運営	委託金収支報告書等の確認 ワーキンググループ会議開催 市民向け出前講座 委託先による事業者向け相談窓口の運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域包括ケアシステムを構築するにあたり、在宅医療の推進が重要になります。在宅医療・介護連携支援センター運営事業での取り組みは在宅医療の推進に寄与します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅医療・介護連携支援センター運営事業を三師会及び豊中市訪問看護ステーション連絡会に委託し、専門性を生かした効率的な事業展開を図ることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中市訪問看護ステーション連絡会に委託します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各団体に在宅医療・介護コーディネーターを配置し、それぞれの特性を生かした企画・運営を行うことで、医療・介護従事者のスキルアップや顔の見える関係づくりなど、在宅医療の推進を図ることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業をとおして在宅医療を推進するための基盤が構築されつつありますが、さらなる推進のためには新しいコミュニケーションツールなどICTの積極的な導入が必要です。今後も、在宅医療の推進に向けた仕組みについて検討していきます。</p>
備考	